

財 務 統 計

(平成28～令和2年度)

令和3年9月

芦 屋 市

目 次

I 総 括	
I-1 芦屋市行財政の推移	6
I-2 主要な施策の実施状況	14
I-3 人口の推移	19
I-4 公共施設の状況	20
I-5 各会計実質収支の推移	21
第1図 各会計実質収支の推移	22
第2図 特別会計実質収支の推移	23
第3図 公営企業会計収支の推移	24
II 普通会計	
II-1 普通会計決算収支・諸指標の推移	26
第4図 財政力等の推移	27
第5図 実質収支比率等の推移	27
II-2 普通会計歳入決算額の推移	28
第6図 歳入決算額の推移	29
第7図 歳入決算額構成比率	29
II-3 普通会計歳出(目的別)決算額の推移	30
第8図 歳出(目的別)決算額の推移	31
第9図 歳出(目的別)決算額構成比率	31
II-4 普通会計歳出(性質別)決算額の推移	32
第10図 歳出(性質別)決算額の推移	33
第11図 歳出(性質別)決算額構成比率	33
II-5 経常収支比率の推移	34
第12図 経常収支比率の推移	35
III 一般会計	
III-1 一般会計決算収支の推移	39
III-2 一般会計歳入決算額の推移	40
第13図 歳入決算額の推移	41
第14図 歳入決算額構成比率	41
III-3 一般会計歳出(目的別)決算額の推移	42
第15図 歳出(目的別)決算額の推移	43
第16図 歳出(目的別)決算額構成比率	43
III-4 一般会計歳出(性質別)決算額の推移	44
第17図 歳出(性質別)決算額の推移	45
第18図 歳出(性質別)決算額構成比率	45
III-5 一般会計歳出(節別)決算額の推移	46
III-6 一般会計財政構造の推移	47
(一般財源充当状況)	48
IV 特別会計	
IV-1 国民健康保険事業決算額の推移	50
第19～22図 国民健康保険事業決算額・決算額構成比率の推移	51
IV-2 下水道事業決算額の推移	52
第23～26図 下水道事業決算額・決算額構成比率の推移	53
IV-3 公共用地取得費決算額の推移	54
第27～30図 公共用地取得費決算額・決算額構成比率の推移	55
IV-4 都市再開発事業決算額の推移	56
第31～34図 都市再開発事業決算額・決算額構成比率の推移	57
IV-5 駐車場事業決算額の推移	58
第35～38図 駐車場事業決算額・決算額構成比率の推移	59
IV-6 介護保険事業決算額の推移	60
第39～42図 介護保険事業決算額・決算額構成比率の推移	61
IV-7 宅地造成事業決算額の推移	62
第43～46図 宅地造成事業決算額・決算額構成比率の推移	63
IV-8 後期高齢者医療事業決算額の推移	64
第47～50図 後期高齢者医療事業決算額・決算額構成比率の推移	65
V 公営企業会計	
V-1 病院事業会計決算額の推移	68
V-2 水道事業会計決算額の推移	69
V-3 下水道事業会計決算額の推移	70
VI 各会計共通事項	
VI-1 各会計職員数の推移	72
第51・52図 職員数の推移(職種別・会計別)	73
VI-2 各会計人件費の推移	74
第53・54図 人件費の推移(全会計・一般会計)	75
VI-3 積立金年度末現在高の推移	76
VI-4 地方債年度末現在高の推移	76
第55・56図 積立金・地方債年度末現在高の推移	77

VI-5 繰出金等の推移	-----	78
第57図 一般会計歳出に占める繰出金等の比率	-----	78
VII 他都市との比較		
VII-1 普通会計決算収支等の推移	-----	80
VII-2 普通会計歳入決算額構成比調	-----	83
第58図 普通会計歳入決算額構成比率	-----	84
VII-3 普通会計歳出(目的別)決算額構成比調	-----	85
第59図 普通会計歳出(目的別)決算額構成比率	-----	86
VII-4 普通会計歳出(性質別)決算額構成比調	-----	87
第60図 普通会計歳出(性質別)決算額構成比率	-----	88
VII-5 普通会計人口1人当たり歳入の推移	-----	89
VII-6 普通会計人口1人当たり歳出(目的別)の推移	-----	90
VII-7 普通会計人口1人当たり歳出(性質別)の推移	-----	91
VII-8 財政健全化判断比率の推移	-----	92
財政用語	-----	93

参 考 資 料

◇予 算 書	[芦 屋 市]
◇決 算 書	[芦 屋 市]
◇主要施策の成果等説明書	[芦 屋 市]
◇決算状況カード	[芦 屋 市]
◇市町財政及び公共施設等の状況	[兵庫県市町振興課]
◇地方財政の状況	[総 務 省]
◇類似団体別市町村財政指数表	[地 方 財 務 協 会]
◇市町村別決算状況調	[地 方 財 務 協 会]

*グラフの数値は端数処理の関係上、一致しない場合があります。

I 総 括

I - 1 芦屋市行財政の推移

1 市制施行発足期（昭和15～19年度）

戦前—いわゆる精道村の時代は、現在、神戸市東灘区にある住吉村、御影町とともに全国屈指の富裕村といわれ、しかも、生活環境のすぐれていることにおいて、阪神間はいうまでもなく広く全国的に知られていた。そして、市制施行に際して、村から市へと一躍して移行したことは注目すべきことであり、当時における前例としては、わずかに、山口県宇部市(大 10.11.1)と長野県岡谷市(昭 11.4.1)をかぞえるばかりであった。

しかしながら、昭和13年に大風水害による被害をうけ、その再建整備に努力中であつた。そのうえ、この頃から、国内は戦時体制に切り替えられ、芦屋市の予算にも、防空警備費、物価統制費が登場し、その額も急増し、不要不急の事業に対する投資は抑制されることとなった。従つて、この時期は財政規模に比し多額の繰越金を出しながらも、市民生活への還元は減少し、投資的経費については、第5国民学校建設、災害・水害復旧工事等がその主なものであつた。

2 混乱・変革期（昭和20～29年度）

終戦直後の地方財政は、他のあらゆる分野と同様に混乱が始まった。すなわち、戦後民主化の一環として、地方自治強化の方針の下に、教育・警察・民主・労働など各方面に新しい行政分野が拡張され、更に、戦災復旧、災害復旧等の経費が急激に増加し、その財源確保のためにも、地方税財政制度について幾多の変革がなされた時期であつた。

しかし、地方自治行政の分量の急増とインフレによる物価高騰等の諸理由から財政需要が急激に増大していったにもかかわらず、その財源措置が完全になされなかつた。そのため、多くの地方公共団体はその余波を受け、特に、朝鮮動乱後の反動不況後急激に赤字団体が増加した。29年度決算では、赤字団体数が2,281団体にもなり、全国地方団体数の4割にも達した。

本市も、この混乱をまともに受けることとなった。すなわち、阪神間諸都市と同様空襲により旧街区の大半を失い、住民の激減と税収の大幅な減収に対し、インフレに伴う諸費、人件費の高騰により、早くも昭和21年度に赤字となった。そして、昭和25年度からは赤字が続き、昭和28年度末には62.4%、歳入規模の42.6%に達する1億6,886万円もの赤字が累積した。その結果、職員の給与も定時に支払えず、昇給の延伸、停止を行なつた他、昭和29年度では前年度の約10%を縮減し、執行に当たっては経常経費の10%削減などを行なうほか、特別徴収事務所を設置して徴税の強化を図つた。

この時期の施策としては、戦災によって大きな被害を受け、その再建に際し戦災都市の指定を受け復興土地区画整理事業、学校園の被災校舎の復旧と6・3制実施に伴う中学校校舎の整備及び道路、橋梁の新設改良工事を中心であつた。しかし、特記すべきこととして、この時期に、将来にわたつて本市の基本的性格を定めると同時に法的根拠を与えられた。すなわち、昭和26年

3月3日「芦屋国際文化住宅都市建設法」が公布され、将来、着々とその実行に移されることとなった。

なお、昭和24年度から、戦災復旧事業費の財源に充てるために収益事業として、競輪・競馬事業を始めた。

3 第1次財政再建期（昭和30～34年度）

地方公共団体の赤字は漸く全国的な政治問題となり、国の施策としてもこれを放置できない状態となり、遂に、昭和29年12月29日に「地方財政再建促進特別措置法」が施行されることとなった。

本市では、累積赤字解消対策として、自主的に財政再建計画を樹立して、昭和29年12月に市議会に提出し、更に、具体的方策として、財政再建整備特別措置条例案を提出した。しかし、これらの案は、諸般の事情から撤回するに至つたが、昭和31年5月10日に前記特別措置法の適用を受けることとなった。この財政再建計画は、再建債1億2,600万円を発行して、5年間で財政の健全化を図るものであつた。

この適用を受けるにあたり、市議会から次の附帯決議がなされた。

- (1) 赤字について、全額再建債として確保するように努力すること。
- (2) 公共事業費、社会事業費及び人件費に不当の削減を加え、市民サービスの低下を来さないこと。
- (3) 市税、使用料、手数料などの増率による市民負担増を来さないこと。
- (4) 再建計画について、その後といえどもその計画に止まらないで、常に計画内容の改善に努力すること。
- (5) 地方団体の自主性と自主財源の確保を図るため、地方行財政制度の改正に最大の努力をすること。

この趣旨に沿い再建計画完了までに8回にわたつて計画変更を行ない、計画遂行に万全を期した。その間、土地売却収入増もあつて、再建期間を1年短縮して、34年度には完全に健全財政を確立するに至つた。

しかも、財政再建期間中にありながらも、種々の政策が取り組まれた。前期からの教育施設復興事業に続き第2阪神国道、阪急立体交差建設事業等の大型土木事業や、文化住宅都市としての懸案の一つである下水道事業の着手、霊園、伝染病院、し尿中継所等の環境衛生施設、住宅建設、テニスコート、保育所建設、さらに新庁舎建設に着手等相当の成果をあげた。

なお、33年度から都市計画税が新設され、都市計画事業の一層の促進が図られるべき素地が作られた。

4 自主財政運営期（昭和35～39年度）

前期で大きな課題であつた地方財政の危機は、この時期に殆ど回避された。これは、国からの地方交付税率の引き上げなどによる地方財源の強化と地方団体における歳出抑制の努力とともに、

「神武景気」、「岩戸景気」さらに「オリンピック景気」と続く経済の高成長による地方税収の増加に大きく負うところがあった。

本市にとっては、35年度は、市制施行20周年に当たり、また多年待望の市庁舎の竣工、そして、財政再建完了により戦後はじめて健全財政による自主的な行政運営がなされるようになった記念すべき年である。しかも、財政再建期間中に培った財政運営のあり方を基本にして、再び不健全財政におちいらぬために、長期的視野に立った行財政の運営を図るべく「長期財政計画」を37年度に策定した。

そして、24年度以降建設事業の財源に寄与していた競輪事業を35年度に廃止したが、前期から続く経済の好調により、市税収入が順調に伸張していった。その結果、この時期は、建設事業をはじめ市民福祉面においても、種々の整備、拡充がなされた。建設事業の主なもの、市庁舎・消防庁舎・小槌幼稚園・老人ホームの建設、市立芦屋高校の新設・開校、精道中学校整備事業・芦屋病院第1期工事・市民会館第1期工事の完成等である。

一方、広域行政の一環として、阪神広域行政都市協議会（昭36.2）、神戸・芦屋都市行政協議会（昭38.2）の設置、阪神福祉事業団（昭39.12）の設立、国際文化住宅都市としてアメリカ合衆国のモンテペロ市と姉妹都市提携（昭36.5.24）、明るい文化住宅都市として安全都市宣言（昭37.3.31）、市民憲章の制定（昭39.5.3）等本市の市政推進の方向づけを行なった。

5 充実・飛躍期（昭和40～44年度）

経済状況は、前期末に深刻な停滞があったが、40年度を底として立ち直りをみせ、その後引き続き順調な成長を続けた。しかし、このことは地方財政にも大きな変貌をもたらした。すなわち、高度経済成長が社会経済に急激な変動をもたらし、いわゆる過密・過疎のひずみをはじめ、公害対策、交通安全対策等の新しい行政需要に対応をせまられ、他方、一般行政水準の遅れを取り戻し、長期的な見通しの下に、計画的に、地域住民の生活水準向上のための施策が求められた。

本市では、自主財政運営の時期に引き続いて、海浜および山地・山ろくに新市街地を開くという躍進課題をかかえ、「飛躍のための充実」を市政のテーマとして、その実現のために一層の充実が求められたときであった。そして、各年度の施策は、文化教養施設の改善充実、商工行政施策の独自性を打ち出し、都市性格ではベッドタウンから機能的なホームタウンへ展開する方向を指向した。また、都市構造については、整備の促進と再開発につとめ、進んで都市環境の整備を強調し、「住みよい芦屋」から「住みよくなる芦屋」への街づくりが進められた。

なお、新しい住宅地、下水処理場用地、学校、公共用地を確保するための海浜埋め立てについては、社会経済的な理由から、兵庫県が事業主体として進められることとなったが、土地利用および事業計画については、市議会の答申に基づき協議を進めた。

一方、財政状況においては、経済の順調な成長に支えられて、最も健全で安定した時期であった。すなわち、税収では、41年度を除き毎年15%以上の伸びとなり、実質収支は5%前後と安定し、経常経費の増加の抑制を図りながら投資的経費を充実した結果、経常収支比率も70%前後で平均70.4%と財政構造の弾力性においても最適の状態であった。また、将来の財政運

営に備えた財政調整基金が毎年累積していった時期でもあった。

従って、この時期に整備・拡充された事業も多く、そのうち主なものとしては、

街路・区画整理事業の推進	国鉄芦屋駅橋上駅化
路地裏までの舗装	公営住宅132戸建設
霊園第3期工事完成	市民会館第2期・第3期工事完成
地区集会所3か所建設	市民プール建設
市立芦屋高校体育館・敷地造成	朝日ヶ丘小学校用地買収
図書館増築、分室開設	みどり学級の開設
P T A 公費負担の全廃	市民福祉年金条例の制定
市民文化賞の創設等がある。	

6 転換期＝人間尊重・福祉の時代（昭和45～49年度）

これまでの高度成長に伴って、住宅、環境、公害問題等のいわゆる「ひずみ」減少が次第に顕著になり、従来の成長優先から福祉優先へと財政経済政策の軌道修正が迫られた。すなわち、1970年代は、内政充実の時代と云われ、人間尊重の精神に基づいた社会の調和のある発展を目指すこととなった。そして、この課題を達成するうえで、更に社会資本の整備だけでなく、人間性を回復するためのきめ細かい諸施策を推進するには、地域社会の総合的行政主体である地方公共団体の果たすべき役割と責務は一段と重要性が増してきた。そのためにも、各自自治体における自主的な行財政の計画的かつ効率的運営が望まれた。

本市においても、この時期、市政のテーマとして、「人間性の復興」、「緑ゆたかな美しい福祉都市」がとりあげられ、人間尊重、福祉、健康の問題が、従来の都市環境、教育に加えて大きくとりあげられることとなった。

特に、この時期は、今後の本市行政の基本方向を定める総合計画の「基本構想」（昭46.3.23）、「基本計画＝昭49～58」（昭46.12.28）、「実施計画＝昭49～53」（昭47.3.6）が相次いで決定された。また、同和対策事業の基本となる芦屋市同和対策審議会の答申（昭45.10.26）を得て、同和対策長期計画（昭45.12.28）、同事業実施計画（昭47.3.17）が策定された。そして、基本構想に基づく“自然と調和した緑ゆたかな美しいまち”を目指す施策を推進するため「緑ゆたかな美しいまちづくり条例」（昭48.3.6）が制定された。その他、福祉医療助成条例をはじめ現行の福祉に関する各種助成、支給、貸付制度の大半が、この時期に、創設され年々充実されていった。従来の施設施策と合わせて、非施設の施策および人的施策が積極的に推進されていった。

しかしながら、財政的には、毎年、財政規模は大幅に拡大し続けたが、実質収支比率は低下をたどり、49年度に普通会計が18年ぶりに赤字に転落し、財政構造上でも経常収支比率が悪化し、同じく49年度に81.2%と危険信号を超えることとなった。

7 第2次財政再建期（昭和50～55年度）

毎年のごとく成長を続けてきた経済が、昭和48年に起った石油危機により、昭和49年には、

戦後初のマイナス成長を記録し、以後、経済の様相が高成長から低成長に一変した。この結果、地方財政にとっても、第2の財政危機を迎えることとなった。50年度は、年度当初において見込まれた歳入はかつてない減収となり、一方歳出の方は税の自然増収に恵まれた高成長期に膨脹してしまっており、差引巨額の財源不足となった。その後、毎年巨額の財源不足に見舞われ、その額も年々増加し、54年度には4兆1千億円にも達した。各地方団体にとっては、従来の行財政運営を徹底的に見直し、歳入の確保と歳出の節減、合理化を図る必要に迫られた。

本市においても同様、49年度に普通会計の収支が赤字となり、50年に入り、収収の伸びが予想外に悪化し、当初予算のまま推移すれば、再び再建団体に転落するほどの赤字額が発生すると予測されるに至った。そこで、急遽、芦屋市行財政緊急対策本部を設置し、自主的に再建を図るべく、行財政健全化計画を作成し、実施することとなったこの計画は、50年度末の赤字額を再建法の準用団体転落限度額1億2千万円以内にとどめ、53年度までに全額を解消し、併せて、財政構造の年次の改善を行ない、財政の弾力性の回復を目指したものである。

しかし、53年度には、なお厳しい経済環境と住民の行政需要等との関係から、目標達成が困難と予測され、計画期間を2年延長して、55年度まで取り組むこととした。その結果、収支の均衡については、1年短縮して達成することはできた。しかし、計画のもう一つの要素である経常収支比率については、変更計画で目標を72%から76.5%に引き下げたものの、55年度でなお達成できず77.8%にとどまった。

施策面においては、財政再建期間中とはいえ、前期に策定した市総合計画の基本理念は変更せず、非常措置として、行財政健全化計画を優先実施することとして、総合計画の基本計画をきたさないよう努めた。

8 行財政の揺籃期（昭和56～60年度）

前期末において財政収支の均衡がはかられて以降、この期間中における財政収支は黒字基調で推移するところとなり財政構造も改善されることとなった。

前期に達成しえなかった行財政健全化計画の経常収支比率（55年度目標値76.5%）を57年度に至り、75.5%と2年遅れではあるが達成することができた。

その後、経常収支比率は年を追って良化の一途をたどり、60年度において67.1%と46年度以来14年振りに70%台を下廻るところとなった。この間56年度には「芦屋市財政運営基本方針」を策定し財政の効率化・健全化を目指した。46年に策定された総合計画の目標年次が60年にあるため、21世紀を展望した新たな総合計画の「基本構想」……目標76年（西暦2001年）「基本計画」……61～70および「実施計画」……61～65が決定された。

9 行財政改革期（昭和61～平成3年度）

60年代に入り、地方行政は、高齢化、国際化、高度情報化等の新たな行政課題と増大する財政需要に的確に答えられるために、行財政改革の推進が最重点課題となった。

本市は、昭和60年7月に、自治省から給与及び退職手当の個別指導団体に指定され、給与水

準の適正化について3カ年計画で取り組むこととなった。

また、60年10月には、「芦屋市行政改革大綱」を策定し、昭和60年度から62年度までの3カ年計画で、行財政全般について健全化、効率化を進めることとなった。

一方、我が国の経済運営は、内需を中心とした景気の拡大政策が成功し、61年11月を起点とする景気の上昇は、平成3年3月まで4年余り続いた。

行財政改革による事務事業の見直しと長期にわたる景気拡大に伴う市税収入の堅調な伸びから、財政構造は年次的に向上するとともに、公共事業の積極的な促進にも努めた。

恵まれた財政状況が続く中で、2年には市制施行50周年を迎え、3年1月の日本経済新聞では、「都市の豊かさ日本一」に選ばれた記念すべき年度となった。

平成3年度においての実質収支は10億1,948万円で、過去最高の黒字額となり、主な財政指標も、公債費比率7.4%、経常収支比率60.0%、財政力指数1.51と、弾力性に富んだ財政構造となっている。

10 バブルの崩壊と景気の低迷、そして震災（平成4年度～平成8年度）

我が国経済は、長期にわたり高い成長を続けてきたが、金融の引き締め政策や地価の抑制政策などによって高騰した株式・土地の価格は大きく下落し、平成2年末頃より景気は後退し低迷期に入った。このような情勢の中で、本市の歳入の約60%を占めていた市税収入は、平成5年度には50%以下に落ち込み、現行の地方税制度ができた昭和25年度以来初めて対前年度を下回ることとなった。

平成7年1月17日に発生した阪神・淡路大震災により、本市においても、多くの尊い命が奪われ、多数の住居が損壊し、また永年にわたって築きあげてきた都市基盤も、一瞬のうちに壊滅的な被害を受け、市民の日常生活に大きな影響を及ぼすこととなった。

そして、この震災の影響により、本市の財政構造も大きく変化することとなり、また、これ以後、震災関係経費が財政運営の中心となった。

このような状況下で、歳入の中心である市税収入は、個人市民税の特別減税の実施、震災による個人市民税・固定資産税の減免等により平成6年度、及び平成7年度には大きく落ち込む一方で、歳出では公共施設の災害復旧経費・被災家屋解体撤去経費等の災害復旧費、災害援護資金貸付金・仮設住宅関係経費等の災害救助費、市営住宅建設事業・土地区画整理事業・街路事業等の災害復興事業費などへ多額の震災関係経費を計上することとなり、特に平成7年度には一般会計の決算規模は、歳出では868億円となり前年度の2倍近くに達し、市債残高も一気に2.2倍に膨らみ700億円を超えた。平成7年度には経常収支比率も初めて100%を突破するなど、本市がかつて経験したことのない異常な財政規模や財政構造を示すこととなった。

このような財政状況の窮迫に直面し、震災復旧・復興事業の促進に必要な財源の確保を図るため、行政改革への取り組みが急務となった。

このため、平成8年4月には「芦屋市行政改革大綱」を策定し、6月には平成10年度までの3年間を当面の計画期間とする「行政改革緊急3カ年実施計画」を作成し、「事務事業の見直し」

「財政の効率的運営」「組織・要員等の見直し」について112項目の見直しに着手した。

また、平成8年度には現行の交付税制度が施行されて以降初めて本市は普通交付税の交付団体となり、震災の影響による財政状況の厳しさを如実に示すこととなった。

主な財政指標は、平成8年度には公債費比率16.3%、起債制限比率9.0%、経常収支比率93.9%、財政力指数1.25となった。

11 行政改革を推進（平成9年度）

平成17年度までの財政計画の見直しを行った結果、行政改革等による709億円の経費節減と基金の全額取り崩しを行っても、震災復興計画を実施するためには、なお128億円の財源が不足する見込みとなり、当初計画に比べやや改善されたものの、財政計画における将来見通しは依然として深刻な状況にあった。

このため、前年度に策定した「行政改革緊急3カ年実施計画」に基づいて、収支の改善に取り組み、平成9年度は110項目について112億1,600万円の見直しを行い、当初の目標額を約23億円上回ることができた。

しかしながら、道路・体育館等の復旧工事や住宅建設事業、土地区画整理事業、街路事業等の復興事業をはじめ各種震災関係事業を積極的に実施してきたことから、平成6年度からの震災関係経費の総額は1,100億円を超えることとなり、また事業実施に伴う市債発行の影響により、平成9年度末における一般会計の市債残高は震災前の3.7倍にあたる約958億円となった。

一方、市税収入は個人市民税の雑損控除の影響額が減少したこと等から前年度に比べ13.1%増加したものの、景気の低迷と人口回復の遅れ等により、震災前の水準に戻るまでには至らなかった。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率17.3%、起債制限比率11.5%でいずれも前年度に比べ上昇し、経常収支比率は89.5%で依然として厳しい水準にあり、財政力指数も1.16で前年度を下回った。

12 市債残高1,000億円突破（平成10年度）

震災の象徴であった、応急仮設住宅の完全解消に取組み、解体・撤去及び現状復元の工事をすべて完了するとともに、早期復興を図るため土地区画整理事業・街路事業・若宮地区震災復興住環境整備事業等の推進に努めた。

その結果震災関係経費は192億円で、年間歳出の35%を占め、震災発生以来の経費の総額は1,364億円となった。

また、震災関係事業の影響により、一般会計の市債残高は、初めて1,000億円を突破し、震災前の4倍近くに達した。

このような中で、平成8年度から取組んできた「行政改革緊急3カ年実施計画」が最終年次を迎え、平成10年度までの改善額合計は118項目で355億円となり、当初の計画額を73億円上回る事となった。

しかしながら、平成10年8月に財政計画の見直しを行った結果、平成17年度までの収支不足額は94億円となり、前年度に比べやや改善されたものの、依然として深刻な状況が続いた。

そのため平成11年2月に「芦屋市行政改革大綱」の見直しを行うとともに、新たな項目を含めた「行政改革2ヶ年実施計画」を策定し、さらに行政改革を進めることとした。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率16.5%、起債制限比率13.4%、経常収支比率91.4%で依然として厳しい財政状況が続いている。財政力指数も1.12で前年度を下回った。

13 財政状況が一段と悪化（平成11年度）

震災関係事業で発行した市債の償還が本格化したため公債費が前年度に比べ29.0%増加したことや引き続き早期復興を図るため、土地区画整理事業・街路事業・若宮地区震災復興住環境整備事業等の推進に努めた結果、財政状況は一段と悪化した。

平成11年度の震災関係経費は171億円で年間歳出経費の32%を占め、震災関係経費の総額は1,536億円となり、一般会計の市債残高は1,042億円となった。

そのため、「芦屋市行政改革2ヶ年実施計画」に基づき、事務事業の見直し、財政の効率的運営、組織要員等の見直しに取り組んだ。

しかしながら財政計画の見直しを平成11年9月に行った結果、平成17年度までの収支不足は83億円と前年に比べ11億円の改善となったが、なお多額の収支不足に陥っているため、さらなる行政改革の推進に努めることとしている。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率21.8%、起債制限比率14.8%、経常収支比率97.6%と一段と悪化し、依然として厳しい財政状況が続いている。財政力指数は1.21となった。

14 財政状況がさらに悪化（平成12年度）

一日も早いまちの復興を目指し取り組んできた若宮地区震災復興住環境整備事業や山手小学校建て替え工事が完成したが、引き続き土地区画整理事業・街路事業等の震災復興事業を最優先として取り組むとともに、南芦屋浜の道路や公園の事業が進捗したこと、また、震災関係の市債の償還により公債費が100億円を超え前年度に比べ50.4%増加する一方、市税収入が長引く不況等の影響により3年連続で前年度に比べ減少するなど、厳しい財政状況が続いている。

平成12年度の震災関係経費は197億円で年間歳出経費の29%を占め、震災関係経費の総額は1,733億円となり、一般会計の市債残高は1,107億円となった。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率24.1%、起債制限比率17.5%、経常収支比率102.3%とさらに悪化し、依然として厳しい財政状況が続いている。財政力指数は1.22となった。

15 財政破綻が目前に（平成13年度）

平成13年秋以降、景気の一段の悪化とともに失業率も過去最悪の水準となり、個人所得の減

少、地価の下落等により、本市の財政を取り巻く環境はさらに厳しさを増し、なお一層の行財政改革を進めなければ、先行き財政破綻を免れ得ない状況となった。

市税収入は4年ぶりに前年度をわずかに上回ったが、市債の償還額が100億円近くとなり、なお厳しい財政状況が続いている。

平成13年度の震災関連経費は160億円で、年間歳出経費の30%を占め、震災関連経費の総額は1,893億円となり、一般会計の市債残高は1,119億円となった。

これらの結果、主な財政指標は、公債費比率23.9%、起債制限比率20.2%、経常収支比率100.1%、財政力指数は1.165となった。

16 財政の硬直化が一段と進行（平成14年度）

景気の低迷が依然として続く中で、市税収入の落ち込みと震災復興事業の実施に伴い発行した市債の償還による公債費の増大から、引き続き財源不足が見込まれる状況となった。

市税収入は、再び前年度を下回り、歳入総額も昨年度に引き続き、大幅な減少となった。

歳出総額も同様に大幅な減少となり、特に、投資的経費については47.5%もの大幅な減少となった。

震災関連経費は131億円で、年間歳出経費の29%を占め、震災関連経費の総額は2,024億円となり、一般会計の市債残高は1,106億円となった。

このような状況の中で、平成14年2月に策定した行政改革実施計画をさらに見直すこととし、同年8月に「行政改革実施計画平成14年度～平成17年度」を策定し、一層の行政改革に取り組んだ。

主な財政指標は、公債費比率28.4%、起債制限比率22.5%、経常収支比率107.5%、財政力指数は1.085となり、財政の硬直化が一段と進行した。

17 「行政改革実施計画」の策定（平成15年度）

景気の低迷が長期となり、市税収入の伸びが当面期待できない中、多額の公債費負担が重くのしかかる状況が続いた。

市税収入は、引き続き前年度を下回り、歳入総額も昨年度に引き続き、減少となった。

歳出総額も同様に大幅な減少となり、特に、投資的経費については38.3%もの大幅な減少となった。

震災関連経費は109億円で、年間歳出経費の26.9%を占め、一般会計の市債残高は1,078億円となった。

このような状況の中で、平成15年10月には、今後4年間で財政再建の目途を立て、10年間のうちに単年度の収支を黒字化することを目標にした68項目からなる「行政改革実施計画」を策定し、一層の歳入の確保と経費等の節減に取り組んだ。

主な財政指標は、公債費比率27.8%、起債制限比率21.4%、経常収支比率102.2%、財政力指数は1.021となった。

18 「三位一体の改革」による補助金削減（平成16年度）

市税収入が0.6%減少と3年連続で前年度を下回り、依然として景気の回復が見られない中、引き続き、「行政改革実施計画」に基づいた行革効果額の確保に努め、より一層、経費の縮減合理化に努めた。その一方で、「三位一体の改革」によるいくつかの国庫補助金が廃止され、税源移譲実施までの暫定措置として所得譲与税による補てんがなされたものの、財源措置すべき額に至らず、依然として厳しい財政状況が続いている。一般会計の歳入・歳出総額とも前年度に比べ約3%増加したが、これは減税補てん債の借換えに伴う影響によるものであり、この要素を除いた実質的な歳入・歳出総額は約2%の減少となった。

震災関連経費は89億円で、年間歳出経費の21.3%を占め、一般会計の市債残高は1,035億円となった。

なお、特別会計のうち、国民健康保険事業特別会計については医療費の増加が顕著であり、平成16年度には歳入・歳出総額が70億円を超える状況となった。

主な財政指標は、公債費比率29.3%、起債制限比率20.6%、経常収支比率98.3%、財政力指数は0.972となり、一部の指標にはわずかながら改善が見られたが、依然として厳しい水準である。

19 「三位一体の改革」が加速（平成17年度）

一般会計においては、市税収入が景気の回復傾向を受けて、個人市民税を中心に増加に転じているものの、歳出では、約1/4を公債費が占めるなど、依然として厳しい財政状況が続いている。このため、引き続き行革効果額の確保に努めるとともに、より一層、歳出の縮減合理化に努めた。

また、「三位一体の改革」に伴う国庫補助負担金削減の影響は年次的に増大し、当面の財政措置とされる所得譲与税による補てんがなされたものの、本市にあっては、その額が「一般財源化すべき額」に至らず、新たな財政負担を生じさせる結果となっている。

主な事業としては、新たに「宅地造成事業特別会計」を設置し、高浜用地の造成事業に着手するとともに、山手幹線の芦屋川横断工区事業の着工及び精道小学校校舎整備事業の推進などが挙げられるが、歳出総額としては対前年度比で3.4%の減少となっており、これは、公債費において既発債（減税補てん債）の借換えがなかったことと、並びに街路事業費、公園整備事業費及び火葬場整備事業費の減少などが挙げられる。なお、一般会計の市債残高は985億円と、平成9年度以来、1,000億円の大台を切っている。

特別会計においては、介護保険事業特別会計の増加が顕著であり、国民健康保険事業とあわせて、社会保障関係経費の増大が懸念される。なお、国民健康保険事業特別会計及び老人保健医療事業特別会計において赤字決算となっており、計画的な運営を行う仕組みが必要である。

主な財政指標については、起債制限比率の18.3%及び経常収支比率の95.8%においてわずかながら改善したものの、財政力指数は0.948と悪化している。

また、新たに設けられた実質公債費比率の26.1%は県内でも突出しており、新たな公債費

負担適正化計画を策定し、早急に、かつ計画的な対策を講じることとしている。

20 ゆるやかな景気回復により財政再建を促進（平成18年度）

普通交付税が阪神淡路大震災に係るガレキ処理費の算入期間終了により不交付となったことや、前年度の特殊事情である宅地造成事業特別会計の設置に伴う会計間処理もないことから、歳入の減少要因は大きかったものの、前年度より好転した景気は平成18年度も持続し、市税収入は対前年度比5.9%増加したことから、歳入総額は対前年度比0.9%の減少にとどまった。

歳入面では、景気の回復動向に明るい兆しがみられるものの、歳出面では、依然として約1/4を公債費が占めるという厳しい財政状況のため、事務事業の見直しを引き続き行い、更なる財政再建に努めた結果、公債費を除く歳出総額では対前年度比5.0%の減少となっているが、限られた財源の範囲内で「安全」と「環境」をキーワードとして、阪神打出駅バリアフリー化事業、精道中学校・朝日ヶ丘小学校の耐震整備事業、消防庁舎の建設事業等に着手した。

また、巨額の市債残高については、中長期の財政運営を見据えて、新発債の抑制に努めるとともに、一部市債の償還について借換えを抑制することで市債残高の減少に努めた結果、公債費は対前年度比24.1%増加し、これにより歳出総額も2.0%の増加となっている。

主な財政指標としては、実質公債費比率26.4%、経常収支比率97.6%と悪化しているが、いずれも借換えの抑制により一般財源を市債償還に充てたためである。これにより、一般会計における市債残高は927億円に減少している。

21 個人市民税の比例税率化により市税収入減少（平成19年度）

「三位一体の改革」により、地方への税源移譲として個人市民税の税率が6%比例税率化されたが、高額所得者の割合が高い本市においては、景気が回復基調にあるにもかかわらず市税が大幅に減少した。さらに、所得譲与税の廃止や地方特例交付金の減少等もあり、2年ぶりに普通交付税が10.6億円交付されたものの、歳入は4.0%の減少となった。

一方、歳出面では、公債費において、昨年度に引き続き新発債の抑制と一部市債の借換え抑制に加えて、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、更なる市債残高の減少に努めた。これにより、一般会計における市債残高は869億円に減少した。

主な財政指標は、実質公債費比率が20.0%と6.4ポイント改善しているが、都市計画税を公債費に充当できる特定財源とするように算出方法が改正されたためであり、従来方式であれば0.7ポイント悪化している。また、経常収支比率は市税の減少等により103.5%と悪化している。

22 地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行（平成20年度）

地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、健全化判断比率、公営企業の資金不足比率の算定を行うこととなった。

財政面では個人市民税の堅調な伸びや新築家屋の増加による固定資産税及び都市計画税の増収

などから、市税全体としては2.7%の増加となる一方、引き続き新規発行債の抑制及び満期分の借換抑制、公的資金補償金免除繰上償還制度の活用により、一般会計における市債残高を794億円まで減少させるなど、将来の負担軽減を目指しつつ、「安全」と「環境」を重点項目と位置づけ、これまで懸案となっていた学校の耐震補強工事等にも取り組んだ。

主な財政指標は、実質公債費比率19.9%と0.1ポイント改善（従来方式27.1%）したが、従来方式では依然早期健全化基準（25%）を越えた状況である。また、経常収支比率は公債費の積極的な償還により105.1と1.6ポイント悪化している。

23 景気悪化等により税収減に（平成21年度）

市税収入は、評価替等により固定資産税及び都市計画税が増加したものの、景気悪化の影響等により個人市民税が4.0%減少したため、市税収入全体では1.7%の減少となった。

市債残高については、新規発行債の抑制及び既発債の借換抑制と併せて、高金利地方債の繰上償還により、743億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「安全」と「環境」、「保健・福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけ、これまで懸案となっていた公共施設の耐震化や維持補修などの諸課題を解決することで、地域経済の活性化にも配慮した。

主な財政指標は、実質公債費比率17.9%と2.0ポイント改善（従来方式25.4%）したが、従来方式では依然早期健全化基準（25%）を越えた状況である。また、経常収支比率は、97.4%と7.7ポイント改善した。

24 景気低迷等により引き続き税収減（平成22年度）

市税収入については、景気低迷等の影響により個人市民税や法人市民税が減少したため、市税収入全体では3.1%の減少となり、地方譲与税をはじめ、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金などが昨年度に引き続き軒並み減少した。

市債については、約32億円の借換抑制を行い、残高は679億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還が、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「福祉・医療」及び「教育」を重点項目と位置づけ、一方でこれまで懸案となっていた公共施設の耐震化や維持補修などの諸課題の解決に取り組み、国の経済対策の交付金等を活用し、地域経済の活性化にも配慮した。

主な財政指標は、実質公債費比率は15.3%となり2.6ポイント改善（従来方式23.0%）した。また、経常収支比率は約32億円の市債の一括償還などにより107.5%と10.1ポイント悪化している。

25 長引く景気低迷等の影響により市税総額が対前年比で3年連続の減少（平成23年度）

市税収入については、長引く景気低迷等の影響により、個人市民税や法人市民税が減少し、市税総額では1億7,728万4千円（0.8%）減と、対前年比で3年連続の減少となった。

市債については、計画的な償還及び公的資金補償金免除繰上償還により、年度末残高は636億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を着実に減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「医療」、「福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけた予算執行を行った。

主な財政指標は、景気低迷等の影響による税収減などの理由により、財政力指数が0.910と0.02ポイント悪化しているが、それ以外の指標は改善しており、平成22年度に行った32億円の市債の一括償還がなくなったため、経常収支比率98.7（前年度107.5）及び公債費比率19.9（前年度35.2）については、特に大きく改善している。

26 景気低迷の影響等により減少していた市税収入が対前年比で4年ぶりの増加（平成24年度）

固定資産税及び都市計画税が評価替による家屋の評価減等から減少したものの、個人市民税及び法人市民税が増加したことから、市税総額では増加となった。

市債については、計画的な償還に加えて、平成24年度に借換対象となった7億8,070万円について借換を行わず、年度末残高は約589億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、市債残高を着実に減少させることにより将来の負担軽減を目指しながら、「健康」、「福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけた予算の執行を行った。

主な財政指標は、財政力指数が0.897と0.013ポイント悪化している。また、満期を迎える市債について借換抑制を行ったことにより経常収支比率102.1、公債費比率19.9及び実質公債費比率13.3については悪化しているが、将来負担比率129.1は着実に改善している。

27 将来負担軽減のため、土地開発公社の解散及び市債の繰上償還を実施（平成25年度）

長引く景気低迷の影響等により減少を続けていた市税収入は、緩やかな景気回復基調の中で平成24年度に引き続き平成25年度も増加となった。

市債については、約20億円の繰上償還に加えて、借換え対象となった8億6,430万円について借換えを行わず、一般会計の年度末残高は約542億円まで減少したが、震災後に借り入れた復旧・復興事業に係る地方債の償還は、依然として大きな負担となっている。

行政運営については、土地開発公社の解散や市債の繰上償還を行うことにより財政の早期健全化と将来の負担軽減を目指しながら、前年度に引き続き「健康」、「福祉」及び「教育」を重点項目と位置づけた予算の執行を行った。

主な財政指標は、財政力指数が0.904と0.007ポイント改善しており、経常収支比率

98.3についても人件費と公債費の減少により改善している。また、実質公債費比率13.0は公債費の減少により、将来負担比率117.4については地方債残高の減少及び土地開発公社の解散により前年度と比べてそれぞれ改善している。

28 一般会計の市債残高が500億円を下回る（平成26年度）

緩やかな景気回復を受けて市税収入が3年連続で増加する中、引き続き「健康」、「福祉」及び「教育」に重点を置いた予算の執行を行った。

市債については、積極的に繰上償還を実施したこと等により、一時は1,100億円を超えていた一般会計の年度末残高が約484億円まで減少した。

各種財政指標については、財政力指数が0.919で前年度より0.015ポイント、経常収支比率が91.7で6.6ポイント、それぞれ改善した。また、健全化判断比率についても、実質公債費比率が9.9で前年度より3.1ポイント改善したが、基金残高及び交付税算入額の減少等により、将来負担比率は119.7で2.3ポイント上昇した。

29 市税収入は4年連続で増加（平成27年度）

行政運営については、引き続き「健康」、「福祉」及び「教育」に重点を置くとともに、「安全・安心」にも配慮した予算を編成し、執行を行った。

歳入では、市税収入は4年連続で増加したものの、対前年度伸び率は0.5%にとどまる一方、市債の発行は31.2%増加した。

各種財政指標については、財政力指数が0.937で前年度より0.018ポイント改善したが、経常収支比率が93.7で2.0ポイント上昇した。また、健全化判断比率について、実質公債費比率が5.5で前年度より4.4ポイント改善したが、用地取得に伴う市債の増加等により、将来負担比率は121.6で1.9ポイント上昇した。

30 景気好調の影響等により、市税収入は5年連続で増加（平成28年度）

行政運営については、第4次芦屋市総合計画の後期基本計画及び芦屋市創生総合戦略に基づき、芦屋の魅力高め、発信することを目指して事業を選択し、特に総合戦略関連事業について重点を置いた予算を編成し、執行を行った。

歳入では、市税収入は5年連続で増加し、対前年度伸び率は2.0%となった。一方、市債の発行は市営住宅の大規模集約事業や岩園幼稚園施設整備事業等の借入れのため64.1%増加したため、一般会計の市債残高は15年ぶりに増加し、490億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が前年度より0.019ポイント改善し、0.956となった。経常収支比率は公共用地取得費特別会計の公債費の増加により5.5ポイント上昇し99.2となった。また、健全化判断比率について、実質公債費比率は元利償還額の減少のため、2.1ポイント改善し3.4となり、将来負担比率は公共用地取得費特別会計の地方債残高の減少及び充当可能基金額の増加等により25.6ポイント改善し96.0となった。

31 市税収入が6年ぶりに減少（平成29年度）

行政運営については、芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「安全・安心で良好な住宅地としての魅力を高めるまちづくり」及び「若い世代の子育ての希望をかなえるまちづくり」に必要な予算を編成し、執行を行った。

歳入では、個人住民税の株式譲渡所得の減少等により市税収入が6年ぶりに減少した。また、一般会計の市債残高は、山手中学校の建替事業の借入れ等により昨年度に引き続き増加し、498億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が前年度より0.015ポイント改善し、0.971となった。また、満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還により、経常収支比率及び実質公債費比率は上昇し、それぞれ112.6及び8.3となる一方、将来負担比率は5.6ポイント改善し90.4となった。

32 一般会計の市債残高が5年ぶりに500億円を上回る（平成30年度）

行政運営については、芦屋市創生総合戦略や新たに策定した行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「将来の人口構成の変化に対応する取組」、「子育て世代のニーズに沿う環境づくりに向けた取組」及び「住宅都市としての魅力向上に寄与する取組」に必要な予算を編成し、執行を行った。

歳入では、平成29年度に減少した市税収入が再び増加に転じ、対前年度伸び率は3.0%となった。また、一般会計の市債残高は、市営住宅の大規模集約事業や山手中学校の建替事業の借入れ等により昨年度に引き続き増加し、501億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が前年度より0.014ポイント改善し、0.985となった。また、満期を迎えた公共用地先行取得等事業債の償還が減少したことから、経常収支比率は低下しているものの、102.9と引き続き高い水準にある。健全化判断比率については、公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより、基準財政需要額算入（見込）額が減少したため、実質公債費比率及び将来負担比率は上昇し、それぞれ10.6及び97.0となった。

33 一般会計の市債残高が4年ぶりに減少（令和元年度）

行政運営については、芦屋市創生総合戦略や行政改革実施計画等の内容を踏まえ、「住宅都市としての魅力向上」、「将来の人口減少又は人口構成の変化への対応」について、重点的に予算を編成し、執行を行った。

歳入では、平成30年度に減少した市税収入が再び増加に転じ、対前年度伸び率は6.4%となった。また、一般会計の市債残高は、4年ぶりに減少し、487億円となった。

各種財政指標については、財政力指数が震災関連の公債費の減少及び市税の増収等により前年度より0.024ポイント改善し、1.009となった。また、市税収入が一時的に増加したことにより、実質公債費比率（単年度）及び将来負担比率は改善したが、公共施設の建設等により新たに市債を借りる一方で、交付税算入割合の高い震災関連の市債の償還が進んだことにより、

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額が減少したため、3か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は11.0となり悪化した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については実質公債費比率（単年度）と同様に市税収入の一時的な増加が主な要因で3年ぶりに100を下回り96.3（前年度102.9）となった。

34 新型コロナウイルス感染症対策関連経費が増大、一般会計決算500億円超過（令和2年度）

行政運営については、新型コロナウイルス感染症への対応のため、変化する情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し、国・県の交付金を活用しながら、感染拡大防止対策のほか、市民生活と事業活動への支援や「新しい生活様式」への対応などの各種事業を実施した。また、コロナ禍においても、「芦屋市創生総合戦略」及び「行政改革実施計画」を踏まえ、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」及び「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」について重点的に予算を編成し、執行を行った。

歳入では、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金事業に係る国庫補助金（95.7億円）や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増加等により国庫支出金が増加し、対前年度伸び率は39.4%となった。また、精道・山手中学校の建替工事に係る中学校施設整備事業債や認定こども園の新設工事に係る認定こども園施設整備事業債等の増加により、一般会計の市債残高は516億円となった。

各種財政指標については、財政力指数は前年度より0.014ポイント改善し、1.023となった。3か年の平均値で算出される財政健全化法上の実質公債費比率は平成29年度決算における公共用地先行取得等事業債の満期一括償還の影響により高い水準が続いていたが、今回、平成29年度決算が算出の対象外となったことにより、7.4となり改善した。また、財政の硬直度を示す経常収支比率については市税の減少の影響を受けたものの、借換を除く公債費（元利償還金）の減少等により微増にとどまり、96.9（前年度96.3）となった。

I-2 主要な施策の実施状況

平成2年度 市制施行50周年、芦屋市教育委員会設置40周年、芦屋市消防本部発足40周年、庁舎「南館」・美術博物館・打出教育文化センター・岩園小学校プールの完成（いずれも元～2）、市民の生涯学習に関する意識調査の実施、富田砕花賞の創設、大原集会所の完成、エレガントあしや長寿推進計画の策定、福祉タクシー制度の導入、リフト及び寝台付タクシーの導入「川西町さくら通り」の完成（元～2）、阪神芦屋駅西自転車駐車場の完成、大東町市営住宅南地区建替（2棟31戸）（元～2）、メタノール車の購入

平成3年度 精道中学校体育館・山手中学校校舎大規模改造工事・図書館大原分室開設阪神7市1町公共図書館の広域利用の実施、病院事業基金・長寿社会福祉基金の設置、養護老人ホーム「和風園」（2～3）・三条公園の完成、施設利用申込の押印の廃止、女性市政モニター制度の実施

平成4年度 芦屋市生涯学習推進基本構想の策定、子育てセンターの設置（精道幼稚園内）、岩園小学校体育館・精道中学校校舎大規模改造工事、山手中学校部室新設工事、花と緑いっぱいのもちづくり計画の策定、市民農園の開設（岩園町）、不燃ごみの細分別収集の実施、生ゴミ堆肥化容器購入助成制度新設、防災通信システムの導入、芦屋ハートフル福祉公社の設立、都市計画税の軽減措置、本庁舎北館改修、打出集会所の完成、芦屋浜市民サービスコーナーの設置、世論調査の実施、土地開発基金の設置、JR芦屋駅北地区市街地再開発事業「ラポルテ東館」の完成（元～4）、前立腺肥大症高温度治療装置及び磁気共鳴断層診断装置（MRI）の導入

平成5年度 芦屋市生涯学習推進中期計画の策定、公民館設置40周年、芦屋市スポーツ振興センターの設立、朝日ヶ丘小学校体育館大規模改造、精道・山手中学校プール他改修工事、市民農園の開設（岩園町）、芦屋市都市景観形成基本計画策定、仲ノ池緑地の整備（3～5）、阪神地域ノーマイカーデー毎月実施、阪神芦屋駅南自転車駐車場完成、市営大東町北住宅建替（4棟12戸）、大原第1地区第1種市街地再開発事業「ラ・モール芦屋」の完成（3～5）、防潮堤線芦屋市区間の完成、老人訪問看護事業開始、くすのきデイ・ケアセンターの完成、芦屋翠ホーム・

平成6年度 基礎学力充実研究の推進（4～6）、宮川小学校校舎建替1期工事完成、市芦コンピュータ教室・LL教室の整備、「市役所まるごとウォッチング」講座の開催、「国際チャレンジ・デー」の実施、環境審議会条例の制定、JR芦屋北自転車駐車場の完成、大原第2地区市街地再開発事業「ラポルテ北館」の完成、在宅福祉サービス総合管理システムの導入、人間ドック助成事業の実施、乳幼児医療として対象範囲を拡大、市立芦屋病院南病棟の大規模改修工事完成、茶屋集会所の完成、芦屋女性センターの開設、「国際家族年シンポジウム」の開催、芦屋市労働環境調査の実施
（阪神、淡路大震災による関連事業）
芦屋市災害対策本部設置、災害救助活動・応急復旧工事・災害復旧工事・倒壊家屋等解体撤去工事の実施、「地震災害情報紙」の発行、仮設共同浴場の設置、応急仮設住宅の整備、「芦屋市震災復興計画検討委員会」の設置

平成7年度 「芦屋市震災復興計画」の策定、「芦屋市住宅復興基本計画」の策定、「芦屋市災害復興住宅特別融資制度」の創設、「芦屋総合住宅相談所」の開設、「特定優良賃貸住宅制度」の設置、「芦屋市商業共同施設災害復旧補助金制度」の創設、ふれあいセンターの設置、救助工作車の更新、耐震性防火水槽を2か所設置、「環境計画総合調整会議」の設置、霊園整備拡張事業の完成、環境処理センターの完成、芦屋市立デイサービスセンターでのデイサービス事業の開始、「石原裕次郎号」を活用した訪問入浴事業の開始、仮設住宅入居者を対象の安否確認訪問事業をスタート、市民税及び固定資産税のオンラインシステムの運用開始、災害復旧工事の実施

平成8年度 「芦屋市行政改革大綱」及び「行政改革緊急3カ年実施計画」の策定、「芦屋中央震災復興土地地区画整理事業」の認可、JR芦屋駅北駐車場の完成、南芦屋浜地区埋立事業の竣工、宮川護岸桜並木が「緑化大賞」受賞、「芦屋市都市景観条例」の制定、芦屋市内消費向上キャンペーン（Re-Ashiya）の展開、飲料水兼用耐震性貯水槽・備蓄倉庫等防災

	施設の整備, 女性消防団員の登用, 災害復興公営住宅253戸完成, 「財団法人芦屋市都市整備公社」の設立, 南芦屋浜集積の災害廃棄物処理完了, 特別養護老人ホーム「あしや喜楽苑」の開所, 「宮川小学校」校舎建替工事の完了		の策定, 介護保険の認定開始, 公・私立保育所での保育時間を午後7時まで延長, 広域防災訓練を海洋町で実施, 耐震性飲料・消火兼用貯水槽, 備蓄倉庫の整備(山手小学校), 備蓄倉庫の整備(南宮公園, 若宮集会所), 防災用資機材倉庫の設置(東浜, 西浜公園), 奥池分遣所の開設, 41mはしご付消防自動車の配置, 小学校給食食器の強化磁器食器への切り替え, 防災用照明設備の整備(宮川小学校), 雨水貯水設備の整備(浜風幼稚園), 井水貯水設備の整備(精道中学校), 「第1回芦屋国際俳句祭」の実施, 中央公園野球場, 芝生広場の再オープン, 南芦屋浜地区総合公園整備の着手, 「芦屋市行政手続条例」の施行, 「芦屋市住みよいまちづくり条例」の制定, 地域振興券を交付
平成9年度	南芦屋浜地区災害復興公営住宅400戸完成, 南芦屋浜地区の陽光公園・陽光緑地・北護岸の供用開始, 南芦屋浜北部地区まちびらき記念式典の開催, 特定優良賃貸住宅141戸完成, 「芦屋西部第二地区震災復興土地画整理事業」の認可, JR芦屋第3跨線橋「白橋」架け替え工事の完了, 耐震性飲料・消火兼用貯水槽1か所, 備蓄倉庫7か所の整備, JR芦屋駅南口にエレベーターの設置, 特別養護老人ホーム「あしや喜楽苑」でのショートステイ事業・デイサービス事業の開始, 芦屋市立休日応急診療所の開設, ルナ・ホール, 体育館・青少年センターのリニューアルオープン, 水道使用料の改定	平成12年度	市制施行60周年, 芦屋市教育委員会設置50周年, 芦屋市消防本部発足50周年, 芦屋国際文化住宅都市建設法施行50周年, 第3次芦屋市総合計画の策定, 震災復興土地画整理事業で中央地区92% 西部第一地区72% 西部第二地区67%の仮換地指定終了, 街路事業の山手幹線で75%の用地取得, 若宮地区震災復興住環境整備事業の住宅建設完了, 南芦屋浜地区の都市計画決定, 耐震性飲料・消火兼用貯水槽等の整備, 介護保険事業の開始, 介護予防事業の推進, ノンステップバス購入費助成, 芦屋市環境保全率先実行計画の策定, ペットボトル分別収集の実施, 山手小学校校舎建替整備工事完成, 小中学校の教育用コンピュータの整備, 生涯学習出前講座の実施, 男女共同参画事業の充実
平成10年度	「芦屋西部第一地区震災復興土地画整理事業」の認可, 若宮地区従前居住者用住宅第1期分32戸完成, 芦屋中央線立体交差工事完成, 応急仮設住宅の解消, 「芦屋花と緑のコンクール」の実施, 24時間対応ヘルパー事業の発足, 「芦屋市障害者(児)福祉計画―第3次中期計画―」の策定, 精神障害者に対し福祉金の支給を開始, 延長保育(精道・新浜保育所)の実施, 芦屋市児童健全育成計画「エンゼルプラン」の基礎調査を実施, 難病患者等居宅支援事業の実施, 市立芦屋病院が「救急告示指定病院」に指定, 国民健康保険事業の一般被保険者の世帯主に係る給付率を8割から7割に改定, 防災総合訓練を海洋町で実施, 防災ウォークラリーの開催, 奥池地区に分遣所を建設, 耐震性飲料・消火兼用貯水槽及び備蓄倉庫の整備(浜風小学校), 山手小学校と三条小学校及び山手幼稚園と西山幼稚園を統合, 「トライやる・ウィーク」事業の実施, 「芦屋国際俳句フェスタ'98」を開催, 海浜公園プールのリニューアルオープン, 「芦屋市男女共同参画行動計画―ウィザズ・プラン」を策定, 芦屋市ホームページを開設, 庁内LANの稼働, 「行政改革2ヵ年実施計画」を策定	平成13年度	防災無線を全避難所に配備, 耐震性貯水槽の整備(六菴荘町), 耐震性飲料・消火兼用貯水槽の整備(山手中学校), 備蓄倉庫の整備, 「芦屋市民の生活安全の推進に関する条例」の施行, 粗大ゴミ収集・処理の有料化の実施, 南芦屋浜地区廃棄物運搬用パイプライン施設整備事業の中止, 乳幼児の通院医療費助成対象年齢の拡大, 市立芦屋高校廃校の方針を決定, 芦屋市立三条デイサービスセンターの開設, 岩園小学校の校舎建替整備事業完成, 震災復興土地画整理事業中央地区で全宅地の使用収益開始, 西部第一地区で91%, 西部第二地区で92%の仮換地指定終了, 清水公園整備完了, 山手幹線大原工区道路整備工事着手, JR芦屋駅南地区整備事業の事業着手時期を延期, 「芦屋市情報公開条例」の制定, 「芦屋市議会議員及び芦屋市長等の倫理に関する条例」の制定, 「行政改革緊急3ヵ年実施計画」の見直し
平成11年度	芦屋中央震災復興土地画整理事業の事業期間を延長, 若宮地区従前居住者用住宅第2期分12戸, 第3期分22戸及び集会所の完成, 芦屋公園テニスコートクラブハウス建替工事の完成, 放置自転車等保管所の移設, 奥池浄水場整備工事の完成, 「第2次芦屋すこやか長寿プラン21」		

平成14年度 防災無線の運用開始、耐震性飲料・消火兼用貯水槽の設置(岩園小学校)、防災倉庫の整備(岩ヶ平公園)、消費生活情報ネットワークシステムの導入、「芦屋市人権教育・人権啓発に関する総合推進指針」の策定、「第3次芦屋すこやか長寿プラン21」の策定、「第2期介護保険事業計画」の策定、山手中学校教室棟耐震補強工事、「芦屋市スポーツ振興基本計画」の策定、子育てホットライン開設、「第2次芦屋市男女共同参画行動計画」の策定、芦屋中央震災復興土地区画整理事業換地処分、芦屋西部第一地区震災復興土地区画整理事業全面使用収益開始、芦屋西部第二地区震災復興土地区画整理事業仮換地指定95%完了、南芦屋浜地区親水中央公園供用開始、総合公園部分供用開始、山手幹線用地取得率87%、「芦屋市情報公開条例」を施行、住民基本台帳ネットワークシステムの導入、「第3次芦屋市総合計画実施計画書(平成15年度～平成19年度)」の作成

平成15年度 「芦屋市緑化等環境保全事業助成金交付要綱」の制定、「今後の市立芦屋病院あり方検討委員会」の設置、高等学校芦屋学区と神戸第一学区の統合決定、山手中学校耐震補強工事完了、南芦屋浜地区人工海浜供用開始、総合公園全面供用開始、芦屋西部第一地区震災復興土地区画整理事業換地処分、山手幹線用地取得率93%、「芦屋市付属機関等の設置等に関する指針」の策定、住民基本台帳カードの発行を開始

平成16年度 「芦屋市次世代育成支援対策推進行動計画」の策定、「学力向上パワーアッププラン」の策定、「都市計画マスタープラン」の策定、芦屋西部第二地区震災復興土地区画整理事業換地処分により全地区の震災復興土地区画整理事業が完了、山手幹線用地取得率96%、芦屋市火葬場(「芦屋市聖苑」)供用開始、「市民参画・協働推進の指針」検討会議の設置、「芦屋市個人情報保護条例」の施行(10/1～)、「人材育成基本方針」の策定、阪神・淡路大震災10周年復興記念事業の実施、「1.17あしやフェニックス基金」の設置、「芦屋市公の施設の指定管理者の指定手続き等に関する条例」の施行(7/7～)

平成17年度 子ども見守り巡回パトロールを開始、「第2次芦屋市環境計画」の策定、マンモグラフィ併用による乳がん検診の実施、アスベスト検診の実施、本庁舎・体育館・市民センターにAEDを設置、重度精神障害者医療費助成制度の創設、「第4次芦屋すこやか長寿プラン21」の策定、浜風夢保育園の開設、山手中学校エレベーター設置工事、「のじぎく兵庫国

体」リハーサル大会の実施、山手幹線用地取得率98%、山手幹線芦屋川横断工区工事の着工、高浜用地宅地造成事業の着手、市有施設のアスベスト調査・工事の実施、戸籍システムの稼働

平成18年度 大原・西蔵集会所の改修工事を実施、新消防庁舎の実施設計、「危機管理指針」の策定、「第2次芦屋市環境保全率先実行計画」の策定、芦屋市妊婦健康診査費助成事業の開始、公共施設及び市立中学校にAEDを設置、芦屋病院内に院内開設診療所が開業、介護予防事業の開設、みどり学級の廃止、市立芦屋高等学校閉校、「のじぎく兵庫国体」開催、「コミュニティバス等検討委員会」の設置、山手幹線用地取得率98.5%、山手幹線の川西線～神戸市境間開通、阪神打出駅バリアフリー化事業、精道中学校・朝日ヶ丘小学校の耐震整備事業着手、下水道普及率100%達成、汎用コンピューターからクライアントサーバー方式に移行、「ワン・ストップ・サービス」開始、指定管理者制度導入(谷崎潤一郎記念館、休日応急診療所、福祉会館、老人福祉会館、三条デイサービスセンター、芦屋公園庭球場、朝日ヶ丘公園プール、川西運動場、東浜・西浜公園庭球場、中央公園野球場等、総合運動公園、自転車駐輪場9か所)、美術博物館の民間委託

平成19年度 潮見・浜風集会所の改修工事を実施、新消防庁舎の着工、議場設備の整備改修工事を実施、「芦屋市緑の基本計画」の策定、「住宅マスタープラン」の策定、上宮川町住宅にエレベーターを設置、松ノ内町の地区計画の決定、公共施設及び市立小学校にAEDを設置、ルナ・ホール改修工事を実施、山手幹線用地取得率99.3%、山手幹線の翠ヶ丘町～西宮市境間開通、阪神芦屋駅バリアフリー化事業、「(通称)市民マナー条例」を施行、「兵庫県地区地震津波防災総合訓練」を実施、まちづくり防犯グループ結成率100%達成、「芦屋みどり地域生活支援センター」開設、芦屋市下水処理場電気設備改修工事完了、電子入札システム導入、乳幼児等医療費助成制度を小学校3年生まで拡充、精道小学校建替工事完了

平成20年度 山手幹線街路事業芦屋川横断工区工事の実施に伴う山手幹線用地取得率99.9%、精道中学校及び朝日ヶ丘小学校の耐震補強工事完了、精道中学校・山手中学校及び朝日ヶ丘小学校・浜風小学校普通教室空調設置工事完了、岩園幼稚園・潮見幼稚園・浜風幼稚園遊戯室空調機設置工事完了、阪神芦屋駅・市役所周辺でのバリアフリー施設整備工事実施、

新消防本部庁舎の整備事業完了、青色防犯灯の設置、J R 芦屋駅西の第一跨線橋の防護柵改修工事完了、芦屋市全域を景観法に基づく芦屋景観地区に指定着手、山手幹線沿道を中心とした地区計画指定、「子ども読書の街づくり」推進、学習指導員（チューター）を増員することによる学力向上支援事業実施

平成 2 1 年度 山手幹線街路事業継続、防災行政無線の整備、あしや温泉の整備、阪神芦屋駅周辺道路バリアフリー工事、芦屋公園トイレバリアフリー工事、市民センター耐震補強・リニューアル工事完了、定額給付金給付事業実施、緊急雇用創出事業実施、新型インフルエンザ対策、芦屋市病院事業に地方公営企業法の全部を適用、市立芦屋病院南館建替え工事着手、市立芦屋病院での病後児保育実施、学校園の耐震整備事業の実施、学校地上デジタルテレビ整備及び教員一人1台のパソコン整備、学校図書費を増額、学習指導員等を増員することによる学力向上支援事業実施

平成 2 2 年度 山手幹線市内全線開通、潮芦屋交流センター施設整備、みどり地域生活支援センター施設整備、シルバーワークプラザ施設整備、親王塚公園整備、業平公園トイレバリアフリー工事、学校園の耐震整備、山手・潮見中学校の大規模改修、打出浜・浜風小学校の太陽光パネル設置、市立図書館の改修工事、三条集会所の建設着手、保健福祉センターのオープン、あしや温泉のリニューアルオープン、子ども手当給付事業実施、緊急雇用創出事業実施、歯科休日応急診察の開始、市立芦屋病院での病後児保育事業実施、太陽光発電普及促進事業実施、留守家庭児童会の時間延長、読書フォーラムの開催、学校図書費の増額

平成 2 3 年度 三条地区集会所の完成、すくすく学級施設整備、阪急芦屋川駅北駅前広場及び宮塚公園トイレバリアフリー化工事、全幼稚園の空調設置、幼稚園の窓ガラス飛散防止フィルム設置に着手、ヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチン及び子宮頸がんワクチンの接種費用の全額助成の継続、中学校3年生までの入院医療費の無料化及び小学校6年生までの通院医療費助成対象の拡充、歯科センターでの障がい者の歯科診療、高齢者への救急医療キットの配布、赤ちゃんの駅事業、市内公立幼稚園における預かり保育、学校図書館システムの導入、市民マナー条例においてパーベキュー等及びプレジャーボート等の航行の規制、東日本大震災への支援

平成 2 4 年度 公光分庁舎の整備による男女共同参画センター及び市民活動センターの移転、市役所北広場のエレベーター設置によるバリアフリー化工事、打出浜小学校の学童保育施設の増設、防災無線の増設、橋梁及び公園の整備、妊婦健診及び子宮頸がんワクチン等接種の助成の継続、肝炎ウイルス検査の助成、山手町の新設私立保育所への建設助成、学校園の遊具や防犯カメラの更新、芦屋川景観の文化財指定、市立芦屋病院の全面リニューアルの完成

平成 2 5 年度 こどもの通院医療費の助成対象の拡充、風しん予防接種費用の一部助成の実施、朝日ヶ丘町及び陽光町の民間介護施設への建設費助成、市立芦屋病院における病児保育の実施、グループ型家庭的保育事業を楠町及び竹園町で実施、宮川小学校の空調改修工事及び打出浜小学校の教室棟改修工事、翠ヶ丘町5番住宅の建替工事の着手、奥池地区集会所の改修及びハイカー用トイレの設置、J R 芦屋駅南地区の駐輪施設の整備、仲ノ池緑地の護岸施設の改修、本庁舎東館建設事業に係る事業用地取得、消防救急無線のデジタル化のための機器更新、市債の繰上償還、土地開発公社の解散

平成 2 6 年度 グループ型家庭的保育事業、高齢者肺炎球菌・風疹等のワクチン接種助成事業、あしやウォーキングマップの全戸配布、小中学校に学習用タブレットPCを導入、学校園の施設整備（潮見中学校・打出浜小学校・宮川幼稚園）、開森橋の架替工事、潮見集会所の大規模改修、公益灯のLED化、市道の交通安全対策工事、阪急芦屋川駅南側スロープ設置事業の助成、景観行政団体移行記念事業、本庁舎東館建設事業、阪神・淡路大震災20周年事業

平成 2 7 年度 芦屋市創生総合戦略の策定、芦屋ふるさと寄附推進事業、プレミアム付き商品券の発行、子ども・子育て支援新制度に基づく私立保育所等の整備、通院医療費の無料化を中学校3年生まで拡大、あしやキッズスクエア事業の開始、施設整備（市庁舎東館、上宮川文化センター、体育館・青少年センター等）、防犯カメラや防災設備の整備、中学校給食の開始（潮見中学校）、屋外広告物条例の制定

平成28年度 景観形成事業の推進、耐震改修促進事業の拡充、通学路への防犯カメラの設置、妊婦健康診査に対する助成の拡充、住民票の写しや印鑑登録証明書等のコンビニ交付を開始、ICT教育環境の整備、あしやキッズスクエア事業の拡充、留守家庭児童会を小学校4年生まで対象拡大、市営住宅の大規模集約事業とこれに伴う高浜分署及び社会福祉複合施設の整備に着手、岩園幼稚園の整備、大原集会所・市民センター等の改修、大学等入学支援基金、子ども・子育て支援基金及び教育振興基金の設置、「市立幼稚園・保育所のあり方」を公表

平成29年度 景観形成事業の推進、市営住宅等大規模集約事業、分庁舎跡地整備事業、浜風小学校の大規模改修工事、山手中学校の建替事業、さくら参道の無電柱化工事、シティプロモーション事業、公共施設等におけるWi-Fi整備、防犯カメラの増設、JR芦屋駅南地区第二種市街地再開発事業計画の策定に向けた取組の推進、認定こども園の誘致、あしやキッズスクエア事業の全小学校での実施、民間活力を導入した放課後児童育成事業の推進、給食レシピ本「芦屋の給食」の販売

平成30年度 旧宮塚町住宅のリノベーション、市民活動センターの改修、エリアブランディングの推進、市立小中学校の遠距離通学に対する助成、小学校へのALT配置、放課後児童健全育成事業の待機児童対策のため浜風小学校及び精道小学校の施設改修、岩園保育所の改修工事、芦屋ハートフル福祉公社跡地等での認可保育所等の事業者決定、市役所新分庁舎内小規模保育事業所の誘致、市立精道こども園の開園準備、市立精道こども園・(仮称)市立西蔵認定こども園の基本設計、精道中学校建替の実施設設計、山手中学校の普通教室棟の完成及び学校給食の開始、高浜町1番住宅及び市役所新分庁舎の完成、図書館本館・茶屋集会所等の改修、景観形成事業の更なる推進、さくら参道の無電柱化、無電柱化基金の設置、JR芦屋駅南地区再開発事業での事業計画の決定及び地権者をはじめ関係機関等との協議、大阪府北部地震での事故を受けたブロック塀対策、高潮による浸水被害をもたらした台風21号対応

令和元年度 JR芦屋駅南地区市街地開発事業、さくら参道の無電柱化工事、旧宮塚町住宅を活用した商業的にぎわいの創出、芦屋市霊園での合葬式墓地等建設工事、防災行政無線の改良工事、水面監視カメラの設置、防災備蓄品及び災害時パトロールの装備拡充、救急安心センター（#7119）事業の開始、精道町及び西蔵町の市立認定こども園舎建設工事の着工、浜芦屋町の私立保育所の誘致、病児保育事業（体調不良児対応型）の拡充、妊婦健診の助成額拡充、放課後児童健全育成事業での全学年の受入れを実施、私立保育所の保育士等への一時金支給制度及び家賃助成制度を創設、精道中学校及び山手中学校の建替工事、医療的ケア訪問看護員派遣事業の開始、ヘルスアップ事業（あしや健康ポイントの開始）及び介護人材の確保等を図るための介護人材養成支援事業を開始、陽光町シルバーハウジングの緊急通報システム更新、公共施設の包括管理業務委託の導入、環境処理センター焼却炉の水銀対策、プレミアム付商品券事業及び精道村130周年記念事業等を実施、芦屋市社会福祉協議会とハートフル福祉公社の統合

令和2年度 市制施行80周年、芦屋市教育委員会設置70周年、新型コロナウイルス感染症への感染拡大防止対策事業、特別定額給付金、子育て世帯への臨時特別給付金、新型コロナウイルス対策臨時特例見舞金（給食）、家計急変世帯への就学援助費等の支給事業、上下水道の一部料金の減免、事業者緊急融資事業、休業要請事業者経営継続支援金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、個人事業主への家賃補助事業、キャッシュレス決済ポイント事業、JR芦屋駅南地区市街地開発事業の事業費の見直し、街路樹更新計画の策定、芦屋川沿道の無電柱化工事の着手、芦屋市霊園での合葬式墓地等建設工事、指定ごみ袋導入検討、環境処理センター長期包括的運営業務委託の導入、市立幼稚園3歳児保育の試験的実施に向けた準備、精道町及び西蔵町の市立認定こども園舎建設工事の完了、山手中学校建替工事の完了、精道中学校の普通教室棟の完成、精道中学校で学校給食を開始し、市立全小中学校において自校調理方式の学校給食を実施、「GIGAスクール構想」に基づき市立小中学校の全児童生徒・教員に対して一人1台のタブレットPCの配備、市立小中学校の学習系の校内LAN整備

I - 3 人口の推移

年次	人 口			世帯数	備 考	年次	人 口			世帯数	備 考
	総 数	男	女				総 数	男	女		
明治 22 年	3,285			597	村制施行	平成 9 年	74,922	34,748	40,174	29,627	推計人口(10.1)
32	3,426			630		10	76,212	35,295	40,917	30,808	"
42	3,904			762		11	77,775	35,872	41,903	31,787	"
大正 3 年	5,298			1,131		12	83,834	38,705	45,129	34,209	国勢調査
9	11,151			2,269	国勢調査	13	85,378	39,425	45,953	35,092	推計人口(10.1)
14	19,101			3,886	"	14	87,790	40,452	47,338	36,317	"
昭和 5 年	28,404	13,225	15,179	5,708	"	15	89,267	41,119	48,148	37,340	"
10	35,567	16,738	18,829	6,979	"	16	90,018	41,369	48,649	37,884	"
15	39,137	18,089	21,048	7,890	"・市制施行	17	90,590	41,391	49,199	37,970	国勢調査
20	31,098	15,300	15,798	7,086	国勢調査	18	91,555	41,791	49,764	38,699	推計人口(10.1)
25	42,951	21,493	21,458	9,785	"	19	92,456	42,157	50,299	39,266	"
30	50,960	25,033	25,927	11,588	"	20	93,036	42,330	50,706	39,810	"
35	57,050	27,894	29,156	14,221	"	21	93,305	42,373	50,932	40,034	"
40	63,195	30,687	32,508	17,082	"	22	93,238	42,385	50,853	39,442	国勢調査
45	70,938	34,139	36,799	20,690	"	23	93,760	42,657	51,103	40,219	推計人口(10.1)
50	76,211	36,855	39,356	23,829	"	24	94,358	42,813	51,545	40,252	"
55	81,745	38,996	42,749	28,614	"	25	94,404	42,755	51,649	40,604	"
60	87,127	41,275	45,852	30,743	"	26	94,642	42,749	51,893	40,912	"
平成 2 年	87,524	41,130	46,394	32,427	"	27	95,440	43,098	52,342	41,959	国勢調査
3	87,567	41,096	46,471	32,926	推計人口(10.1)	28	94,925	42,883	52,042	41,894	推計人口(10.1)
4	87,541	40,948	46,593	33,381	"	29	94,930	42,909	52,021	42,182	"
5	87,127	40,707	46,420	33,643	"	30	94,751	42,774	51,977	42,320	"
6	86,630	40,401	46,229	33,695	"	令和 元 年	94,342	42,483	51,859	42,343	"
7	75,032	34,928	40,104	29,070	国勢調査	2	94,038	42,034	52,004	42,505	国勢調査(速報値)
8	74,562	34,687	39,875	29,128	推計人口(10.1)						

I - 4 公共施設の状況

令和3年3月31日現在

施設区分	施設数	備考
庁舎	5	本庁舎, 分庁舎, 公光分庁舎, 三条分室, ラポルテ市民サービスコーナー
消防庁舎	4	消防本部, 高浜分署, 東山出張所, 奥池分遣所
公園	149	都市公園 145 (面積 650,559 m ²)
公営住宅等	1,624戸	市営住宅 1,216戸 改良住宅 217戸 従前居住者用住宅 99戸 若宮住宅 92戸
ごみ処理施設	1	環境処理センター
保育所	5	大東, 岩園, 緑, 新浜, 打出
認定こども園	2	精道, 西蔵
養護老人ホーム	1	和風園
テ・イサーヒ・スセンター	1	三条
すくすく学級	1	
みどり地域生活支援センター	1	
幼稚園	5	宮川, 岩園, 小槌, 西山, 潮見 ※伊勢幼稚園は令和3年3月31日廃園
小学校	8	精道, 宮川, 打出浜, 山手, 岩園, 朝日ヶ丘, 潮見, 浜風
中学校	3	精道, 山手, 潮見
打出教育文化センター	1	図書館打出分室を併設
市民会館	1	公民館及び老人福祉会館を併設
図書館	3	うち分室2(打出・大原)
美術博物館	1	
谷崎潤一郎記念館	1	
潮芦屋交流センター	1	潮芦屋集会所及び国際交流センター, 屋外交流広場の3つの施設から構成

施設区分	施設数	備考
体育館	1	青少年センターを併設
青少年愛護センター	1	
野球場	1	中央公園
プール	2	朝日ヶ丘公園, 海浜公園
テニスコート	3	西浜, 東浜, 芦屋公園
地区集会所	13	打出, 翠ヶ丘, 竹園, 前田, 朝日ヶ丘, 春日, 潮見, 浜風, 奥池, 西蔵, 大原, 茶屋, 三条
上宮川文化センター	1	児童センターと隣保館を併設
下水処理施設	2	若葉町, 陽光町
霊園	1	
病院	1	病床数 199床
保健福祉センター	1	福祉センター及び保健センター, 歯科センターの3つの施設から構成
火葬場	1	
あしや温泉	1	
市民活動センター	1	
道路	実延長	211,414 m
	面積	1,781,607 m ²
上水道	給水人口	93,840人
	普及率	100.0 %
下水道	排水人口	95,277人
	排水区域面積	1,124ha
	普及率	100.0 %

I - 5 各会計実質収支の推移

(単位:千円)

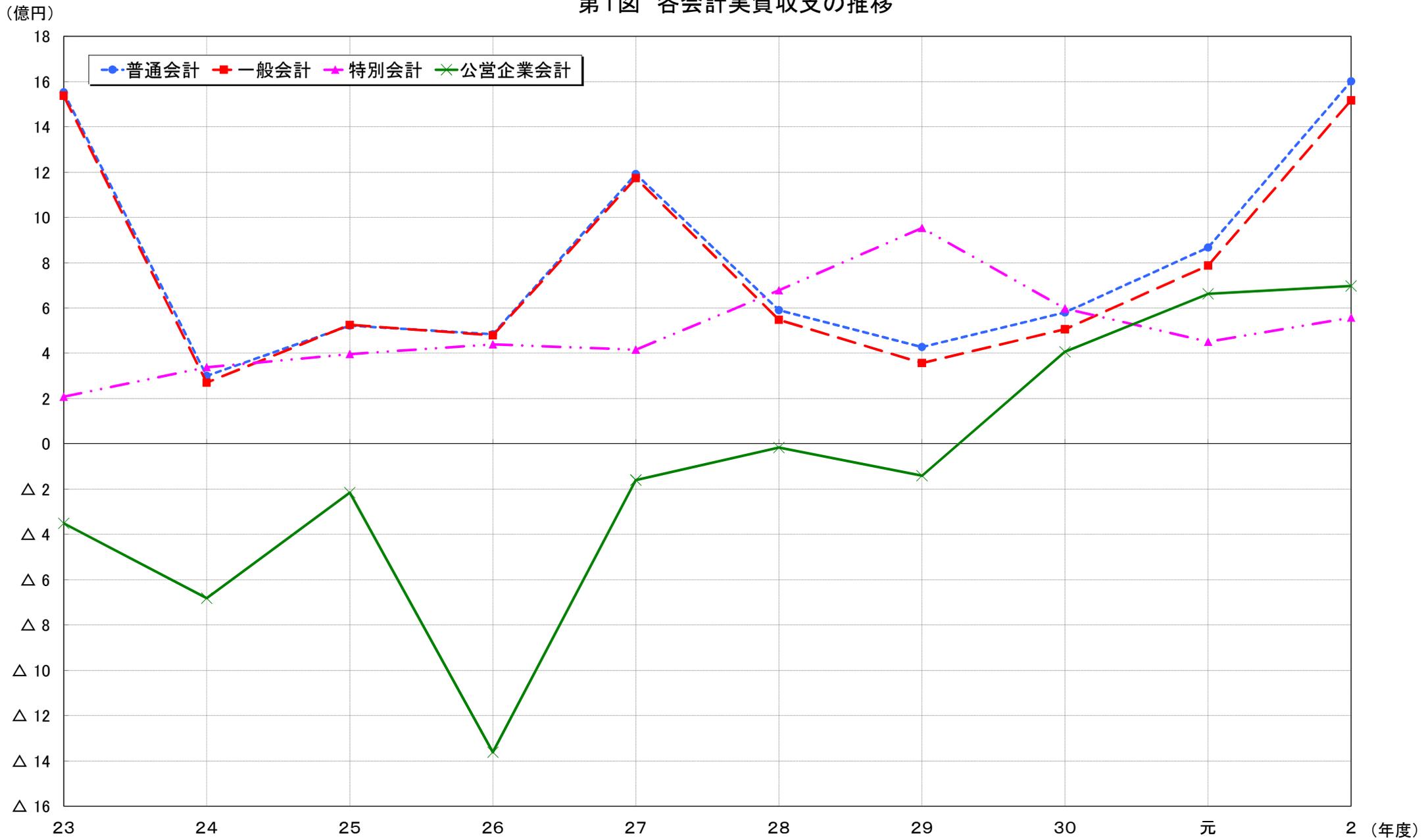
年度		23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
会計名											
普通会計		1,552,807	300,486	522,306	484,393	1,191,654	590,567	427,572	580,890	867,277	1,601,494
一般会計		1,537,553	270,744	525,821	479,825	1,173,671	547,894	357,062	506,585	787,581	1,517,077
特別会計		208,227	338,600	396,384	439,628	416,015	678,508	953,392	597,671	451,240	557,755
	国民健康保険事業	93,003	55,474	164,616	186,371	67,118	253,639	337,442	192,372	160,740	156,547
	下水道事業	2,557	7,348	10,540	4,446	2,607	13,696	264,216			
	公共用地取得費	28,883	48,179	6,129	13,077	24,209	45,014	72,038	75,924	80,857	85,609
	都市再開発事業	31,358	45,341	29,369	23,930	69,578	19,055	30,046	39,510	25,114	81,387
	駐車場事業	542	530	542	598	552	525	566	7,060	27,068	28,809
	介護保険事業	3,919	116,714	121,894	133,944	169,691	223,409	155,982	180,900	59,315	101,202
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	31,400	0			
	後期高齢者医療事業	47,965	65,014	63,294	77,262	82,260	91,770	93,102	101,905	98,146	104,201
公営企業会計		△ 350,644	△ 681,267	△ 215,408	△ 1,361,273	△ 159,655	△ 15,811	△ 140,761	406,858	662,432	697,528
病院	当年度収支	△ 433,998	△ 720,627	△ 322,151	△ 1,198,856	△ 373,581	△ 292,059	△ 445,363	△ 173,168	△ 61,450	312,379
	累積収支	△ 8,753,314	△ 9,473,941	△ 9,796,092	△ 10,871,279	△ 11,244,860	△ 11,536,919	△ 11,982,282	△ 12,155,450	△ 12,216,900	△ 11,904,521
水道	当年度収支	83,354	39,360	106,743	△ 162,417	213,926	276,248	304,602	281,051	255,961	△ 47,999
	累積収支	△ 432,487	△ 393,127	△ 286,385	2,394,053	213,926	276,248	304,602	371,969	332,985	284,986
下水道	当年度収支								298,975	467,921	433,148
	累積収支								298,975	467,921	641,597

(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

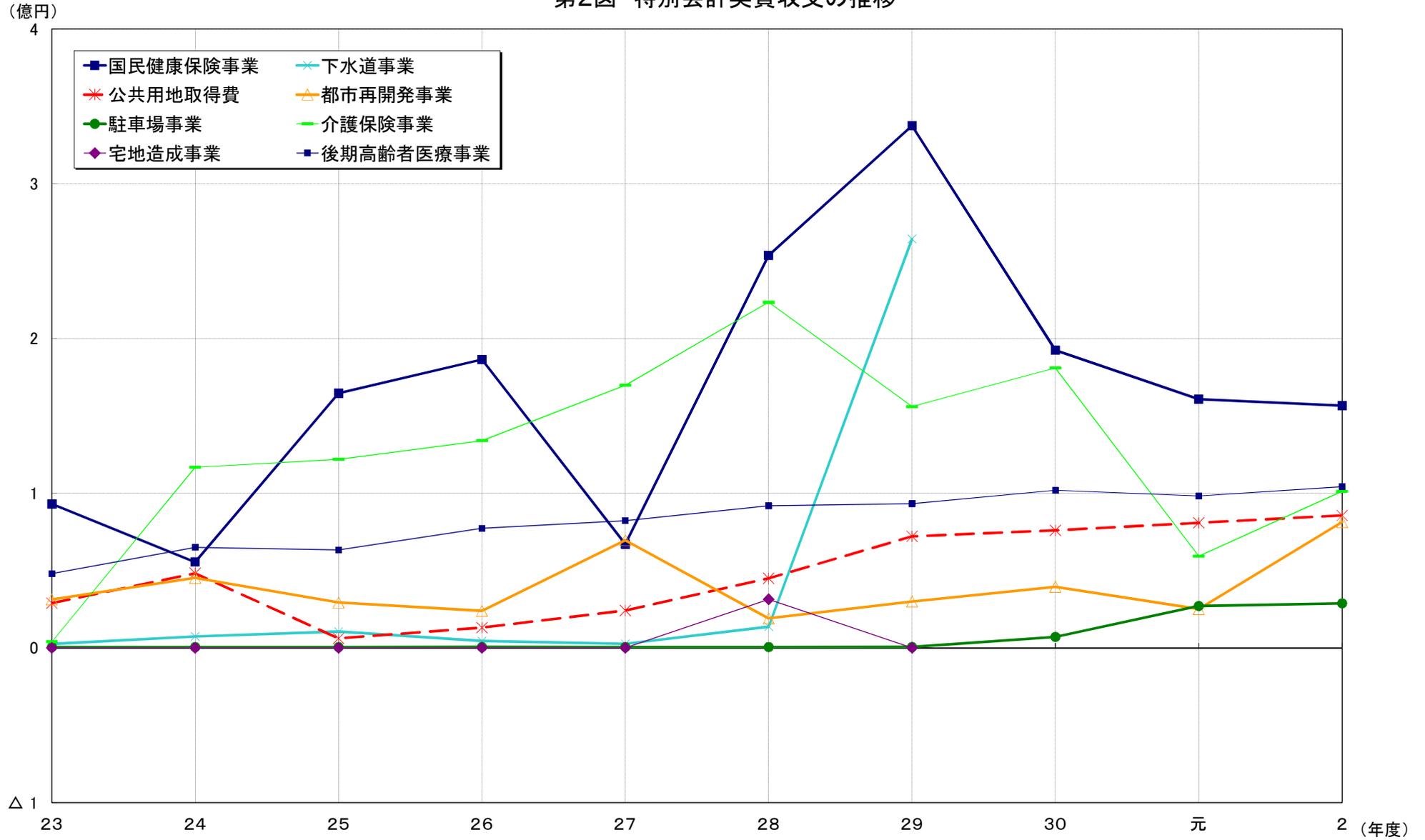
(注) 平成26年度以降の病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計の累積収支には、会計制度の見直しに伴い生じたその他未処分利益剰余金変動額が含まれている。

(注) 平成26年度以降の水道事業会計及び平成30年度以降の下水道事業会計の累積収支(当年度未処分利益剰余金)は、その一部又は全額を議決を得て翌年度中に処分している。

第1図 各会計実質収支の推移

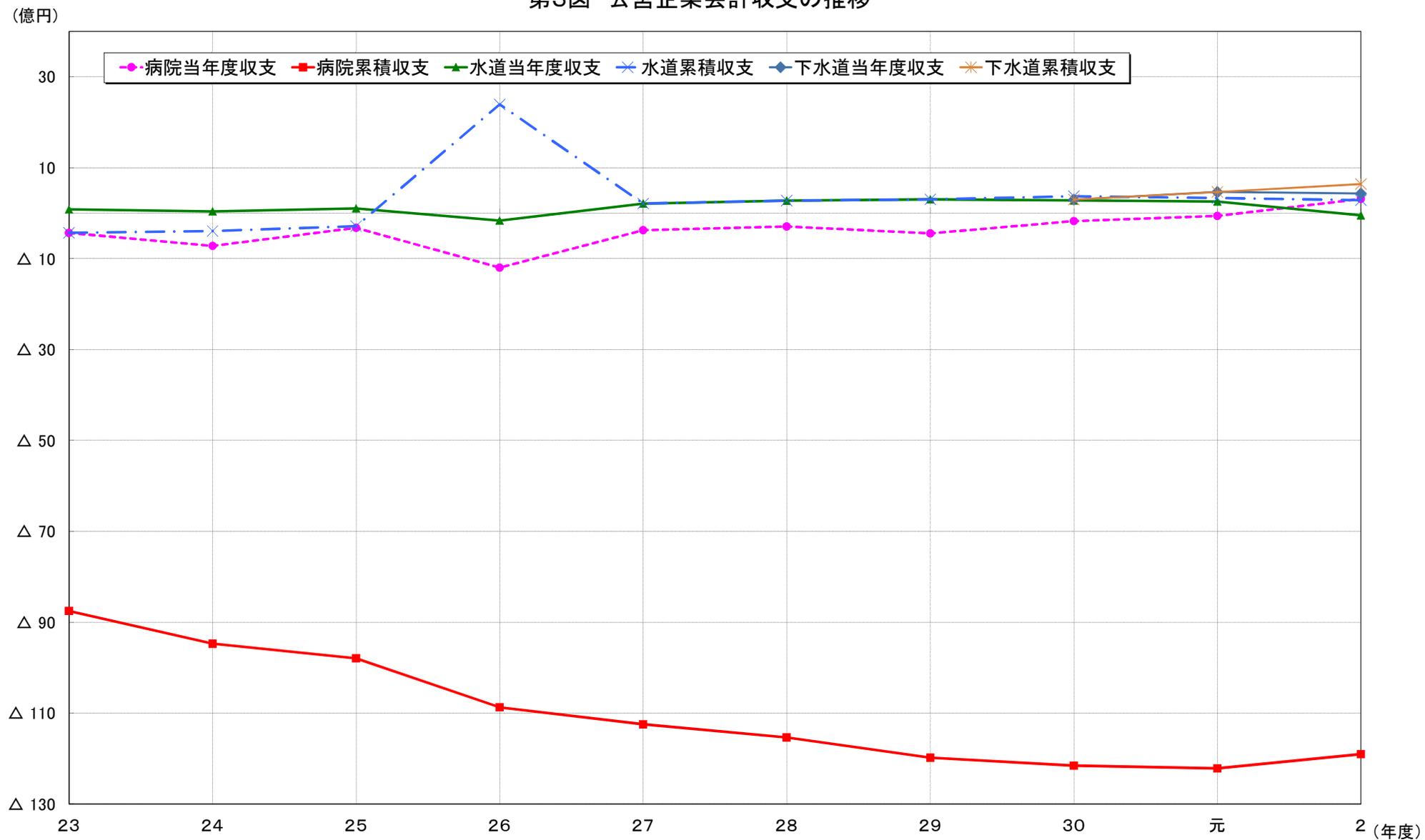


第2図 特別会計実質収支の推移



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第3図 公営企業会計収支の推移



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

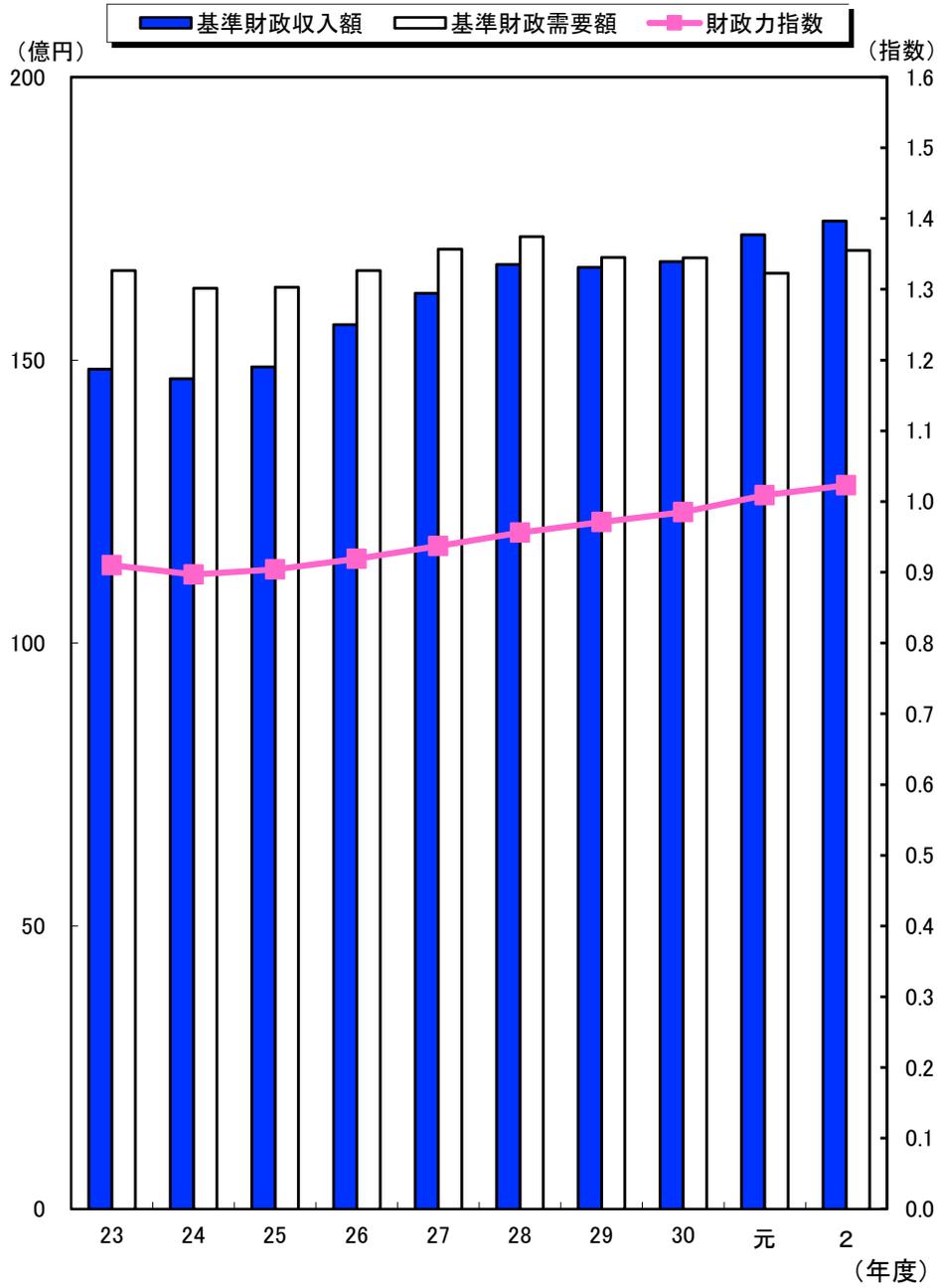
Ⅱ 普 通 会 計

Ⅱ－１ 普通会計決算収支・諸指標の推移

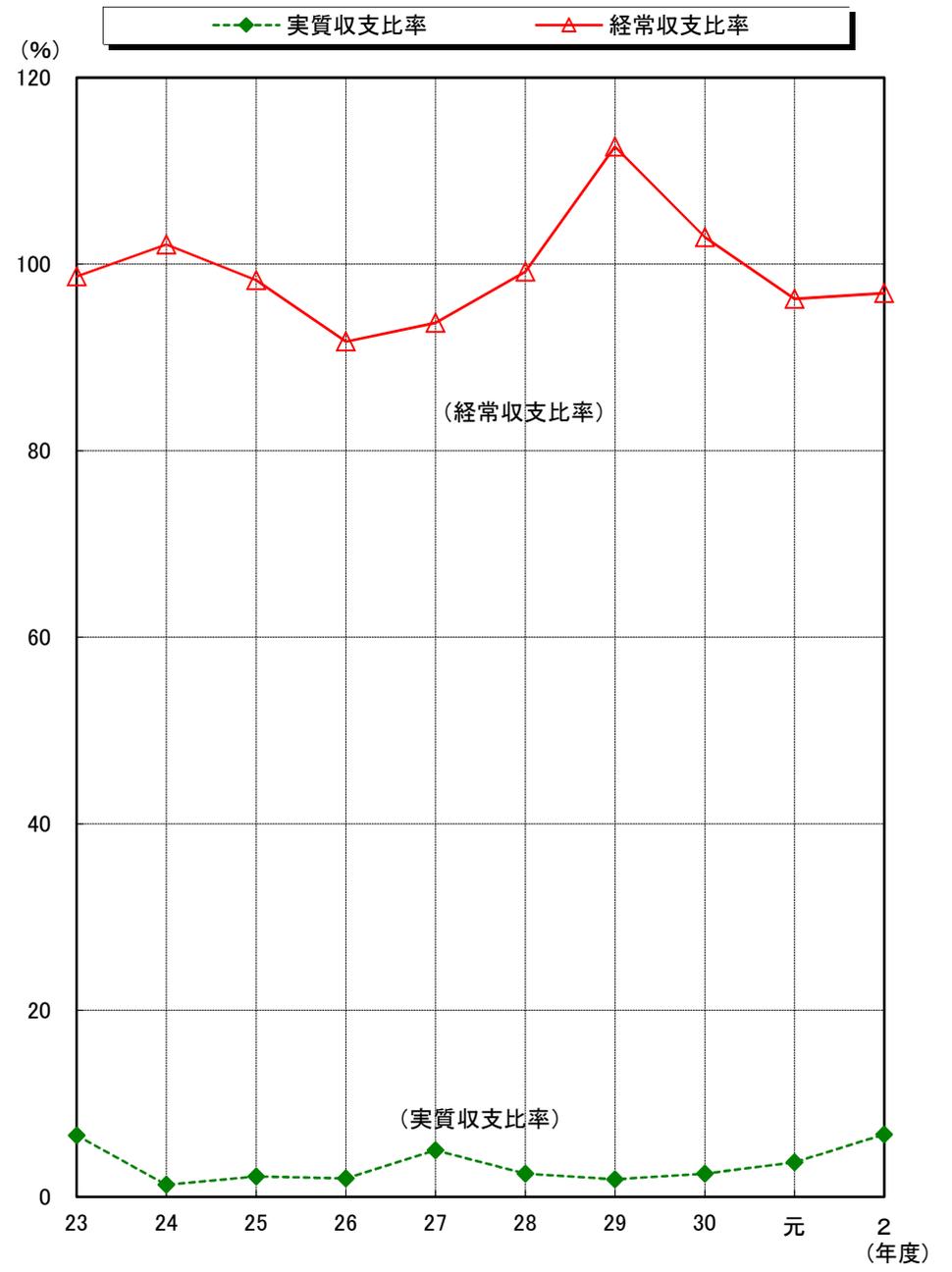
(単位:千円, %)

年度 区分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
歳入総額 A	37,118,467	37,315,218	46,372,503	44,219,643	51,167,975	45,216,101	46,758,133	44,277,999	41,762,948	57,156,366
歳出総額 B	35,526,420	36,676,011	45,459,674	43,053,935	48,721,232	44,096,634	45,887,572	43,206,918	40,248,446	54,912,496
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C	1,592,047	639,207	912,829	1,165,708	2,446,743	1,119,467	870,561	1,071,081	1,514,502	2,243,870
翌年度へ繰越すべき財源 D	39,240	338,721	390,523	681,315	1,255,089	528,900	442,989	490,191	647,225	642,376
実質収支 (C-D) E	1,552,807	300,486	522,306	484,393	1,191,654	590,567	427,572	580,890	867,277	1,601,494
単年度収支 F	1,122,401	△ 1,252,321	221,820	△ 37,913	707,261	△ 601,087	△ 162,995	153,318	286,387	734,217
積立金(財政基金) G	232,625	783,071	312,828	1,138,422	2,839,201	693,368	325,137	226,594	297,126	403,390
繰上償還金 H	22,391	595	2,000,505	4,015,036	851,398	3,792,800	257,000			
財政基金とりくずし額 I			1,000,000	2,800,000			2,400,000			
実質単年度収支 (F+G+H-I)	1,377,417	△ 468,655	1,535,153	2,315,545	4,397,860	3,885,081	△ 1,980,858	379,912	583,513	1,137,607
基準財政需要額	16,578,944	16,267,267	16,287,813	16,580,855	16,960,445	17,179,905	16,812,063	16,807,863	16,533,906	16,934,438
基準財政収入額	14,840,432	14,670,540	14,881,702	15,626,646	16,180,918	16,689,963	16,635,268	16,738,839	17,211,201	17,457,227
標準財政規模	23,567,788	23,129,535	23,380,173	23,686,932	23,614,572	23,676,912	22,967,278	22,888,802	23,429,646	24,021,604
財政力指数	0.910	0.897	0.904	0.919	0.937	0.956	0.971	0.985	1.009	1.023
実質収支比率	6.6	1.3	2.2	2.0	5.0	2.5	1.9	2.5	3.7	6.7
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
実質公債費比率	13.0	13.3	13.0	9.9	5.5	3.4	8.3	10.6	11.0	7.4
将来負担比率	148.3	129.1	117.4	119.7	121.6	96.0	90.4	97.0	85.5	97.7
経常収支比率	98.7	102.1	98.3	91.7	93.7	99.2	112.6	102.9	96.3	96.9
人口(4月1日住基)	94,463	96,360	96,499	96,590	96,079	95,740	95,805	95,488	95,443	95,277
ラスパイルス指数	103.9	113.7	114.0	105.8	104.7	102.6	102.5	102.0	102.0	101.2

第4図 財政力等の推移



第5図 実質収支比率等の推移

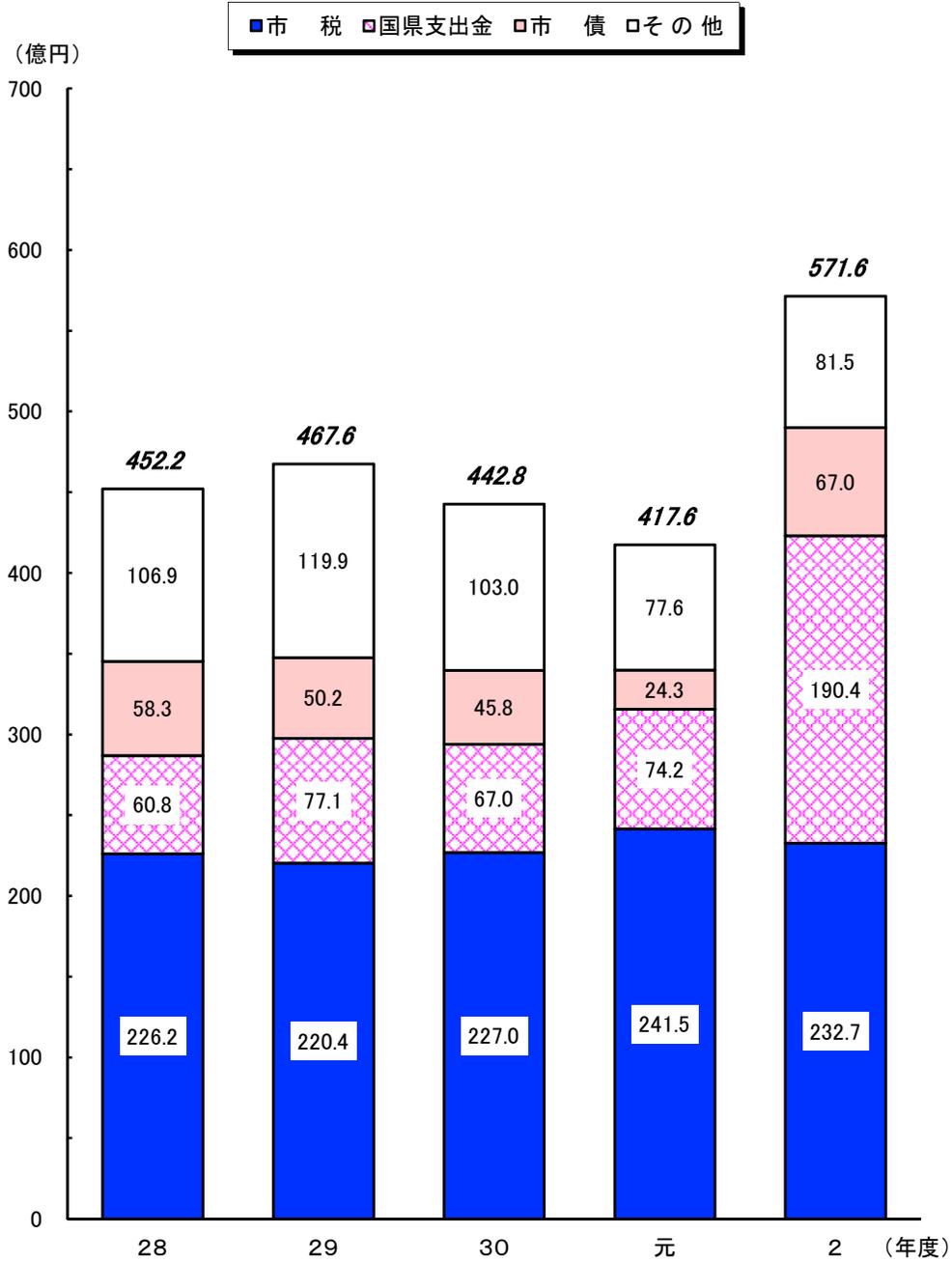


Ⅱ - 2 普通会計歳入決算額の推移

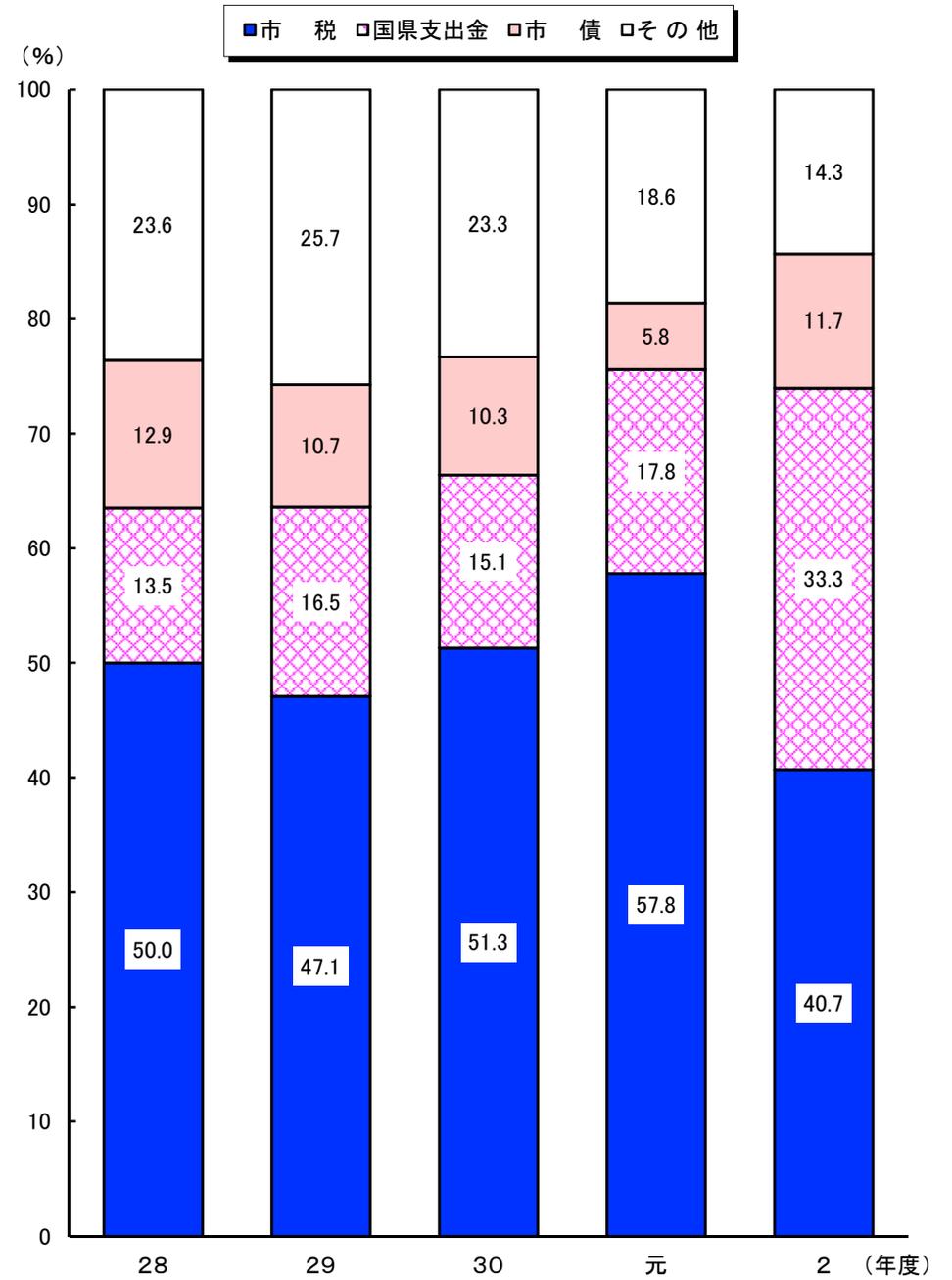
(単位:千円, %)

区分	年度	28			29			30			元			2		
		決算額	構成比	増減率												
市	税	22,616,141	50.0	2.0	22,037,724	47.1	△ 2.6	22,703,729	51.3	3.0	24,146,521	57.8	6.4	23,271,345	40.7	△ 3.6
地方	譲与税	174,749	0.4	△ 1.2	174,684	0.4	0.0	176,052	0.4	0.8	178,134	0.4	1.2	181,569	0.3	1.9
	利子割交付金	45,058	0.1	△ 41.8	68,704	0.1	52.5	68,406	0.2	△ 0.4	35,125	0.1	△ 48.7	37,812	0.1	7.6
	配当割交付金	179,789	0.4	△ 28.1	247,338	0.5	37.6	204,718	0.5	△ 17.2	227,479	0.6	11.1	212,445	0.4	△ 6.6
	株式等譲渡所得割交付金	113,461	0.3	△ 54.1	250,063	0.5	120.4	161,585	0.4	△ 35.4	121,699	0.3	△ 24.7	247,486	0.4	103.4
	法人事業税交付金													58,539	0.1	皆増
	地方消費税交付金	1,363,518	3.0	△ 8.2	1,426,078	3.0	4.6	1,498,591	3.4	5.1	1,443,017	3.5	△ 3.7	1,797,682	3.2	24.6
	ゴルフ場利用税交付金	4,093	0.0	2.7	3,921	0.0	△ 4.2	3,753	0.0	△ 4.3	4,109	0.0	9.5	3,565	0.0	△ 13.2
	自動車取得税交付金	50,064	0.1	2.9	63,846	0.1	27.5	77,697	0.2	21.7	36,525	0.1	△ 53.0	11	0.0	△ 100.0
	自動車税環境性能割交付金										10,288	0.0	皆増	20,942	0.0	103.6
	地方特例交付金	38,649	0.1	△ 5.2	37,430	0.1	△ 3.2	40,258	0.1	7.6	225,419	0.5	459.9	54,082	0.1	△ 76.0
	地方交付税	1,756,710	3.9	△ 17.6	1,381,088	3.0	△ 21.4	1,288,438	2.9	△ 6.7	655,220	1.6	△ 49.1	649,386	1.1	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	12,864	0.0	△ 3.3	12,374	0.0	△ 3.8	12,038	0.0	△ 2.7	11,903	0.0	△ 1.1	13,393	0.0	12.5
	分担金・負担金	280,558	0.6	△ 62.8	304,710	0.7	8.6	282,782	0.6	△ 7.2	244,671	0.6	△ 13.5	174,064	0.3	△ 28.9
	使用料・手数料	1,545,269	3.4	△ 0.5	1,531,385	3.3	△ 0.9	1,484,997	3.3	△ 3.0	1,514,777	3.6	2.0	1,343,075	2.3	△ 11.3
	国庫支出金	4,345,246	9.6	18.3	5,670,543	12.1	30.5	4,752,516	10.7	△ 16.2	5,265,680	12.6	10.8	16,705,134	29.2	217.2
	県支出金	1,731,993	3.9	△ 15.5	2,037,589	4.4	17.6	1,945,828	4.4	△ 4.5	2,159,050	5.2	11.0	2,331,410	4.1	8.0
	財産収入	323,151	0.7	△ 92.4	447,195	1.0	38.4	2,442,619	5.5	446.2	227,347	0.5	△ 90.7	173,809	0.3	△ 23.5
	寄附金	215,998	0.5	131.3	220,632	0.5	2.1	173,355	0.4	△ 21.4	175,707	0.4	1.4	260,782	0.5	48.4
	繰入金	1,000,943	2.2	19.7	3,691,985	7.9	268.9	459,563	1.0	△ 87.6	435,274	1.0	△ 5.3	390,736	0.7	△ 10.2
	繰越金	2,446,743	5.4	109.9	1,119,467	2.4	△ 54.2	870,561	2.0	△ 22.2	1,071,081	2.6	23.0	1,514,502	2.7	41.4
	諸収入	1,140,520	2.5	39.5	1,008,423	2.2	△ 11.6	1,054,154	2.4	4.5	1,146,822	2.8	8.8	1,012,480	1.8	△ 11.7
	市債	5,830,584	12.9	△ 37.5	5,022,954	10.7	△ 13.9	4,576,359	10.3	△ 8.9	2,427,100	5.8	△ 47.0	6,702,117	11.7	176.1
	合計	45,216,101	100.0	△ 11.6	46,758,133	100.0	3.4	44,277,999	100.0	△ 5.3	41,762,948	100.0	△ 5.7	57,156,366	100.0	36.9

第6図 歳入決算額の推移



第7図 歳入決算額構成比率

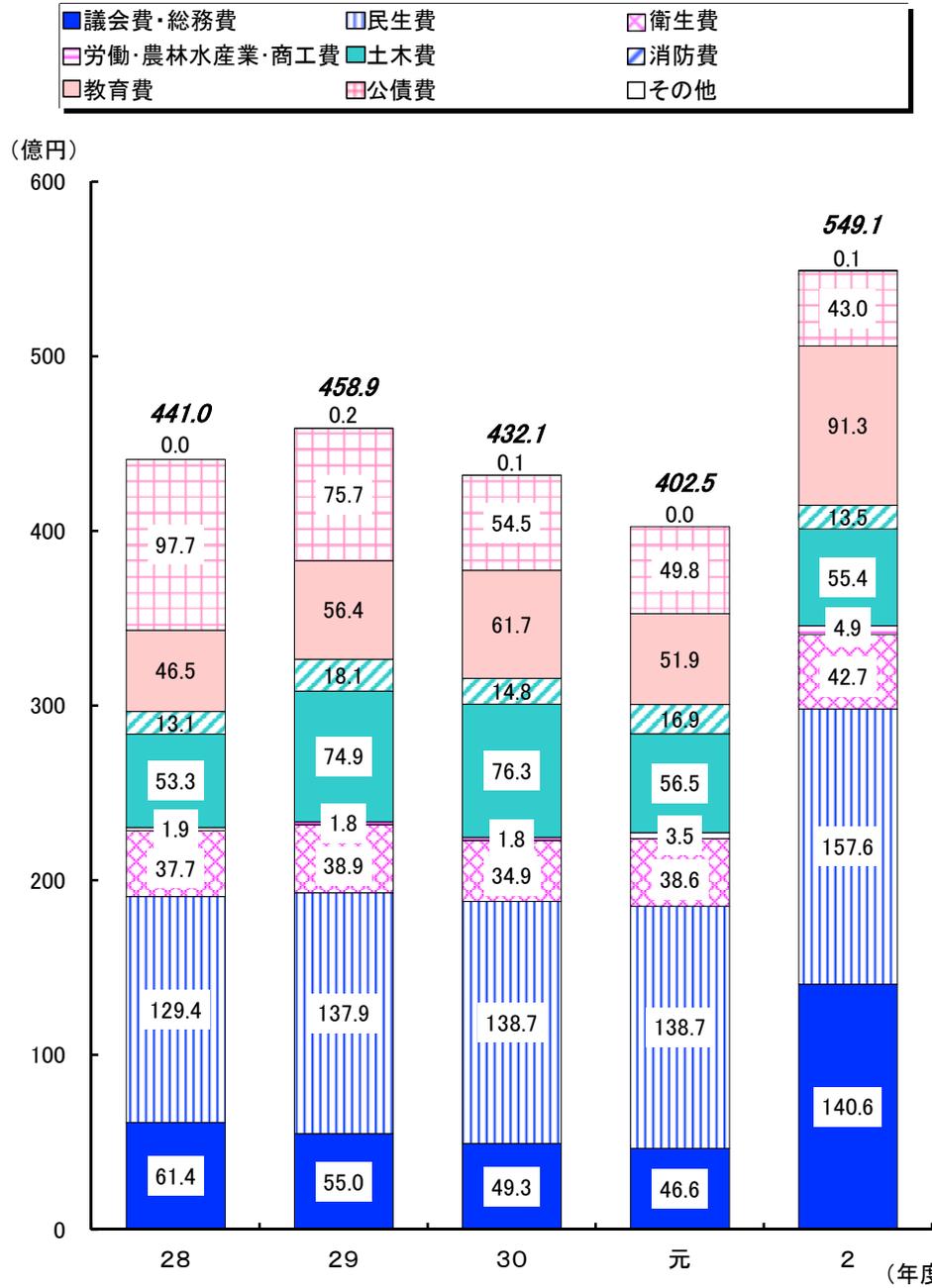


Ⅱ－３ 普通会計歳出（目的別）決算額の推移

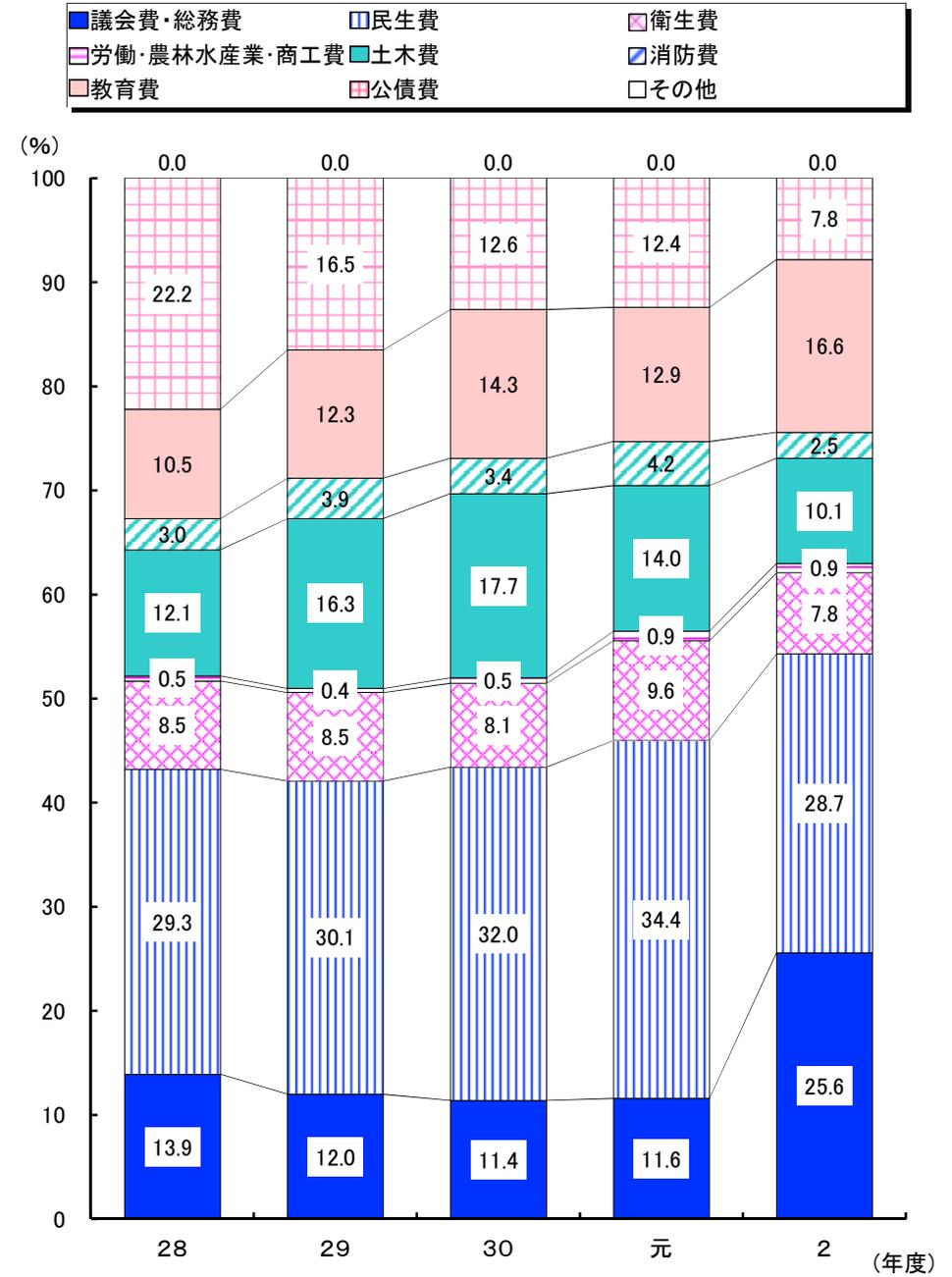
(単位:千円, %)

区分	28			29			30			元			2		
	決算額	構成比	増減率												
議 会 費	411,418	0.9	△ 1.3	491,619	1.1	19.5	403,788	0.9	△ 17.9	389,315	1.0	△ 3.6	388,355	0.7	△ 0.2
総 務 費	5,727,196	13.0	△ 60.7	5,007,494	10.9	△ 12.6	4,527,462	10.5	△ 9.6	4,275,559	10.6	△ 5.6	13,666,477	24.9	219.6
民 生 費	12,935,311	29.3	0.5	13,790,407	30.1	6.6	13,872,516	32.0	0.6	13,867,464	34.4	0.0	15,764,593	28.7	13.7
衛 生 費	3,763,892	8.5	△ 3.8	3,885,858	8.5	3.2	3,483,860	8.1	△ 10.3	3,857,067	9.6	10.7	4,273,937	7.8	10.8
労 働 費	24,326	0.1	15.8	21,687	0.0	△ 10.8	27,232	0.1	25.6	24,633	0.1	△ 9.5	21,544	0.0	△ 12.5
農 林 水 産 業 費	32,055	0.1	11.9	33,164	0.1	3.5	31,788	0.1	△ 4.1	34,549	0.1	8.7	31,405	0.1	△ 9.1
商 工 費	130,730	0.3	△ 25.5	124,063	0.3	△ 5.1	119,474	0.3	△ 3.7	292,030	0.7	144.4	438,192	0.8	50.1
土 木 費	5,332,765	12.1	17.1	7,490,386	16.3	40.5	7,630,075	17.7	1.9	5,650,614	14.0	△ 25.9	5,542,559	10.1	△ 1.9
消 防 費	1,313,088	3.0	16.0	1,809,222	3.9	37.8	1,479,323	3.4	△ 18.2	1,685,003	4.2	13.9	1,353,077	2.5	△ 19.7
教 育 費	4,652,230	10.5	△ 2.6	5,639,638	12.3	21.2	6,165,229	14.3	9.3	5,190,489	12.9	△ 15.8	9,128,139	16.6	75.9
災 害 復 旧 費		0.0	皆 減	22,860	0.0	皆 増	13,499	0.0	△ 40.9	3,133	0.0	△ 76.8	6,114	0.0	95.1
公 債 費	9,773,623	22.2	57.3	7,571,174	16.5	△ 22.5	5,452,672	12.6	△ 28.0	4,978,590	12.4	△ 8.7	4,298,104	7.8	△ 13.7
諸 支 出 金		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
合 計	44,096,634	100.0	△ 9.5	45,887,572	100.0	4.1	43,206,918	100.0	△ 5.8	40,248,446	100.0	△ 6.8	54,912,496	100.0	36.4

第8図 歳出(目的別)決算額の推移



第9図 歳出(目的別)決算額構成比率

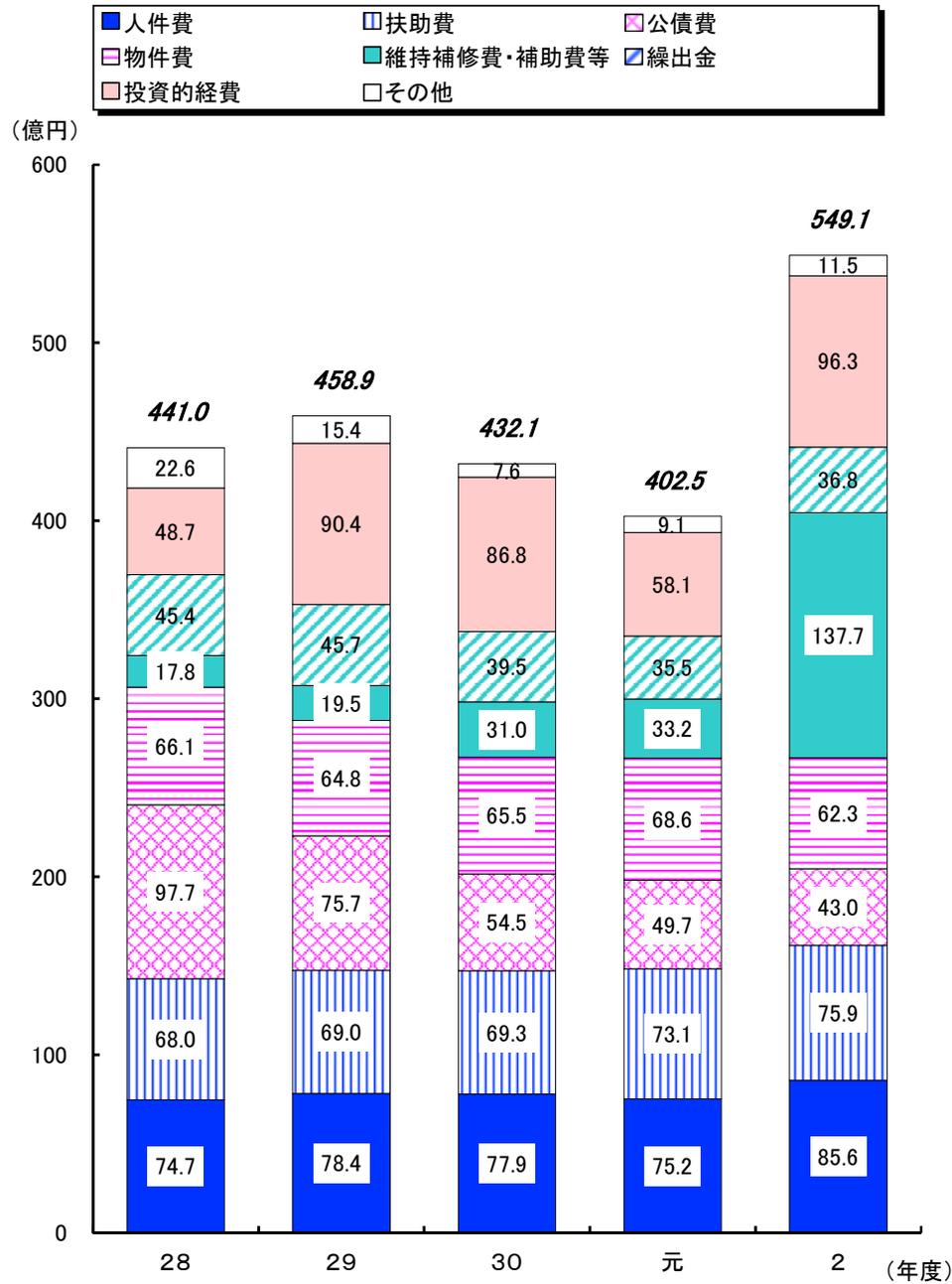


Ⅱ－４ 普通会計歳出（性質別）決算額の推移

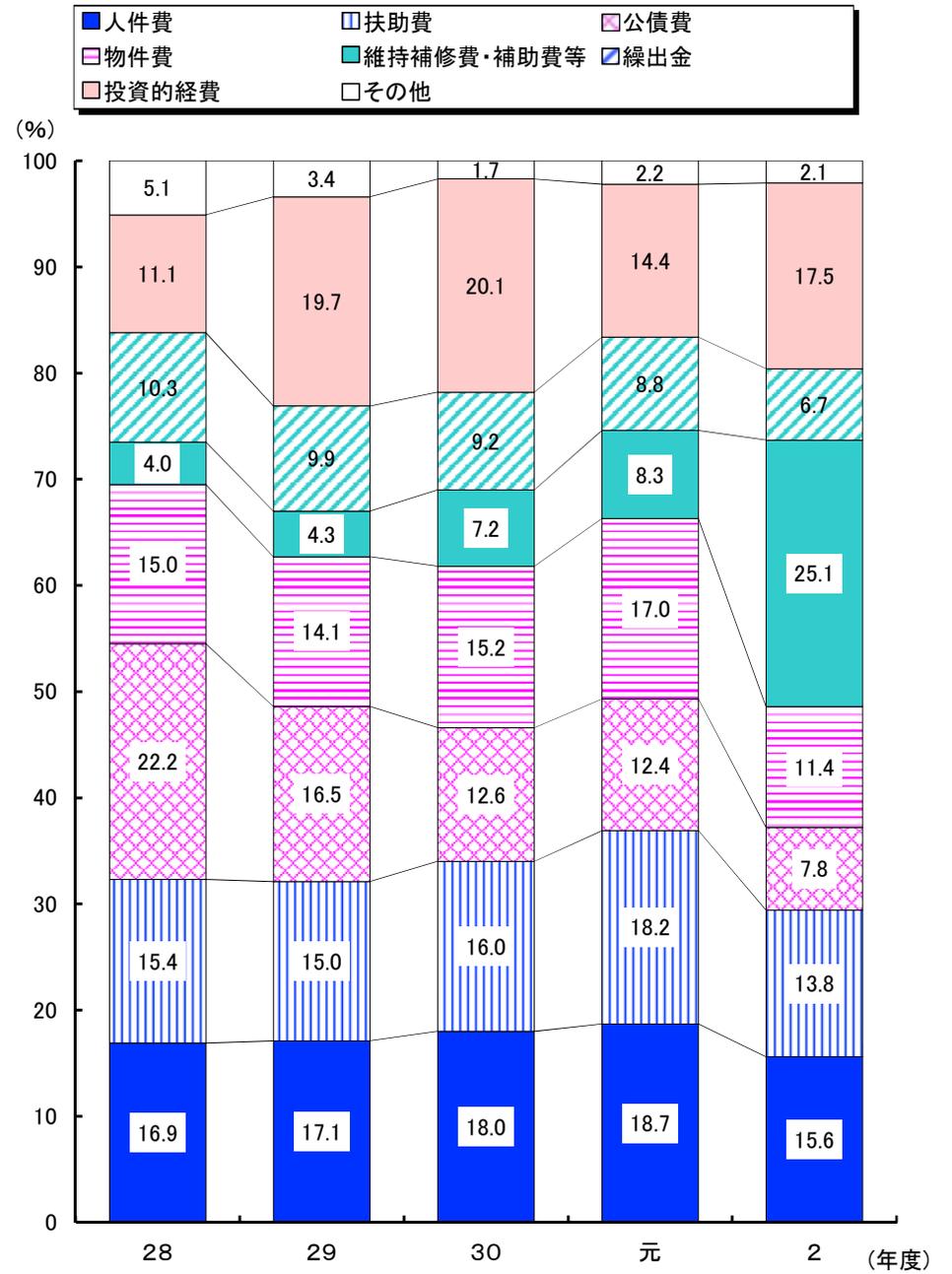
(単位:千円, %)

区 分	年 度	28			29			30			元			2		
		決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
人 件 費 (うち職員給)		7,465,139	16.9	△ 4.9	7,841,129	17.1	5.0	7,789,343	18.0	△ 0.7	7,517,957	18.7	△ 3.5	8,559,593	15.6	13.9
		4,982,222	11.3	△ 1.2	5,117,213	11.2	2.7	5,153,479	11.9	0.7	5,010,616	12.4	△ 2.8	4,923,521	9.0	△ 1.7
扶 助 費		6,800,689	15.4	10.4	6,896,791	15.0	1.4	6,926,318	16.0	0.4	7,308,270	18.2	5.5	7,592,802	13.8	3.9
公 債 費		9,773,622	22.2	57.7	7,571,173	16.5	△ 22.5	5,452,671	12.6	△ 28.0	4,974,801	12.4	△ 8.8	4,298,103	7.8	△ 13.6
物 件 費		6,611,083	15.0	7.5	6,484,599	14.1	△ 1.9	6,553,795	15.2	1.1	6,856,599	17.0	4.6	6,227,058	11.4	△ 9.2
維 持 補 修 費		411,397	0.9	16.0	456,775	1.0	11.0	405,609	0.9	△ 11.2	358,667	0.9	△ 11.6	350,664	0.6	△ 2.2
補 助 費 等		1,366,419	3.1	△ 15.1	1,494,638	3.3	9.4	2,696,616	6.3	80.4	2,958,332	7.4	9.7	13,421,626	24.5	353.7
投 資 的 経 費 (うち人件費)		4,872,705	11.1	△ 59.9	9,044,200	19.7	85.6	8,683,677	20.1	△ 4.0	5,810,828	14.4	△ 33.1	9,628,442	17.5	65.7
		7,779	0.0	△ 16.1	10,852	0.0	39.5	9,977	0.0	△ 8.1	9,619	0.0	△ 3.6	6,527	0.0	△ 32.1
普 通 建 設 事 業 費		4,872,705	11.1	△ 59.8	9,021,340	19.7	85.1	8,670,178	20.1	△ 3.9	5,807,695	14.4	△ 33.0	9,622,328	17.5	65.7
災 害 復 旧 事 業 費			0.0	皆 減	22,860	0.0	皆 増	13,499	0.0	△ 40.9	3,133	0.0	△ 76.8	6,114	0.0	95.1
失 業 対 策 事 業 費																
積 立 金		1,848,983	4.2	△ 43.0	953,529	2.1	△ 48.4	522,633	1.2	△ 45.2	742,009	1.8	42.0	880,288	1.6	18.6
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		411,321	0.9	△ 39.1	576,513	1.3	40.2	221,466	0.5	△ 61.6	174,345	0.4	△ 21.3	272,553	0.5	56.3
繰 出 金		4,535,276	10.3	4.9	4,568,225	9.9	0.7	3,954,790	9.2	△ 13.4	3,546,638	8.8	△ 10.3	3,681,367	6.7	3.8
合 計		44,096,634	100.0	△ 9.5	45,887,572	100.0	4.1	43,206,918	100.0	△ 5.8	40,248,446	100.0	△ 6.8	54,912,496	100.0	36.4
(人件費合計)		7,472,918	16.9	△ 4.9	7,851,981	17.1	5.1	7,799,320	18.0	△ 0.7	7,527,576	18.7	△ 3.5	8,566,120	15.6	13.8

第10図 歳出(性質別)決算額の推移



第11図 歳出(性質別)決算額構成比率



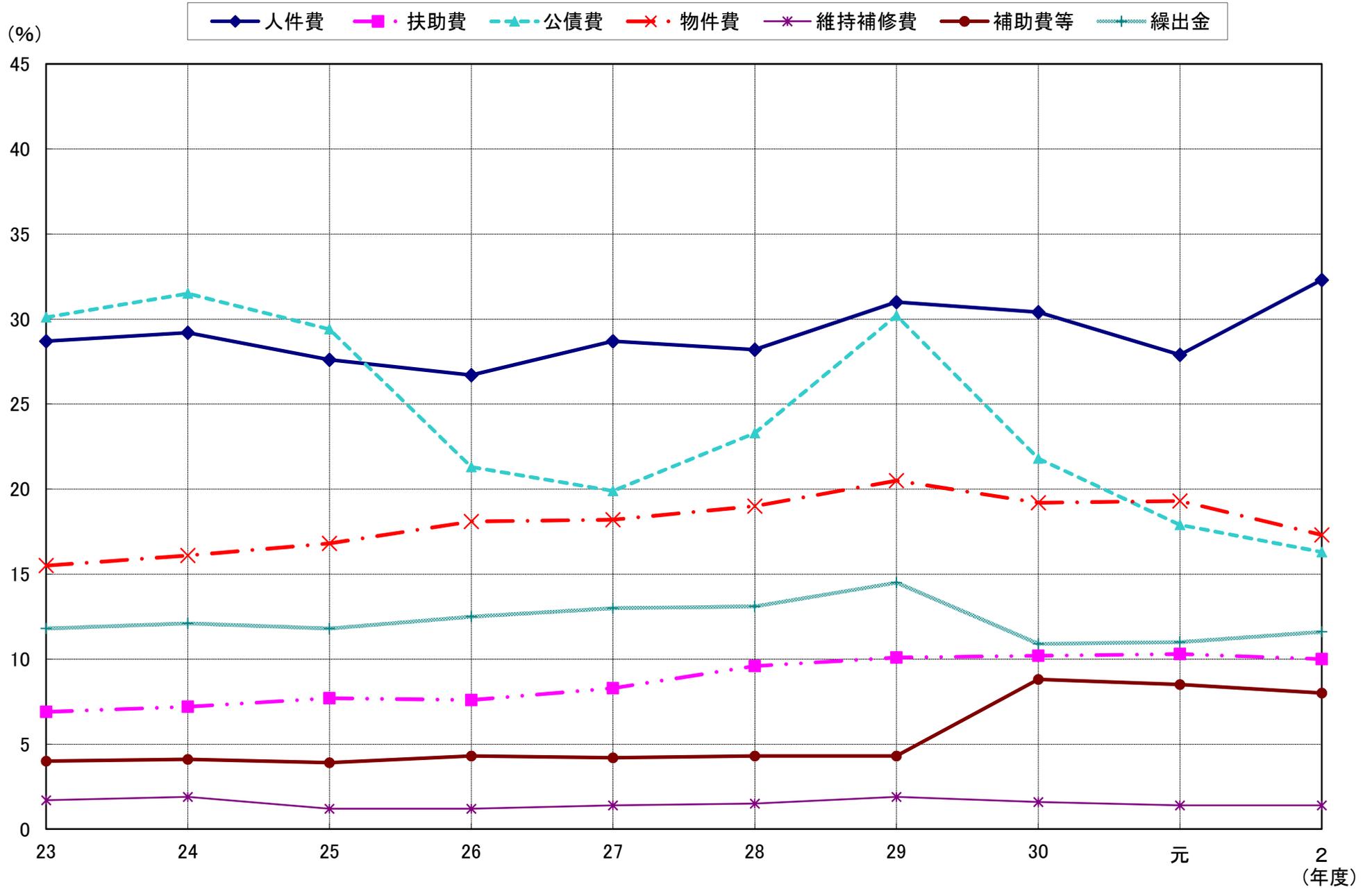
Ⅱ－５ 経常収支比率の推移

(単位:%, 千円)

年度 区分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
人件費	28.7	29.2	27.6	26.7	28.7	28.2	31.0	30.4	27.9	32.3
扶助費	6.9	7.2	7.7	7.6	8.3	9.6	10.1	10.2	10.3	10.0
公債費	30.1	31.5	29.4	21.3	19.9	23.3	30.2	21.8	17.9	16.3
小計(義務的経費)	65.7	67.9	64.7	55.6	56.9	61.1	71.3	62.4	56.1	58.6
物件費	15.5	16.1	16.8	18.1	18.2	19.0	20.5	19.2	19.3	17.3
維持補修費	1.7	1.9	1.2	1.2	1.4	1.5	1.9	1.6	1.4	1.4
補助費等	4.0	4.1	3.9	4.3	4.2	4.3	4.3	8.8	8.5	8.0
繰出金	11.8	12.1	11.8	12.5	13.0	13.1	14.5	10.9	11.0	11.6
投資及び出資金, 貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計(経常収支比率)	98.7	102.1	98.3	91.7	93.7	99.2	112.6	102.9	96.3	96.9
歳入総額	37,118,467	37,315,218	46,372,503	44,219,643	51,167,975	45,216,101	46,758,133	44,277,999	41,762,948	57,156,366
歳入中の経常一般財源	22,274,183	22,201,828	22,959,107	23,244,358	23,810,323	23,604,169	22,996,244	23,557,839	24,908,175	24,347,757
同構成比	60.0	59.5	49.5	52.6	46.5	52.2	49.2	53.2	59.6	42.6

(注)端数処理のため, 計が一致しないことがある。

第12図 経常収支比率の推移



Ⅲ 一 般 会 計

Ⅲ－１ 一般会計決算収支の推移

(単位:千円)

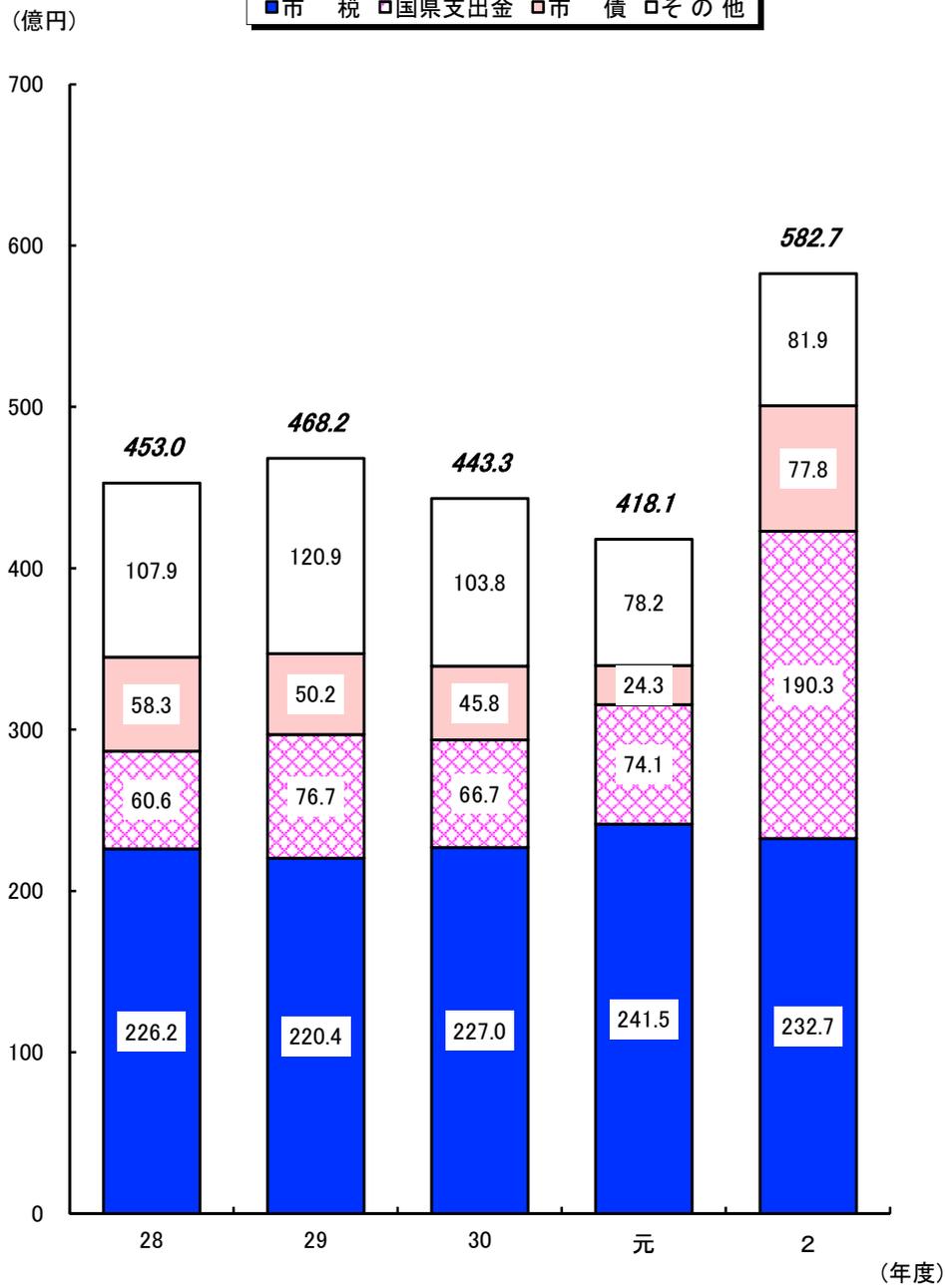
年度 区分	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2
当初予算額	37,090,000	37,950,000	48,280,000	42,900,000	43,570,000	45,280,000	46,310,000	46,140,000	44,500,000	46,910,000
補正予算額	214,895	2,143,973	593,517	2,293,691	1,520,320	4,938,493	1,610,071	△ 2,161,569	4,165,101	8,612,557
前年度からの繰越額	257,749	287,611	1,866,861	2,584,983	2,192,523	1,777,009	4,832,247	4,214,726	2,349,278	7,647,893
最終予算額	37,562,644	40,381,584	50,740,378	47,778,674	47,282,843	51,995,502	52,752,318	48,193,157	51,014,379	63,170,450
歳入総額 A	37,125,380	37,382,563	46,477,723	44,332,328	45,488,982	45,296,019	46,818,202	44,330,694	41,811,471	58,272,301
歳出総額 B	35,562,216	36,791,535	45,571,023	43,179,697	43,067,518	44,222,354	46,019,679	43,335,537	40,377,826	56,114,040
歳入歳出差引額(形式収支) C (A - B)	1,563,164	591,028	906,700	1,152,631	2,421,464	1,073,665	798,523	995,157	1,433,645	2,158,261
翌年度へ繰越すべき財源 D	25,611	320,284	380,879	672,806	1,247,793	525,771	441,461	488,572	646,064	641,184
実質収支(C-D) E	1,537,553	270,744	525,821	479,825	1,173,671	547,894	357,062	506,585	787,581	1,517,077
単年度収支 F	1,096,594	△ 1,266,809	255,077	△ 45,996	693,846	△ 625,777	△ 190,832	149,523	280,996	729,496
積立金(財政基金) G	232,625	783,071	312,828	1,138,422	2,839,201	693,368	325,137	226,594	297,126	403,390
繰上償還金 H	22,391	595	2,000,505	4,015,036	851,398	3,792,800	257,000			
財政基金とりくずし額 I			1,000,000	2,800,000			2,400,000			
実質単年度収支(F+G+H-I)	1,351,610	△ 483,143	1,568,410	2,307,462	4,384,445	3,860,391	△ 2,008,695	376,117	578,122	1,132,886

Ⅲ－２ 一般会計歳入決算額の推移

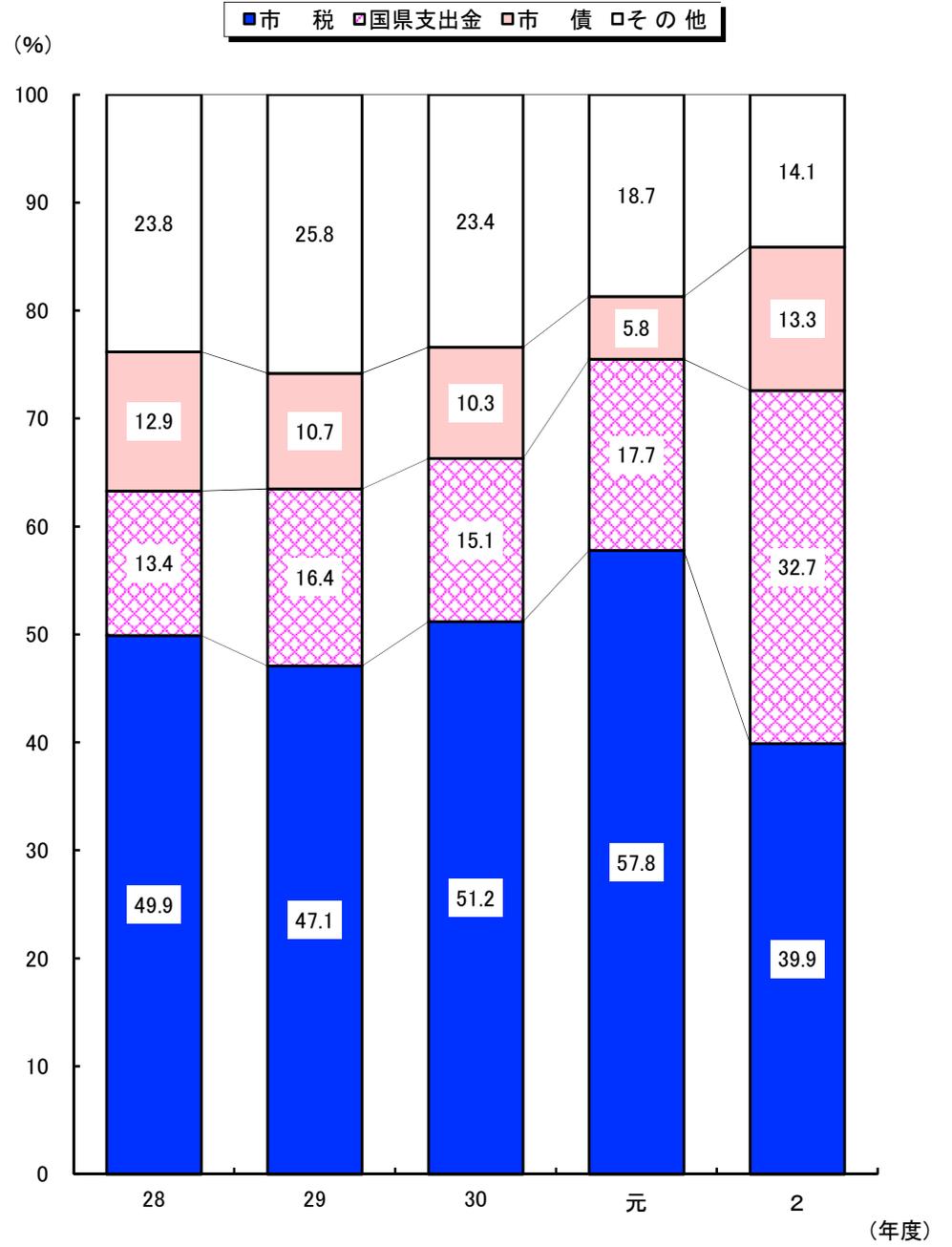
(単位:千円, %)

区 分	28			29			30			元			2		
	決算額	構成比	増減率												
市 税	22,616,141	49.9	2.0	22,037,724	47.1	△ 2.6	22,703,729	51.2	3.0	24,146,521	57.8	6.4	23,271,345	39.9	△ 3.6
地 方 譲 与 税	174,749	0.4	△ 1.2	174,684	0.4	0.0	176,052	0.4	0.8	178,134	0.4	1.2	181,569	0.3	1.9
利 子 割 交 付 金	45,058	0.1	△ 41.8	68,704	0.1	52.5	68,406	0.2	△ 0.4	35,125	0.1	△ 48.7	37,812	0.1	7.6
配 当 割 交 付 金	179,789	0.4	△ 28.1	247,338	0.5	37.6	204,718	0.5	△ 17.2	227,479	0.5	11.1	212,445	0.4	△ 6.6
株式等譲渡所得割交付金	113,461	0.3	△ 54.1	250,063	0.5	120.4	161,585	0.4	△ 35.4	121,699	0.3	△ 24.7	247,486	0.4	103.4
法 人 事 業 税 交 付 金													58,539	0.1	皆 増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,363,518	3.0	△ 8.2	1,426,078	3.0	4.6	1,498,591	3.4	5.1	1,443,017	3.5	△ 3.7	1,797,682	3.1	24.6
ゴルフ場利用税交付金	4,093	0.0	2.7	3,921	0.0	△ 4.2	3,753	0.0	△ 4.3	4,109	0.0	9.5	3,565	0.0	△ 13.2
自動車取得税交付金	50,064	0.1	2.9	63,846	0.1	27.5	77,697	0.2	21.7	36,525	0.1	△ 53.0	11	0.0	△ 100.0
自動車税環境性能割交付金										10,288	0.0	皆 増	20,942	0.0	103.6
地 方 特 例 交 付 金	38,649	0.1	△ 5.2	37,430	0.1	△ 3.2	40,258	0.1	7.6	225,419	0.5	459.9	54,082	0.1	△ 76.0
地 方 交 付 税	1,756,710	3.9	△ 17.6	1,381,088	3.0	△ 21.4	1,288,438	2.9	△ 6.7	655,220	1.6	△ 49.1	649,386	1.1	△ 0.9
交通安全対策特別交付金	12,864	0.0	△ 3.3	12,374	0.0	△ 3.8	12,038	0.0	△ 2.7	11,903	0.0	△ 1.1	13,393	0.0	12.5
分 担 金 ・ 負 担 金	329,406	0.7	△ 59.1	352,178	0.8	6.9	333,222	0.7	△ 5.4	291,706	0.7	△ 12.5	224,478	0.4	△ 23.0
使 用 料 ・ 手 数 料	1,501,366	3.3	△ 0.3	1,487,241	3.2	△ 0.9	1,440,172	3.2	△ 3.2	1,469,196	3.5	2.0	1,296,603	2.2	△ 11.7
国 庫 支 出 金	4,342,920	9.6	18.3	5,646,422	12.1	30.0	4,733,580	10.7	△ 16.2	5,266,441	12.6	11.3	16,707,154	28.7	217.2
県 支 出 金	1,717,657	3.8	△ 16.1	2,025,397	4.3	17.9	1,937,913	4.4	△ 4.3	2,144,841	5.1	10.7	2,320,500	4.0	8.2
財 産 収 入	199,034	0.4	△ 95.3	331,563	0.7	66.6	2,355,837	5.3	610.5	147,105	0.4	△ 93.8	100,215	0.2	△ 31.9
寄 附 金	215,998	0.5	131.3	220,632	0.5	2.1	173,355	0.4	△ 21.4	175,707	0.4	1.4	260,782	0.4	48.4
繰 入 金	1,098,177	2.4	30.6	3,747,050	8.0	241.2	511,023	1.1	△ 86.4	477,567	1.1	△ 6.5	451,542	0.8	△ 5.4
繰 越 金	2,421,464	5.4	110.1	1,073,665	2.3	△ 55.7	798,523	1.8	△ 25.6	995,157	2.4	24.6	1,433,645	2.5	44.1
諸 収 入	1,284,317	2.8	30.6	1,207,850	2.6	△ 6.0	1,235,445	2.8	2.3	1,321,212	3.2	6.9	1,147,108	2.0	△ 13.2
市 債	5,830,584	12.9	64.1	5,022,954	10.7	△ 13.9	4,576,359	10.3	△ 8.9	2,427,100	5.8	△ 47.0	7,782,017	13.3	220.6
合 計	45,296,019	100.0	△ 0.4	46,818,202	100.0	3.4	44,330,694	100.0	△ 5.3	41,811,471	100.0	△ 5.7	58,272,301	100.0	39.4

第13図 歳入決算額の推移



第14図 歳入決算額構成比率

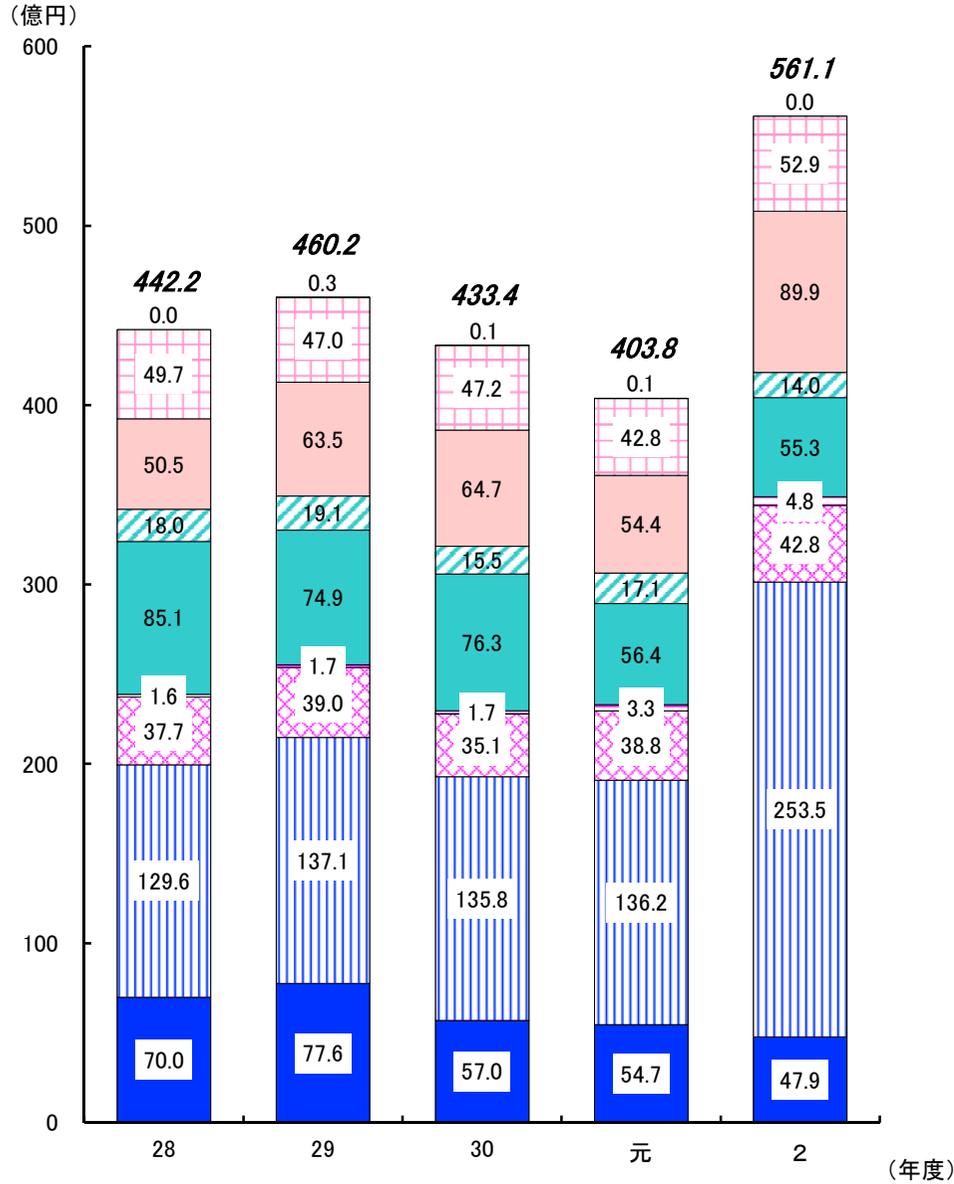


Ⅲ－３ 一般会計歳出（目的別）決算額の推移

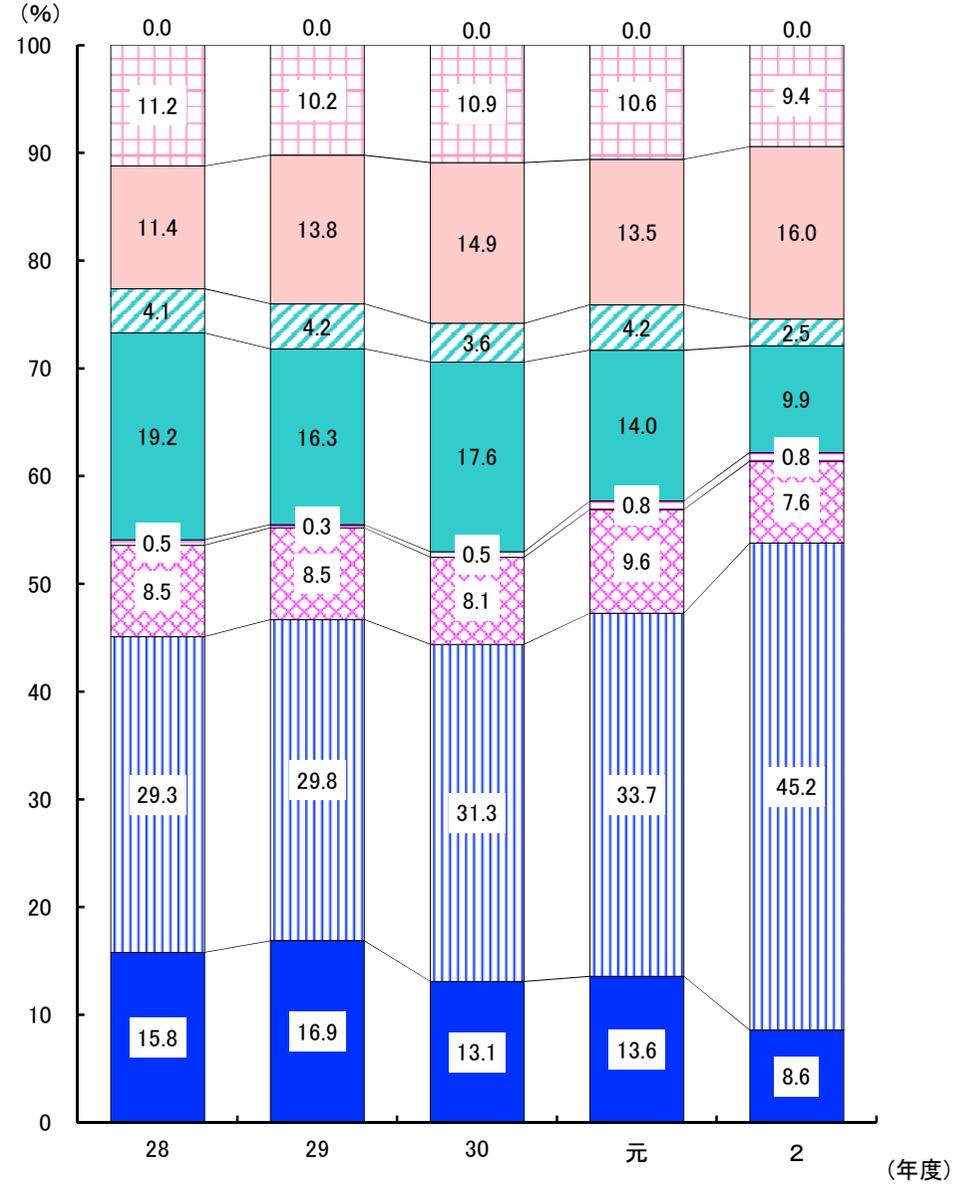
(単位:千円, %)

区 分	28			29			30			元			2		
	決算額	構成比	増減率												
議 会 費	409,592	0.9	△ 1.3	490,152	1.1	19.7	401,897	0.9	△ 18.0	392,781	1.0	△ 2.3	389,011	0.7	△ 1.0
総 務 費	6,589,584	14.9	△ 33.3	7,274,755	15.8	10.4	5,296,529	12.2	△ 27.2	5,081,001	12.6	△ 4.1	4,403,911	7.9	△ 13.3
民 生 費	12,963,135	29.3	3.5	13,709,832	29.8	5.8	13,579,531	31.3	△ 1.0	13,622,087	33.7	0.3	25,346,704	45.2	86.1
衛 生 費	3,766,379	8.5	△ 3.7	3,897,014	8.5	3.5	3,505,213	8.1	△ 10.1	3,880,088	9.6	10.7	4,283,748	7.6	10.4
労 働 費	24,339	0.1	15.8	21,686	0.0	△ 10.9	21,485	0.1	△ 0.9	21,404	0.0	△ 0.4	21,416	0.0	0.1
農 林 水 産 業 費	25,274	0.1	△ 12.1	24,356	0.0	△ 3.6	22,868	0.1	△ 6.1	26,769	0.1	17.1	24,986	0.0	△ 6.7
商 工 費	114,669	0.3	△ 34.6	123,159	0.3	7.4	126,615	0.3	2.8	283,742	0.7	124.1	435,239	0.8	53.4
土 木 費	8,512,594	19.2	87.1	7,490,070	16.3	△ 12.0	7,634,057	17.6	1.9	5,636,414	14.0	△ 26.2	5,531,153	9.9	△ 1.9
消 防 費	1,799,286	4.1	44.2	1,912,634	4.2	6.3	1,546,007	3.6	△ 19.2	1,707,882	4.2	10.5	1,399,056	2.5	△ 18.1
教 育 費	5,045,271	11.4	△ 1.5	6,352,114	13.8	25.9	6,468,872	14.9	1.8	5,440,774	13.5	△ 15.9	8,986,417	16.0	65.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	皆 減	22,860	0.0	皆 増	12,154	0.0	△ 46.8	3,133	0.0	△ 74.2	6,114	0.0	95.1
公 債 費	4,972,081	11.2	△ 3.6	4,700,381	10.2	△ 5.5	4,719,266	10.9	0.4	4,281,601	10.6	△ 9.3	5,286,135	9.4	23.5
諸 支 出 金	150	0.0	△ 79.0	666	0.0	344.0	1,043	0.0	56.6	150	0.0	△ 85.6	150	0.0	0.0
合 計	44,222,354	100.0	2.7	46,019,679	100.0	4.1	43,335,537	100.0	△ 5.8	40,377,826	100.0	△ 6.8	56,114,040	100.0	39.0

第15図 歳出(目的別)決算額の推移



第16図 歳出(目的別)決算額構成比率

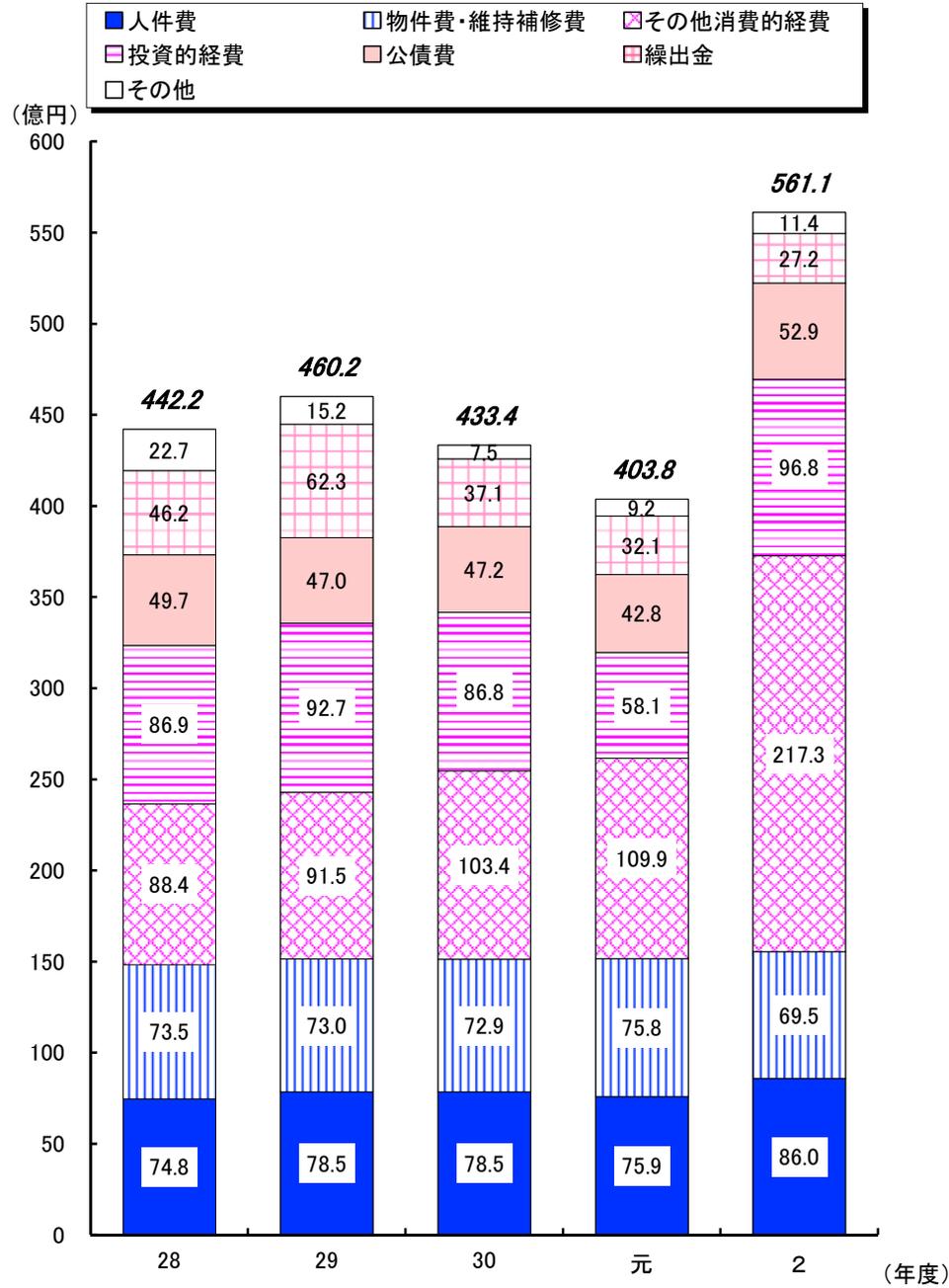


Ⅲ－４ 一般会計歳出（性質別）決算額の推移

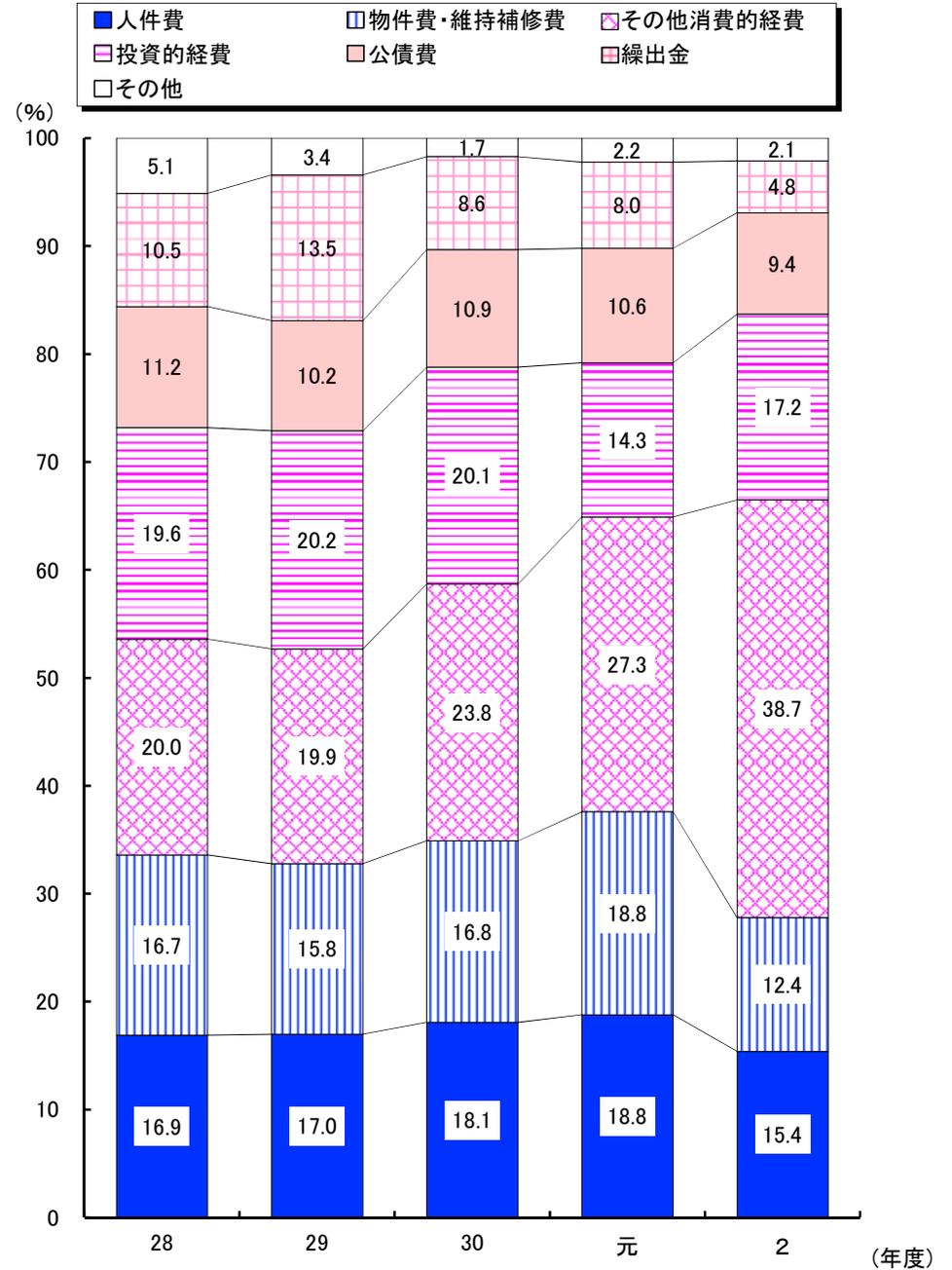
(単位:千円, %)

区 分	28			29			30			元			2		
	決算額	構成比	増減率												
I 消費的経費	23,672,971	53.6	2.2	24,293,201	52.7	2.6	25,474,663	58.7	4.9	26,157,743	64.9	2.7	37,275,450	66.5	42.5
1 人件費	7,478,936	16.9	△ 4.9	7,850,674	17.0	5.0	7,845,787	18.1	△ 0.1	7,587,564	18.8	△ 3.3	8,597,082	15.4	13.3
(1)報酬	770,049	1.7	△ 1.1	796,133	1.7	3.4	810,764	1.9	1.8	785,647	1.9	△ 3.1	1,790,043	3.2	127.8
(2)職員給与	5,012,304	11.4	△ 1.2	5,153,180	11.2	2.8	5,207,174	12.0	1.0	5,074,089	12.6	△ 2.6	4,973,315	8.9	△ 2.0
(3)その他	1,696,583	3.8	△ 15.6	1,901,361	4.1	12.1	1,827,849	4.2	△ 3.9	1,727,828	4.3	△ 5.5	1,833,724	3.3	6.1
2 物件費	6,932,144	15.7	6.7	6,831,045	14.8	△ 1.5	6,883,585	15.9	0.8	7,222,604	17.9	4.9	6,598,540	11.8	△ 8.6
3 維持補修費	421,867	1.0	18.8	464,070	1.0	10.0	406,953	0.9	△ 12.3	353,976	0.9	△ 13.0	353,690	0.6	△ 0.1
4 その他	8,840,024	20.0	4.5	9,147,412	19.9	3.5	10,338,338	23.8	13.0	10,993,599	27.3	6.3	21,726,138	38.7	97.6
(1)扶助費	6,188,173	14.0	6.2	6,507,815	14.1	5.2	6,559,294	15.1	0.8	6,776,006	16.8	3.3	6,929,122	12.3	2.3
(2)補助・交付金	679,088	1.5	13.3	492,453	1.1	△ 27.5	380,697	0.9	△ 22.7	355,222	0.9	△ 6.7	894,516	1.6	151.8
(3)その他	1,972,763	4.5	△ 3.2	2,147,144	4.7	8.8	3,398,347	7.8	58.3	3,862,371	9.6	13.7	13,902,500	24.8	259.9
II 投資的経費	8,692,210	19.6	36.6	9,266,619	20.2	6.6	8,683,142	20.1	△ 6.3	5,811,620	14.3	△ 33.1	9,682,044	17.2	66.6
1 普通建設事業費	8,692,210	19.6	37.2	9,244,051	20.1	6.3	8,671,166	20.0	△ 6.2	5,808,586	14.3	△ 33.0	9,675,930	17.2	66.6
(1)補助事業	941,078	2.1	2.3	3,757,949	8.2	299.3	2,301,497	5.3	△ 38.8	2,749,711	6.8	19.5	3,776,617	6.7	37.3
(2)単独事業	7,751,132	17.5	43.2	5,486,102	11.9	△ 29.2	6,369,669	14.7	16.1	3,045,250	7.5	△ 52.2	5,881,313	10.5	93.1
(3)その他										13,625	0.0	皆 増	18,000	0.0	32.1
2 災害復旧費	0	0.0	皆 減	22,568	0.1	皆 増	11,976	0.1	△ 46.9	3,034	0.0	△ 74.7	6,114	0.0	101.5
3 失業対策事業費															
III 公債費	4,972,080	11.2	△ 3.3	4,700,380	10.2	△ 5.5	4,719,265	10.9	0.4	4,281,600	10.6	△ 9.3	5,286,134	9.4	23.5
IV 積立金	1,848,983	4.2	△ 43.0	953,529	2.1	△ 48.4	522,633	1.2	△ 45.2	742,009	1.8	42.0	880,288	1.6	18.6
V 貸付金	169,220	0.4	△ 54.7	356,260	0.8	110.5	20,860	0.0	△ 94.1	18,110	0.0	△ 13.2	73,500	0.1	305.9
VI 出資金	242,101	0.5	△ 20.0	220,253	0.5	△ 9.0	200,606	0.5	△ 8.9	156,235	0.4	△ 22.1	199,053	0.4	27.4
VII 繰出金	4,624,789	10.5	3.5	6,229,437	13.5	34.7	3,714,368	8.6	△ 40.4	3,210,509	8.0	△ 13.6	2,717,571	4.8	△ 15.4
合 計	44,222,354	100.0	2.7	46,019,679	100.0	4.1	43,335,537	100.0	△ 5.8	40,377,826	100.0	△ 6.8	56,114,040	100.0	39.0

第17図 歳出(性質別)決算額の推移



第18図 歳出(性質別)決算額構成比率



Ⅲ－５ 一般会計歳出（節別）決算額の推移

(単位:千円, %)

区分	年度	28			29			30			元			2		
		決算額	構成比	増減率												
01 報 酬		704,969	1.6	△ 1.8	729,539	1.6	3.5	743,699	1.7	1.9	726,834	1.8	△ 2.3	1,486,867	2.6	104.6
02 給 料		2,720,016	6.2	△ 2.4	2,749,375	6.0	1.1	2,738,432	6.3	△ 0.4	2,684,097	6.6	△ 2.0	2,649,359	4.7	△ 1.3
03 職 員 手 当 等		2,908,671	6.6	△ 9.9	3,183,602	6.9	9.5	3,174,438	7.3	△ 0.3	2,989,963	7.4	△ 5.8	3,158,189	5.6	5.6
04 共 済 費		1,247,170	2.8	1.5	1,301,791	2.8	4.4	1,303,959	3.0	0.2	1,302,378	3.2	△ 0.1	1,312,306	2.3	0.8
05 災 害 補 償 費		348	0.0	皆 増	1,432	0.0	311.5	544	0.0	△ 62.0	42	0.0	△ 92.3	71	0.0	69.0
06 恩 給 及 び 退 職 年 金			0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0		0.0	0.0
07 賃 金		784,015	1.8	5.5	809,974	1.8	3.3	812,379	1.9	0.3	847,748	2.1	4.4		0.0	皆 減
08 報 償 費		141,023	0.3	32.1	144,359	0.3	2.4	136,458	0.3	△ 5.5	148,561	0.4	8.9	133,822	0.2	△ 9.9
09 旅 費		36,721	0.1	△ 0.4	37,133	0.1	1.1	43,113	0.1	16.1	36,421	0.1	△ 15.5	65,497	0.1	79.8
10 交 際 費		1,014	0.0	55.3	1,428	0.0	40.8	1,471	0.0	3.0	916	0.0	△ 37.7	278	0.0	△ 69.7
11 需 用 費		1,342,778	3.0	12.9	1,326,754	2.9	△ 1.2	1,305,354	3.0	△ 1.6	1,329,546	3.3	1.9	1,389,775	2.5	4.5
12 役 務 費		208,253	0.5	2.1	205,984	0.4	△ 1.1	205,049	0.5	△ 0.5	191,968	0.5	△ 6.4	231,371	0.4	20.5
13 委 託 料		4,375,304	9.9	9.5	4,342,962	9.4	△ 0.7	4,595,560	10.6	5.8	4,743,935	11.8	3.2	4,773,062	8.5	0.6
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		395,895	0.9	4.8	324,135	0.7	△ 18.1	203,792	0.5	△ 37.1	199,328	0.5	△ 2.2	197,749	0.4	△ 0.8
15 工 事 請 負 費		4,019,832	9.1	△ 23.3	7,602,209	16.5	89.1	6,975,733	16.1	△ 8.2	3,389,418	8.4	△ 51.4	7,124,730	12.7	110.2
16 原 材 料 費		3,572	0.0	15.6	2,523	0.0	△ 29.4	1,958	0.0	△ 22.4	1,807	0.0	△ 7.7	1,275	0.0	△ 29.4
17 公 有 財 産 購 入 費		4,529,054	10.2	629.6	899,496	2.0	△ 80.1	1,147,237	2.6	27.5	1,553,763	3.8	35.4	1,035,527	1.9	△ 33.4
18 備 品 購 入 費		217,846	0.5	△ 43.7	227,410	0.5	4.4	319,282	0.7	40.4	555,470	1.4	74.0	716,192	1.3	28.9
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		2,396,029	5.4	△ 6.3	2,857,082	6.2	19.2	3,581,625	8.3	25.4	4,109,263	10.2	14.7	14,484,917	25.8	252.5
20 扶 助 費		6,164,633	13.9	6.2	6,476,093	14.1	5.1	6,529,675	15.1	0.8	6,741,633	16.7	3.2	6,895,620	12.3	2.3
21 貸 付 金		169,220	0.4	△ 54.7	356,260	0.8	110.5	20,860	0.0	△ 94.1	18,110	0.0	△ 13.2	73,500	0.1	305.9
22 補 償 , 補 填 及 び 賠 償 金		15,183	0.0	△ 75.2	18,210	0.0	19.9	118,653	0.3	551.6	193,323	0.5	62.9	920,671	1.6	376.2
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		5,119,879	11.6	△ 4.9	5,013,133	10.9	△ 2.1	4,932,114	11.4	△ 1.6	4,499,356	11.1	△ 8.8	5,664,467	10.1	25.9
24 投 資 及 び 出 資 金		242,101	0.5	△ 20.0	220,253	0.5	△ 9.0	200,606	0.5	△ 8.9	156,235	0.4	△ 22.1	199,053	0.4	27.4
25 積 立 金		1,848,983	4.2	△ 43.0	953,529	2.1	△ 48.4	522,633	1.2	△ 45.2	742,009	1.8	42.0	880,288	1.6	18.6
26 寄 附 金		200	0.0	皆 増	400	0.0	100.0	1,900	0.0	375.0	200	0.0	△ 89.5	100	0.0	△ 50.0
27 公 課 費		4,856	0.0	△ 6.5	5,176	0.0	6.6	4,645	0.0	△ 10.3	4,993	0.0	7.5	1,783	0.0	△ 64.3
28 繰 出 金		4,624,789	10.5	3.5	6,229,437	13.5	34.7	3,714,368	8.6	△ 40.4	3,210,509	8.0	△ 13.6	2,717,571	4.9	△ 15.4
合 計		44,222,354	100.0	2.7	46,019,679	100.0	4.1	43,335,537	100.0	△ 5.8	40,377,826	100.0	△ 6.8	56,114,040	100.0	39.0

Ⅲ－６ 一般会計財政構造の推移

(歳入)

(単位:千円, %)

年度 区分		28			29			30			元			2			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
歳入合計 (A)+(B)		45,296,019	100.0	△ 0.4	46,818,202	100.0	3.4	44,330,694	100.0	△ 5.3	41,811,471	100.0	△ 5.7	58,272,301	100.0	39.4	
臨時的なもの	計 (A)	14,887,236	32.8	△ 2.4	16,866,990	36.0	13.3	13,632,865	30.7	△ 19.2	9,932,871	23.8	△ 27.1	26,604,826	45.6	167.8	
	内 定源	特財 普通建設 事業費	7,408,087	16.3	56.8	7,875,581	16.8	6.3	6,347,282	14.3	△ 19.4	4,455,667	10.7	△ 29.8	8,994,780	15.4	101.9
		その他	1,120,036	2.5	39.5	761,376	1.6	△ 32.0	496,075	1.1	△ 34.8	765,274	1.8	54.3	12,755,751	21.9	1,566.8
	訳	一般財源	6,359,113	14.0	△ 34.6	8,230,033	17.6	29.4	6,789,508	15.3	△ 17.5	4,711,930	11.3	△ 30.6	4,854,295	8.3	3.0
経常的なもの	計 (B)	30,408,783	67.2	0.6	29,951,212	64.0	△ 1.5	30,697,829	69.3	2.5	31,878,600	76.2	3.8	31,667,475	54.4	△ 0.7	
	内 訳	特定財源	7,089,563	15.7	5.5	7,267,923	15.5	2.5	7,431,533	16.8	2.3	7,495,664	17.9	0.9	7,655,484	13.2	2.1
		一般財源	23,319,220	51.5	△ 0.8	22,683,289	48.5	△ 2.7	23,266,296	52.5	2.6	24,382,936	58.3	4.8	24,011,991	41.2	△ 1.5

(歳出)

年度 区分		28			29			30			元			2			
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率	
歳出合計 (A)+(B)		44,222,354	100.0	2.7	46,019,679	100.0	4.1	43,335,537	100.0	△ 5.8	40,377,826	100.0	△ 6.8	56,114,040	100.0	39.0	
臨時的なもの	計 (A)	13,636,929	30.9	△ 1.0	15,003,128	32.6	10.0	12,250,893	28.3	△ 18.3	9,202,736	22.8	△ 24.9	23,739,126	42.3	158.0	
	内 訳	特定財源	8,163,310	18.5	55.6	8,333,563	18.1	2.1	6,627,306	15.3	△ 20.5	4,897,586	12.1	△ 26.1	20,304,504	36.2	314.6
		一般財源	5,473,619	12.4	△ 35.8	6,669,565	14.5	21.8	5,623,587	13.0	△ 15.7	4,305,150	10.7	△ 23.4	3,434,622	6.1	△ 20.2
経常的なもの	計 (B)	30,585,425	69.1	4.4	31,016,551	67.4	1.4	31,084,644	71.7	0.2	31,175,090	77.2	0.3	32,374,914	57.7	3.8	
	内 訳	特定財源	7,454,376	16.8	6.5	7,566,742	16.4	1.5	7,647,581	17.6	1.1	7,818,833	19.4	2.2	9,100,845	16.2	16.4
		一般財源	23,131,049	52.3	3.8	23,449,809	51.0	1.4	23,437,063	54.1	△ 0.1	23,356,257	57.8	△ 0.3	23,274,069	41.5	△ 0.4
経常収支比率		96.8			102.2			100.2			95.8			96.9			

(一般財源充当状況)

(単位:千円, %)

年度		28	29	30	元	2
区分						
歳入総額		45,296,019	46,818,202	44,330,694	41,811,471	58,272,301
うち一般財源		29,678,333	30,913,322	30,055,804	29,094,866	28,866,286
歳出総額		44,222,354	46,019,679	43,335,537	40,377,826	56,114,040
うち一般財源		28,604,668	30,119,374	29,060,650	27,661,407	26,708,691
		* 96.4	* 97.4	* 96.7	* 95.1	* 92.5
一般財源内訳	人件費	6,918,638	7,268,450	7,156,734	7,006,498	7,989,597
		* 23.3	* 23.5	* 23.8	* 24.1	* 27.7
	公債費	4,648,980	4,400,268	4,420,538	3,957,489	3,875,393
		* 15.7	* 14.2	* 14.7	* 13.6	* 13.4
	扶助費	1,947,676	2,074,935	2,060,968	2,185,945	2,115,428
		* 6.6	* 6.7	* 6.9	* 7.5	* 7.3
	物件費	5,248,067	5,264,191	5,431,046	5,653,863	4,651,496
		* 17.7	* 17.0	* 18.1	* 19.4	* 16.1
	維持補修費 補助費等	1,855,294	2,138,668	2,159,434	2,202,430	1,785,117
		* 6.2	* 6.9	* 7.2	* 7.6	* 6.2
積立金・貸付金 投資及び出資金	1,736,892	868,184	421,991	681,004	831,477	
	* 5.9	* 2.8	* 1.4	* 2.3	* 2.9	
企業会計 補助・出資・貸付	933,183	1,076,964	1,952,166	2,032,532	2,748,339	
	* 3.1	* 3.5	* 6.5	* 7.0	* 9.5	
繰出金	4,031,815	5,636,676	3,121,913	2,585,693	2,024,580	
	* 13.6	* 18.2	* 10.4	* 8.9	* 7.0	
投資的経費	1,284,123	1,391,038	2,335,860	1,355,953	687,264	
	* 4.3	* 4.5	* 7.8	* 4.7	* 2.4	
一般財源 歳入歳出差引	1,073,665	793,948	995,154	1,433,459	2,157,595	
	* 3.6	* 2.6	* 3.3	* 4.9	* 7.5	

(注) *印は、歳入総額中の一般財源に対する比率である。

IV 特 別 会 計

IV - 1 国民健康保険事業決算額の推移

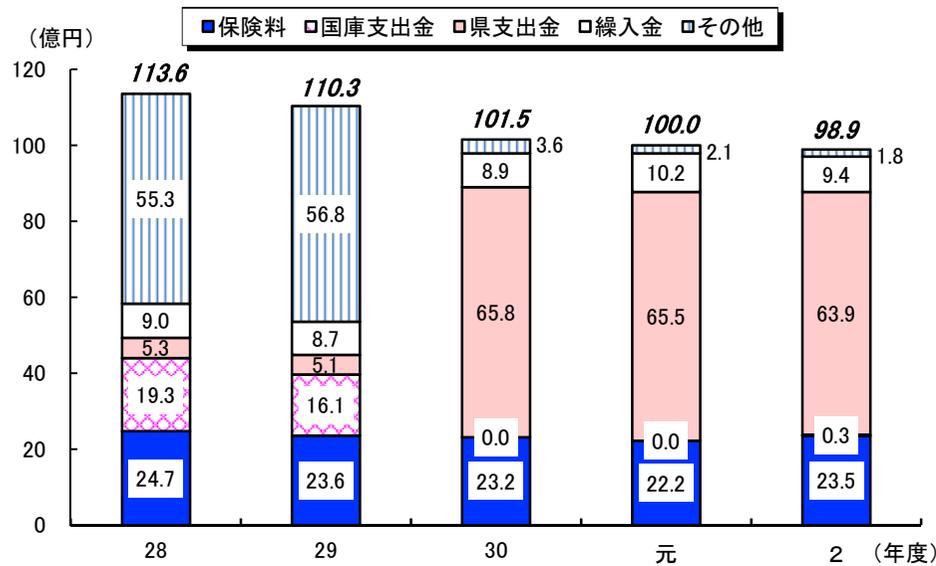
(単位:千円, %)

区分	年度		28		29	
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入	国民健康保険料	2,468,542	1.7	2,359,383	△ 4.4	
	現年度分	2,342,551	2.5	2,230,668	△ 4.8	
	滞納繰越分	125,991	△ 11.4	128,715	2.2	
	国庫支出金	1,934,427	7.8	1,607,793	△ 16.9	
	保険総務費国庫負担金		0.0		0.0	
	療養給付費等国庫負担金	1,744,065	5.3	1,416,117	△ 18.8	
	高額医療費共同事業等負担金	63,834	4.9	60,165	△ 5.7	
	調整交付金	87,813	136.6	68,361	△ 22.2	
	特別交付金	24,366	△ 6.3	36,860	51.3	
	その他補助金等	1,576	皆増	13,672	767.5	
	特定健康診査等負担金	12,773	△ 0.7	12,618	△ 1.2	
	療養給付費交付金	193,086	△ 39.1	52,372	△ 72.9	
	前期高齢者交付金	2,440,666	△ 4.1	3,063,830	25.5	
	県支出名	534,028	△ 15.1	506,894	△ 5.1	
	連合会支出金		0.0		0.0	
共同事業交付金	2,801,630	8.9	2,300,402	△ 17.9		
繰入金	899,497	1.8	872,775	△ 3.0		
繰越金	67,118	△ 64.0	253,639	277.9		
その他の収入	25,086	68.2	15,613	△ 37.8		
計	11,364,080	0.0	11,032,701	△ 2.9		
歳出	保険総務費	172,743	5.1	183,048	6.0	
	人件費	91,385	8.3	86,919	△ 4.9	
	その他	81,358	1.7	96,129	18.2	
	保険給付費	6,627,476	△ 2.3	6,164,746	△ 7.0	
	療養諸費	6,590,500	△ 2.2	6,127,061	△ 7.0	
	療養給付費	5,692,064	△ 3.2	5,352,058	△ 6.0	
	療養費	97,333	△ 6.2	88,712	△ 8.9	
	移送費		0.0		0.0	
	審査手数料	16,842	△ 0.7	14,707	△ 12.7	
	高額療養費	784,261	6.1	671,584	△ 14.4	
	任意給付費	36,976	△ 22.4	37,685	1.9	
	出産育児諸費	25,528	△ 30.7	26,613	4.3	
	葬祭費	5,400	10.2	4,600	△ 14.8	
	その他	6,048	1.7	6,472	7.0	
	老人保健拠出金	35	△ 20.5	22	△ 37.1	
	医療費拠出金		0.0		0.0	
	事務費拠出金	35	△ 20.5	22	△ 37.1	
	事業費拠出金		0.0		0.0	
	後期高齢者支援金等	1,182,764	△ 2.1	1,178,615	△ 0.4	
	前期高齢者納付金等	870	4.4	4,231	386.3	
介護納付金	446,172	△ 5.1	465,836	4.4		
保健事業費	94,410	△ 0.6	95,728	1.4		
共同事業拠出金	2,534,824	0.3	2,372,962	△ 6.4		
繰上充用金		0.0		0.0		
その他の	51,147	0.4	230,071	349.8		
計	11,110,441	△ 1.7	10,695,259	△ 3.7		
歳入歳出差引	253,639		337,442			
翌年度に繰越する財源						
実質収支	253,639		337,442			

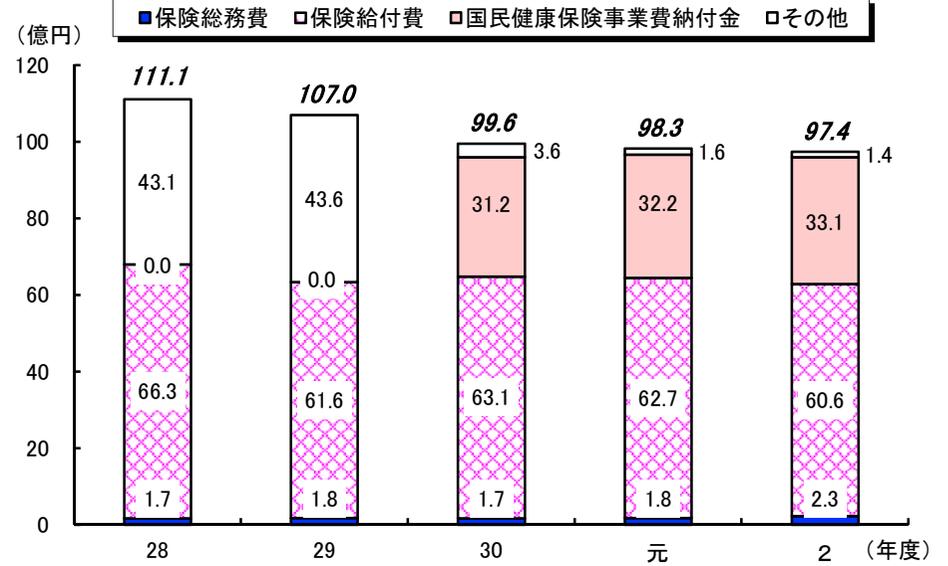
区分	年度		元		2		
	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	
歳入	国民健康保険料	2,323,822	-	2,217,455	△ 4.6	2,353,908	6.2
	現年度分	2,194,535	-	2,109,178	△ 3.9	2,238,872	6.1
	滞納繰越分	129,287	-	108,277	△ 16.3	115,036	6.2
	国庫支出金	0	-	321	皆増	29,970	9,236.4
	県支出金	6,581,170	-	6,554,631	△ 0.4	6,388,896	△ 2.5
	普通交付金	6,350,818	-	6,311,526	△ 0.6	6,095,465	△ 3.4
	特別交付金	230,352	-	243,105	5.5	293,431	20.7
	保険者努力支援分	21,628	-	27,430	26.8	33,604	22.5
	特別調整交付金分	33,819	-	25,850	△ 23.6	74,787	189.3
	都道府県繰入金(2号分)	149,487	-	166,933	11.7	165,816	△ 0.7
	特定健康診査等負担金	25,418	-	22,892	△ 9.9	19,224	△ 16.0
	繰入金	885,566	-	1,023,237	15.5	943,714	△ 7.8
	繰越金	337,442	-	192,372	△ 43.0	160,740	△ 16.4
	その他の収入	19,733	-	7,512	△ 61.9	17,317	130.5
	計	10,147,733	△ 8.0	9,995,528	△ 1.5	9,894,545	△ 1.0
歳出	保険総務費	174,927	-	181,400	3.7	228,973	26.2
	人件費	88,175	-	91,297	3.5	118,403	29.7
	その他	86,752	-	90,103	3.9	110,570	22.7
	保険給付費	6,307,857	-	6,269,114	△ 0.6	6,064,570	△ 3.3
	療養諸費	6,269,064	-	6,238,219	△ 0.5	6,036,591	△ 3.2
	療養給付費	5,436,413	-	5,419,559	△ 0.3	5,225,247	△ 3.6
	療養費	75,584	-	68,158	△ 9.8	65,631	△ 3.7
	移送費	0	-	0	0.0	0	0.0
	審査手数料	18,809	-	18,893	0.4	16,810	△ 11.0
	高額療養費	738,258	-	731,609	△ 0.9	728,903	△ 0.4
	任意給付費	38,793	-	30,895	△ 20.4	27,979	△ 9.4
	出産育児諸費	28,163	-	20,128	△ 28.5	17,156	△ 14.8
	葬祭費	4,250	-	4,250	0.0	4,300	1.2
	その他	6,380	-	6,517	2.1	6,523	0.1
	国民健康保険事業費納付金	3,118,447	-	3,217,481	3.2	3,306,259	2.8
医療給付費分	2,138,426	-	2,214,063	3.5	2,334,785	5.5	
後期高齢者支援金等分	714,113	-	721,996	1.1	706,260	△ 2.2	
介護納付金分	265,908	-	281,422	5.8	265,214	△ 5.8	
保健事業費	93,567	-	93,492	△ 0.1	88,028	△ 5.8	
繰上充用金	0	-	0	0.0	0	0.0	
その他の	260,563	-	73,301	△ 71.9	50,168	△ 31.6	
計	9,955,361	△ 6.9	9,834,788	△ 1.2	9,737,998	△ 1.0	
歳入歳出差引	192,372		160,740		156,547		
翌年度に繰越する財源							
実質収支	192,372		160,740		156,547		

(注) 平成30年度から国民健康保険制度改革により都道府県が財政運営の主体となったため、区分が変更となっている。

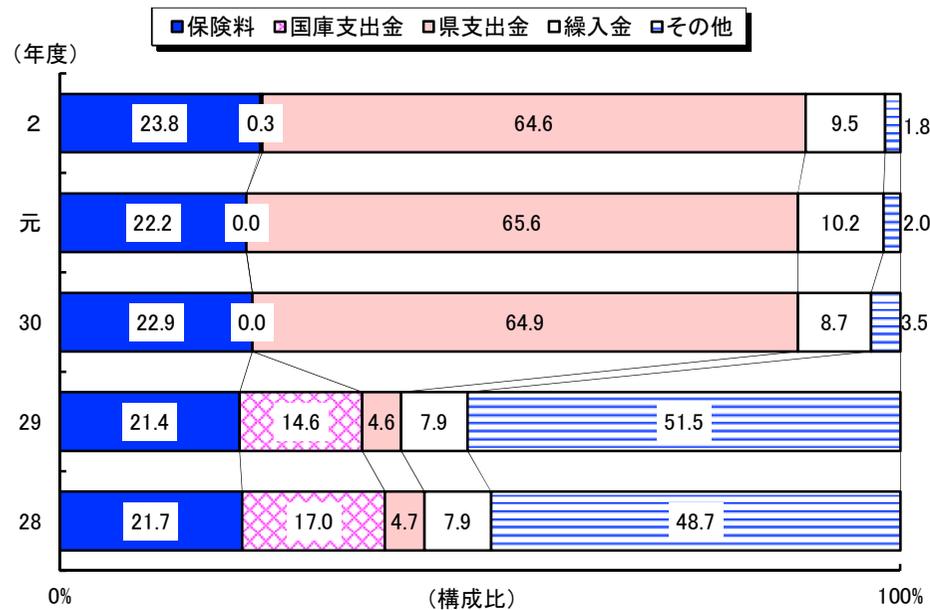
第19図 国民健康保険事業決算額の推移 (歳入)



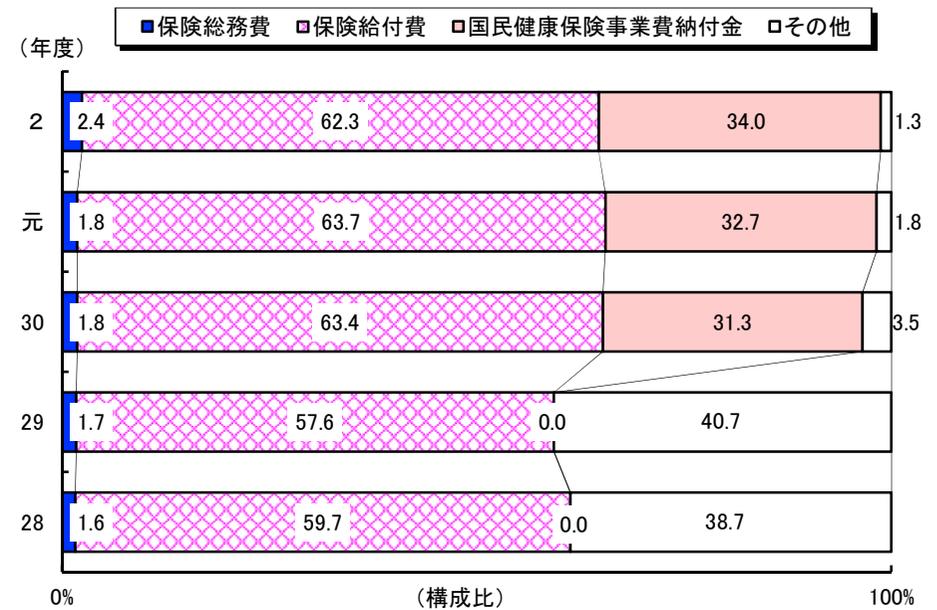
第21図 国民健康保険事業決算額の推移 (歳出)



第20図 国民健康保険事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第22図 国民健康保険事業決算額構成比率の推移 (歳出)



(注) 平成30年度から国民健康保険制度改革により都道府県が財政運営の主体となったため、区分が変更となっている。

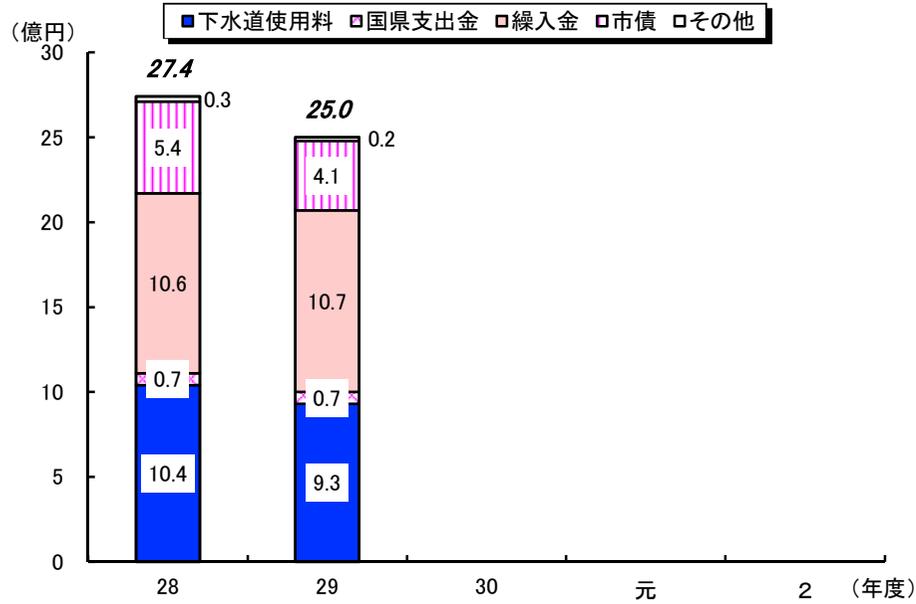
IV-2 下水道事業決算額の推移

(単位:千円, %)

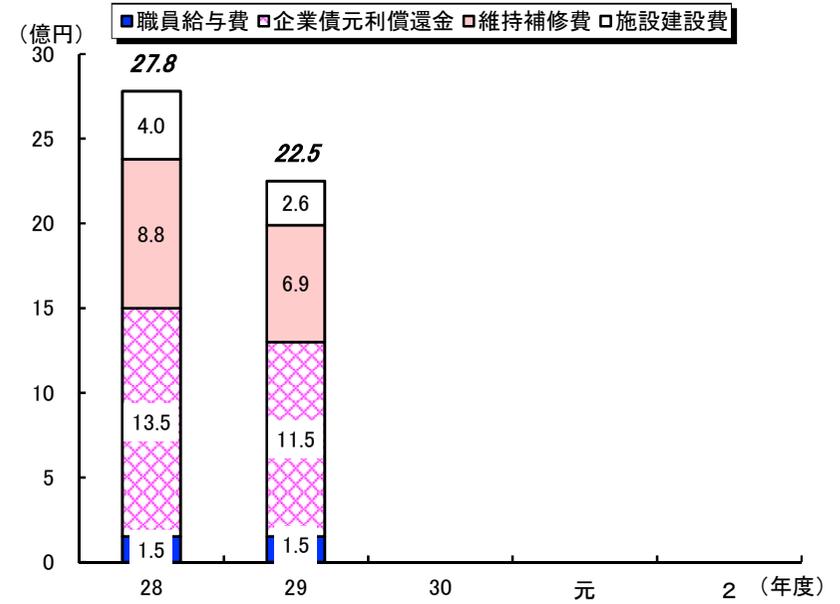
区分	年度	28		29		30		元		2	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収益的 収支	総収益 (B)+(C) (A)	1,797,002	1.2	1,892,122	5.3						
	営業収益 (B)	1,575,444	△ 1.4	1,425,113	△ 9.5						
	料金収入	1,039,405	△ 0.6	930,750	△ 10.5						
	雨水処理負担金	536,039	△ 3.1	494,363	△ 7.8						
	その他										
	営業外収益 (C)	221,558	24.9	467,009	110.8						
	国県支出金	33	△ 77.9	101	206.1						
	他会計繰入金	204,539	27.6	462,105	125.9						
	その他	16,986	0.5	4,803	△ 71.7						
	総費用 (E)+(F) (D)	1,204,686	4.1	998,090	△ 17.1						
	営業費用 (E)	971,329	7.6	783,993	△ 19.3						
	職員給与費	93,754	△ 19.6	99,749	6.4						
	受託工事費										
	その他	877,575	11.6	684,244	△ 22.0						
	営業外費用 (F)	233,357	△ 8.4	214,097	△ 8.3						
支払利息	233,286	△ 8.3	213,895	△ 8.3							
地方債利息	233,286	△ 8.3	213,895	△ 8.3							
一時借入金利息											
その他	71	△ 77.4	202	184.5							
収支差引 (A)-(D) (G)	592,316	△ 4.2	894,032	50.9							
資本的 収支	資本的収入 (H)	935,573	8.0	597,405	△ 36.1						
	地方債	544,300	△ 0.7	412,000	△ 24.3						
	他会計繰入金	318,118	14.3	115,980	△ 63.5						
	固定資産売却代金										
	国県支出金	69,367	108.5	66,899	△ 3.6						
	工事負担金	3,788	△ 44.0	2,526	△ 33.3						
	その他										
	資本的支出 (I)	1,574,400	3.6	1,253,517	△ 20.4						
	建設改良費	456,906	20.9	312,559	△ 31.6						
	職員給与費	54,035	4.0	55,111	2.0						
	その他	402,871	23.6	257,448	△ 36.1						
	地方債償還金	1,117,494	△ 2.1	940,958	△ 15.8						
	他会計長期借入金返還金										
	他会計への繰出金										
	その他										
収支差引 (H)-(I) (J)	△ 638,827	△ 2.1	△ 656,112	2.7							
収支再差引 (G)+(J) (K)	△ 46,511		237,920								
前年度からの繰越金 (L)	2,607		13,696								
前年度繰上充用金 (M)											
収益的支出に充てた地方債 (N)	57,600		12,600								
形式収支 (K)+(L)-(M)+(N) (O)	13,696		264,216								
未収入特定財源											
翌年度に繰越すべき財源 (P)											
実質収支 (O)-(P)	13,696		264,216								

(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

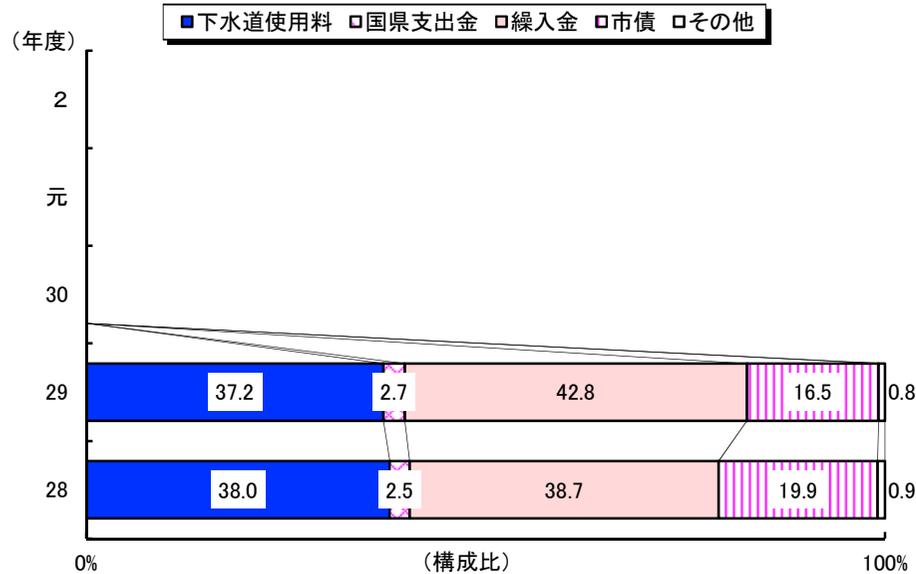
第23図 下水道事業決算額の推移 (歳入)



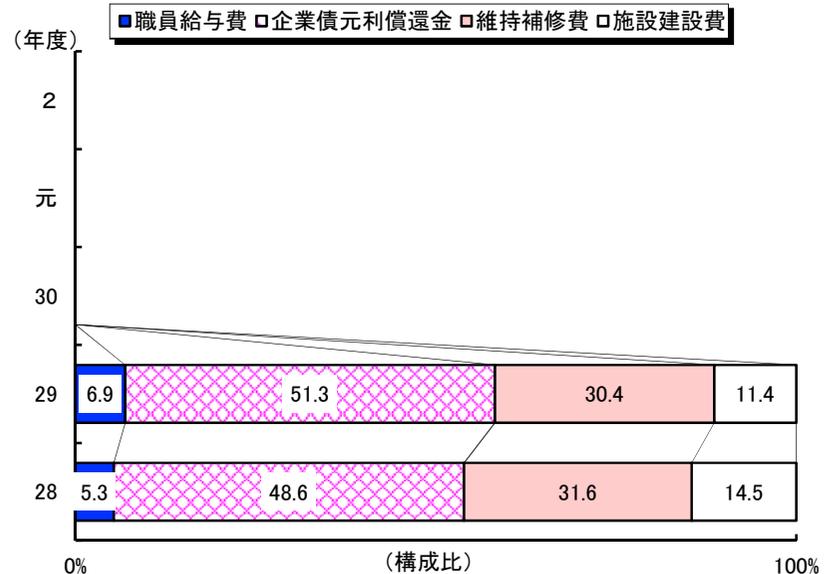
第25図 下水道事業決算額の推移 (歳出)



第24図 下水道事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第26図 下水道事業決算額構成比率の推移 (歳出)



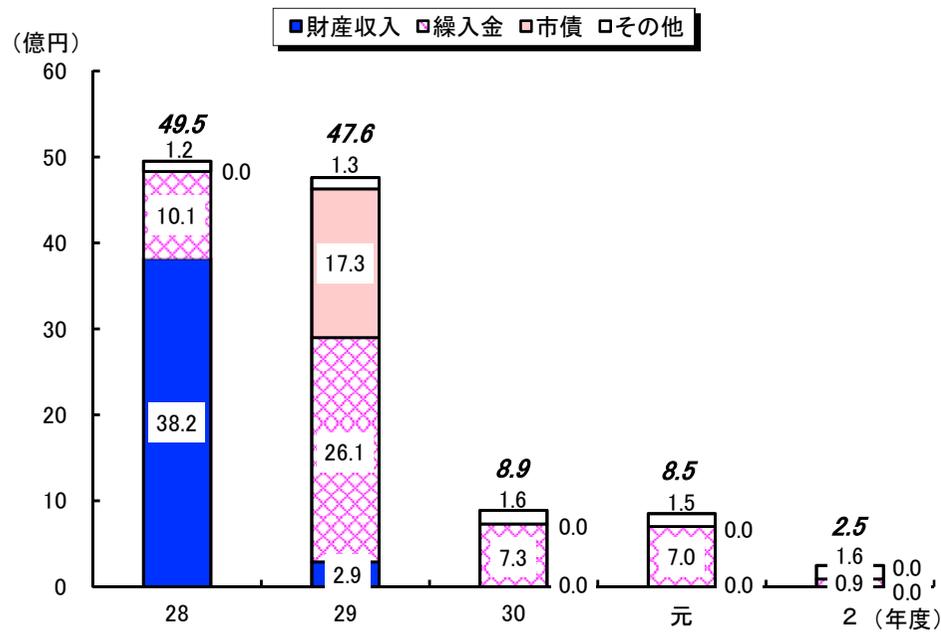
(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

IV - 3 公共用地取得費決算額の推移

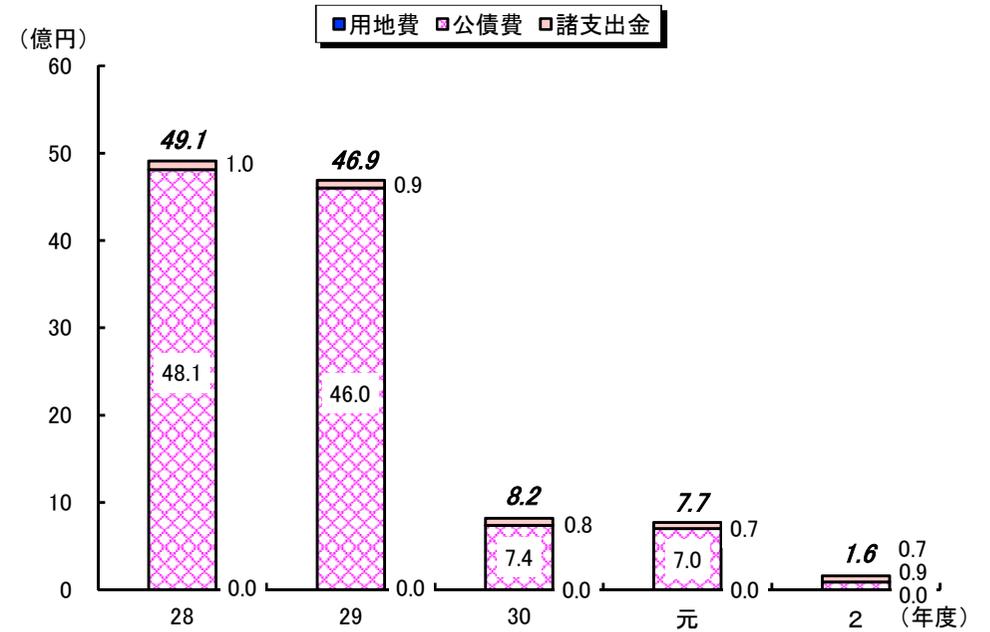
(単位:千円, %)

区 分		年 度		28		29		30		元		2	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率		
歳 入	財 産 収 入	3,822,642	皆 増	285,411	△ 92.5						0.0		0.0
	繰 入 金	1,008,742	△ 4.3	2,613,882	159.1	733,406	△ 71.9	696,988	△ 5.0	91,868	△ 86.8		
	繰 越 金	25,279	93.3	45,802	81.2	72,039	57.3	75,924	5.4	80,857	6.5		
	市 債		皆 減	1,731,100	皆 増		皆 減		0.0		0.0		
	そ の 他	94,370	69.9	87,132	△ 7.7	86,781	△ 0.4	80,242	△ 7.5	73,595	△ 8.3		
	計	4,951,033	△ 28.3	4,763,327	△ 3.8	892,226	△ 81.3	853,154	△ 4.4	246,320	△ 71.1		
歳 出	用 地 費	3,689	△ 99.9	4,396	19.2	1,836	△ 58.2	1,309	△ 28.7	842	△ 35.7		
	用 地 買 収 費		皆 減		0.0		0.0		0.0		0.0		
	そ の 他	3,689	221.3	4,396	19.2	1,836	△ 58.2	1,309	△ 28.7	842	△ 35.7		
	公 債 費	4,801,542	355.3	4,601,893	△ 4.2	733,406	△ 84.1	696,988	△ 5.0	91,869	△ 86.8		
	諸 支 出 金	100,000	143.9	85,000	△ 15.0	81,060	△ 4.6	74,000	△ 8.7	68,000	△ 8.1		
	計	4,905,231	△ 28.7	4,691,289	△ 4.4	816,302	△ 82.6	772,297	△ 5.4	160,711	△ 79.2		
歳 入 歳 出 差 引		45,802		72,038		75,924		80,857		85,609			

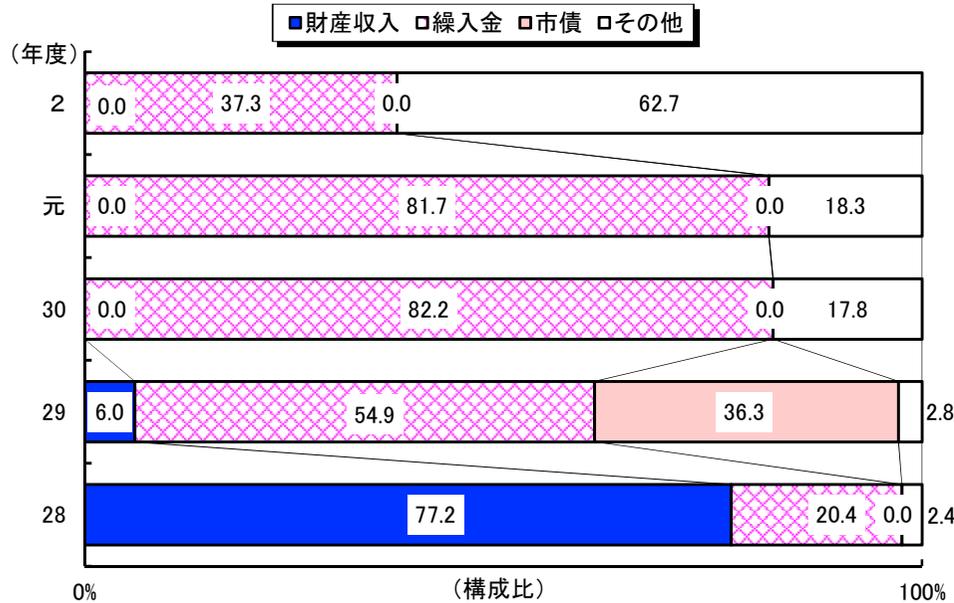
第27図 公共用地取得費決算額の推移 (歳入)



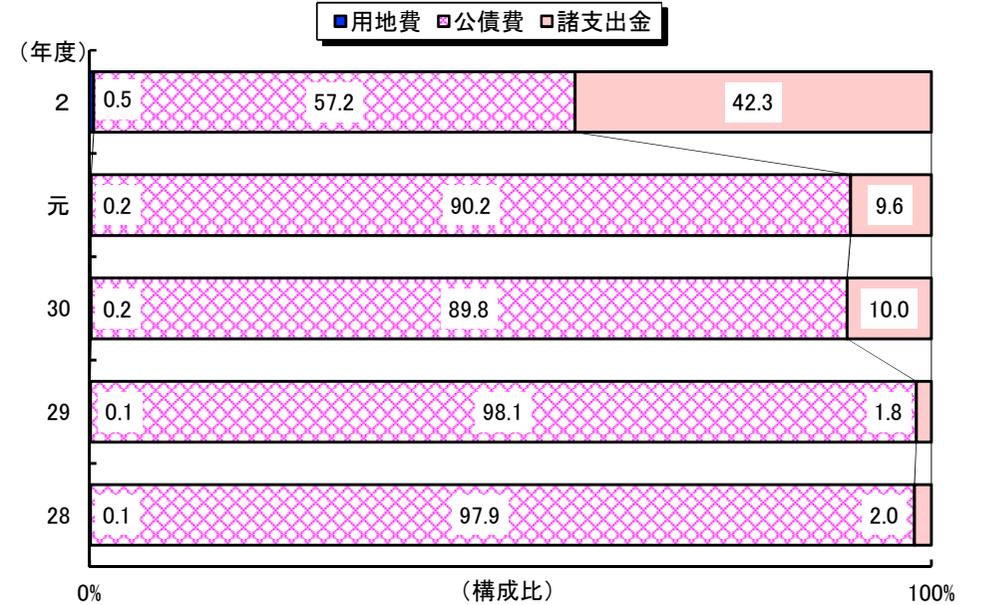
第29図 公共用地取得費決算額の推移 (歳出)



第28図 公共用地取得費決算額構成比率の推移 (歳入)



第30図 公共用地取得費決算額構成比率の推移 (歳出)

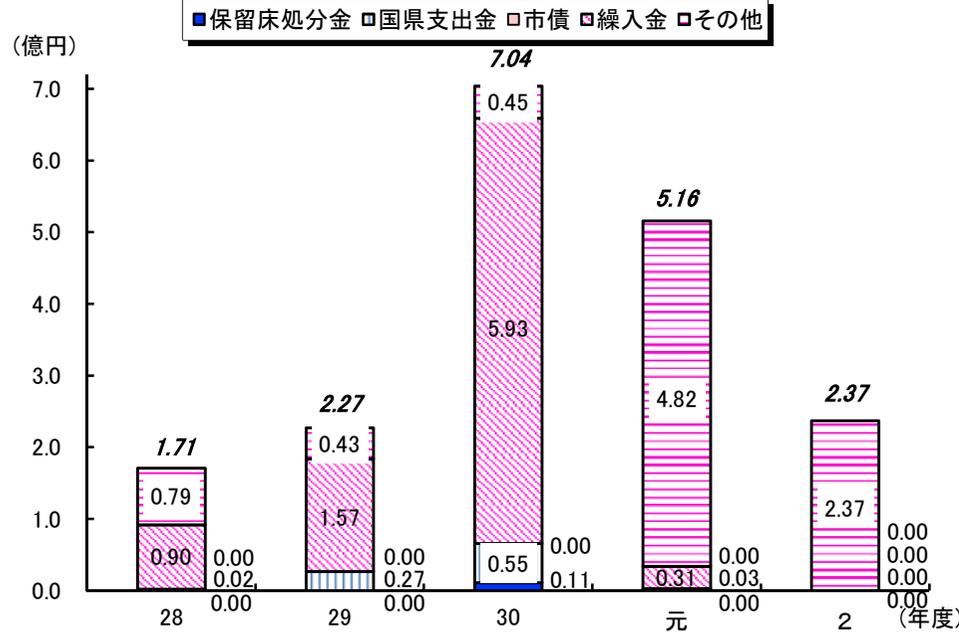


IV-4 都市再開発事業決算額の推移

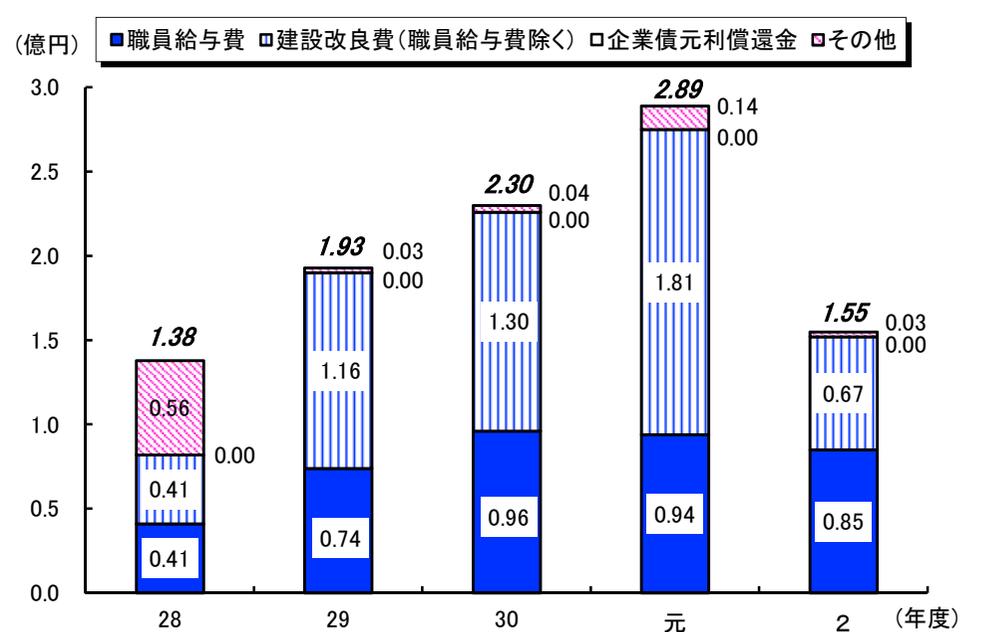
(単位:千円, %)

区分		28		29		30		元		2	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C) (A)	10,123	△ 84.0	10,347	2.2	20,286	96.1	8,419	△ 58.5	8,589	2.0
	営 業 収 益 (B)	10,123	△ 84.0	10,347	2.2	20,286	96.1	8,419	△ 58.5	8,589	2.0
	料 金 収 入		0.0		0.0	10,741	皆 増	0	皆 減	0	0.0
	受 託 工 事 収 益										
	そ の 他	10,123	△ 84.0	10,347	2.2	9,545	△ 7.8	8,419	△ 11.8	8,589	2.0
	営 業 外 収 益 (C)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	国 県 支 出 金										
	他 会 計 繰 入 金										
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総 費 用 (E)+(F) (D)	7,774	△ 55.8	7,780	0.1	11,469	47.4	3,004	△ 73.8	3,004	0.0
	営 業 費 用 (E)	7,774	6.8	7,780	0.1	11,469	47.4	3,004	△ 73.8	3,004	0.0
	職 員 給 与 費	4,325	△ 24.2	4,332	0.2	7,426	71.4	0	皆 減	0	0.0
	受 託 工 事 費										
	そ の 他	3,449	119.0	3,448	△ 0.0	4,043	17.3	3,004	△ 25.7	3,004	0.0
	営 業 外 費 用 (F)	0	皆 減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
支 払 利 息											
地 方 債 利 息											
一 時 借 入 金 利 息											
そ の 他	0	皆 減	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
収 支 差 引 (A)-(D) (G)	2,349		2,567		8,817		5,415		5,585		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (H)	91,769	皆 増	183,735	100.2	648,645	253.0	34,698	△ 94.7	25	△ 99.9
	地 方 債										
	他 会 計 繰 入 金	89,627	皆 増	157,223	75.4	593,471	277.5	31,343	△ 94.7	0	皆 減
	固 定 資 産 売 却 代 金										
	国 県 支 出 金	2,142	皆 増	26,512	1,137.7	55,174	108.1	3,355	△ 93.9	25	△ 99.3
	工 事 負 担 金										
	そ の 他										
	資 本 的 支 出 (I)	130,299	皆 増	184,949	41.9	218,861	18.3	285,556	30.5	152,131	△ 46.7
	建 設 改 良 費	77,427	皆 増	184,949	138.9	218,861	18.3	274,815	25.6	152,131	△ 44.6
	う ち 職 員 給 与 費	36,577	皆 増	69,225	89.3	88,913	28.4	93,679	5.4	85,002	△ 9.3
	う ち 建 設 利 息										
	地 方 債 償 還 金 (J)										
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
	他 会 計 へ の 繰 出 金	52,872	皆 増	0	皆 減	0	0.0	10,741	皆 増	0	皆 減
	そ の 他										
収 支 差 引 (H)-(I) (K)	△ 38,530		△ 1,214		429,784		△ 250,858		△ 152,106		
収 支 再 差 引 (G)+(K) (L)	△ 36,181		1,353		438,601		△ 245,443		△ 146,521		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (M)	69,578		33,397		34,750		473,351		227,908		
前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)											
形 式 収 支 (L)+(M)-(N) (O)	33,397		34,750		473,351		227,908		81,387		
未 収 入 特 定 財 源			54,996		120,812		54,187				
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (P)	14,342		4,704		433,841		202,794				
実 質 収 支 (O)-(P)	19,055		30,046		39,510		25,114		81,387		

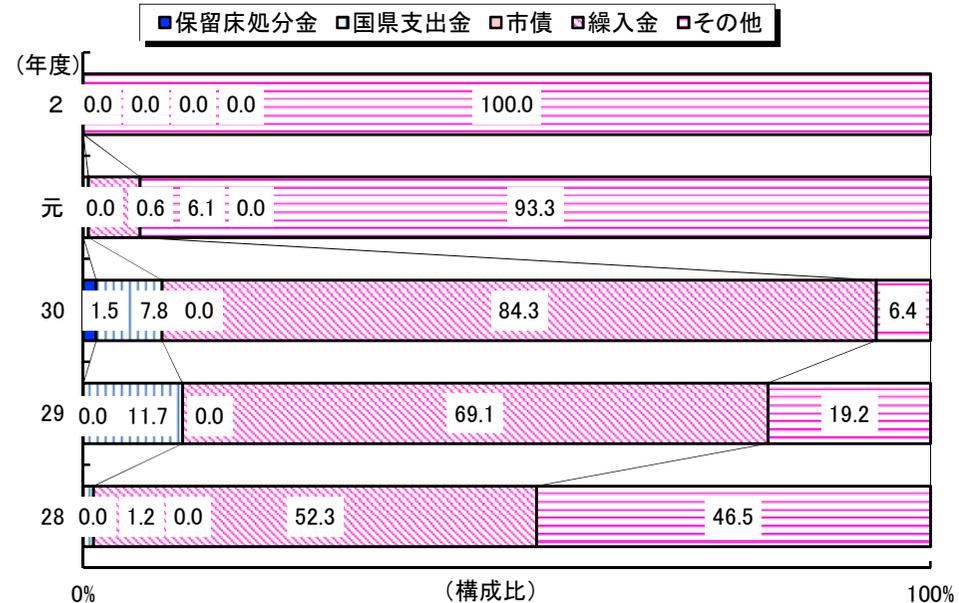
第31図 都市再開発事業決算額の推移 (歳入)



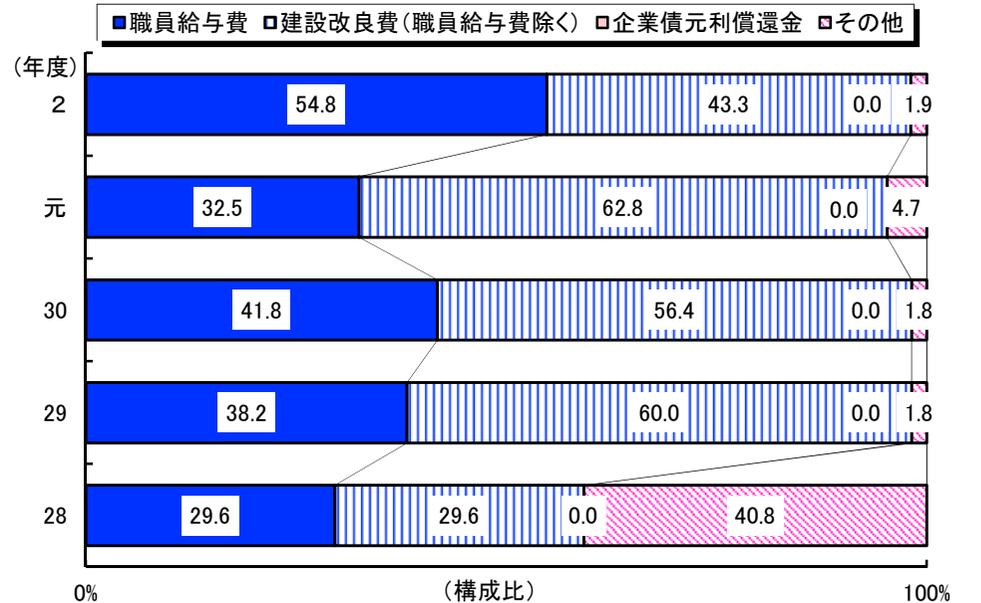
第33図 都市再開発事業決算額の推移 (歳出)



第32図 都市再開発事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第34図 都市再開発事業決算額構成比率の推移 (歳出)

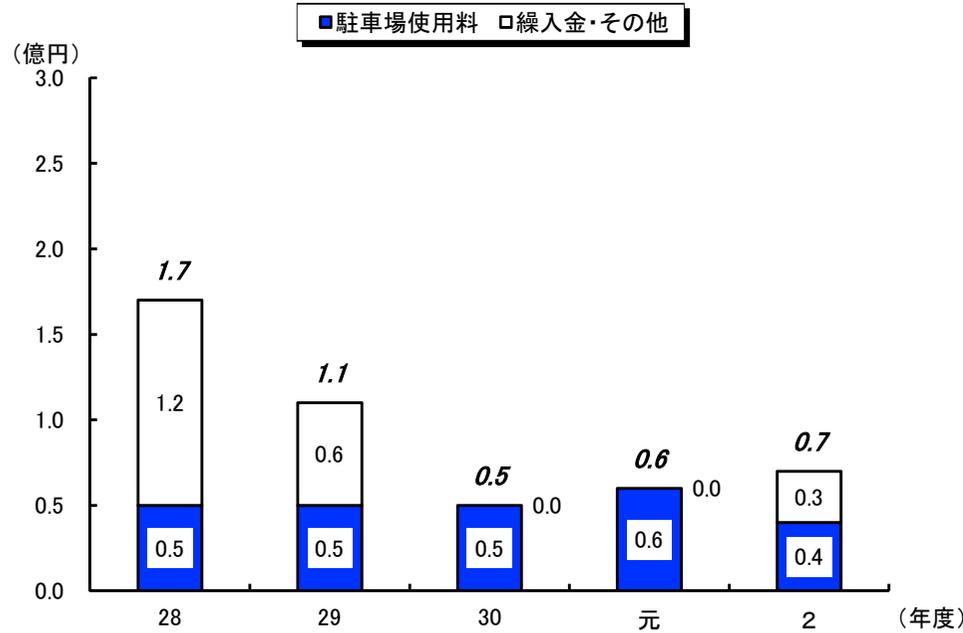


IV - 5 駐車場事業決算額の推移

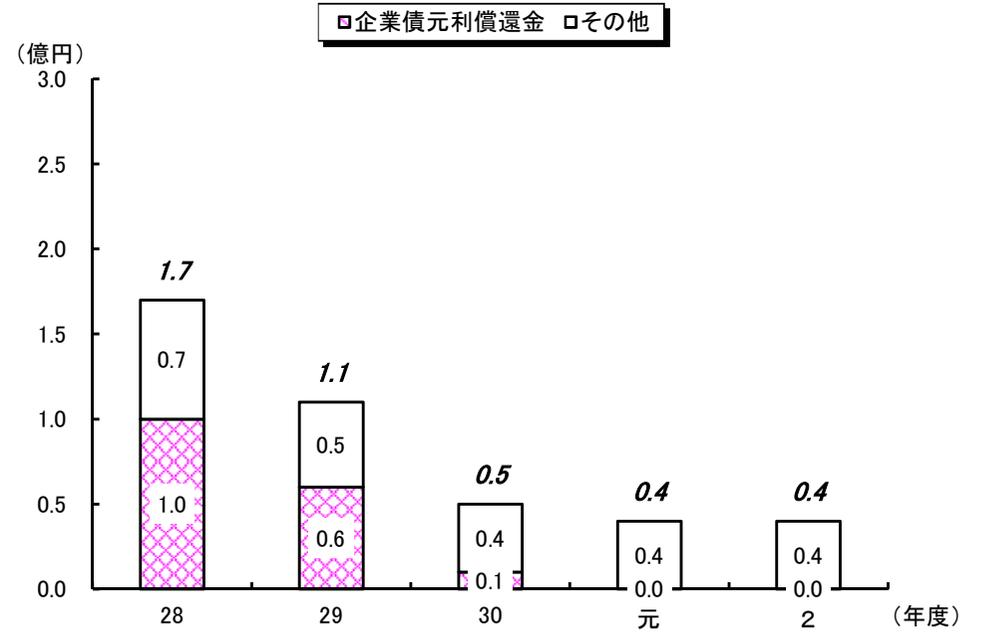
(単位:千円, %)

区分	年度	28		29		30		元		2	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C) (A)	73,717	44.1	55,930	△ 24.1	53,366	△ 4.6	57,635	8.0	40,408	△ 29.9
	営 業 収 益 (B)	49,224	0.6	50,557	2.7	53,262	5.4	57,635	8.2	40,408	△ 29.9
	料 金 収 入	49,224	0.6	50,557	2.7	53,262	5.4	57,635	8.2	40,408	△ 29.9
	受 託 工 事 収 益										
	そ の 他										
	営 業 外 収 益 (C)	24,493	999.3	5,373	△ 78.1	104	△ 98.1	0	皆 減	0	0.0
	国 県 支 出 金										
	他 会 計 繰 入 金	24,493	999.3	5,373	△ 78.1	104	△ 98.1	0	皆 減	0	0.0
	そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	総 費 用 (E)+(F) (D)	73,744	44.0	55,889	△ 24.2	38,982	△ 30.3	37,627	△ 3.5	38,667	2.8
営 業 費 用 (E)	69,469	63.9	54,344	△ 21.8	38,828	△ 28.6	37,627	△ 3.1	38,667	2.8	
職 員 給 与 費											
受 託 工 事 費											
そ の 他	69,469	63.9	54,344	△ 21.8	38,828	△ 28.6	37,627	△ 3.1	38,667	2.8	
営 業 外 費 用 (F)	4,275	△ 51.6	1,545	△ 63.9	154	△ 90.0	0	皆 減	0	0.0	
支 払 利 息	4,275	△ 51.6	1,545	△ 63.9	154	△ 90.0	0	皆 減	0	0.0	
地 方 債 利 息	4,275	△ 51.6	1,545	△ 63.9	154	△ 90.0	0	皆 減	0	0.0	
一 時 借 入 金 利 息											
そ の 他											
収 支 差 引 (A)-(D) (G)	△ 27		41		14,384		20,008		1,741		
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (H)	93,007	△ 37.2	54,227	△ 41.7	0	皆 減	0	0.0	0	0.0
	地 方 債										
	他 会 計 繰 入 金	93,007	△ 37.2	54,227	△ 41.7	0	皆 減	0	0.0	0	0.0
	固 定 資 産 売 却 代 金										
	国 県 支 出 金										
	工 事 負 担 金										
	そ の 他										
	資 本 的 支 出 (I)	93,007	△ 37.2	54,227	△ 41.7	7,890	△ 85.5	0	皆 減	0	0.0
	建 設 改 良 費										
	う ち 職 員 給 与 費										
う ち 建 設 利 息											
地 方 債 償 還 金 (J)	93,007	△ 37.2	54,227	△ 41.7	7,890	△ 85.5	0	皆 減	0	0.0	
他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金											
他 会 計 へ の 繰 出 金											
そ の 他											
収 支 差 引 (H)-(I) (K)	0		0		△ 7,890		0		0		
収 支 再 差 引 (G)+(K) (L)	△ 27		41		6,494		20,008		1,741		
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (M)	552		525		566		7,060		27,068		
前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)											
形 式 収 支 (L)+(M)-(N) (O)	525		566		7,060		27,068		28,809		
未 収 入 特 定 財 源											
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (P)											
実 質 収 支 (O)-(P)	525		566		7,060		27,068		28,809		

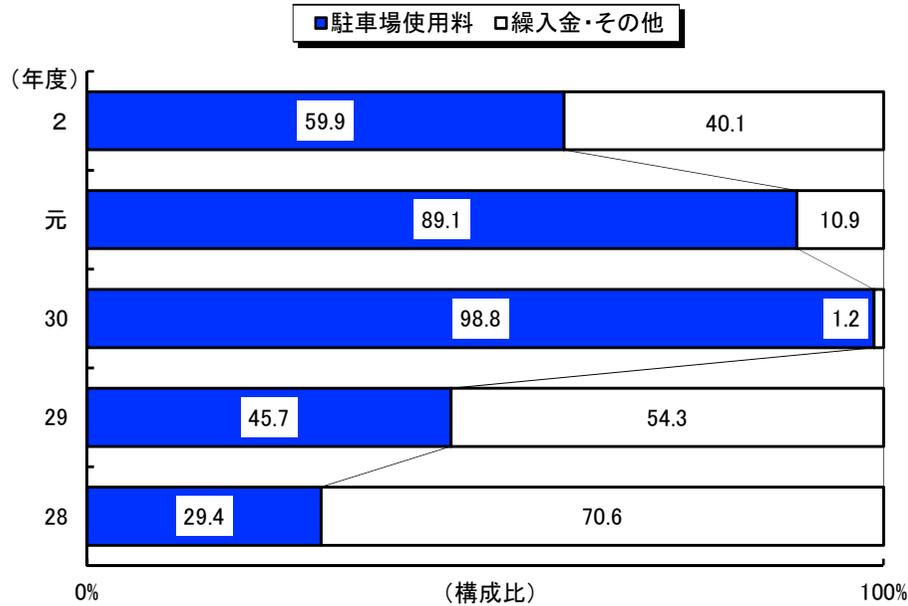
第35図 駐車場事業決算額の推移 (歳入)



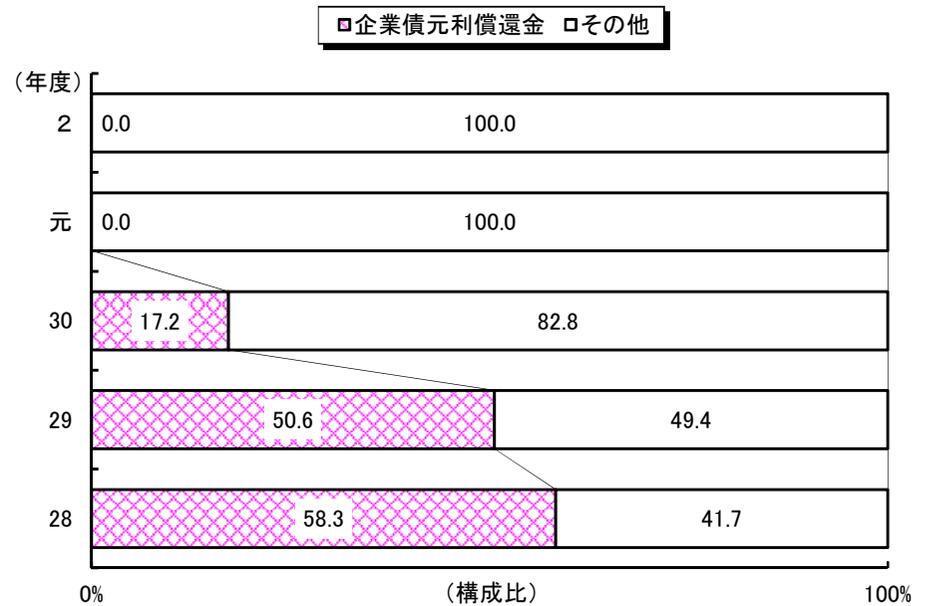
第37図 駐車場事業決算額の推移 (歳出)



第36図 駐車場事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第38図 駐車場事業決算額構成比率の推移 (歳出)

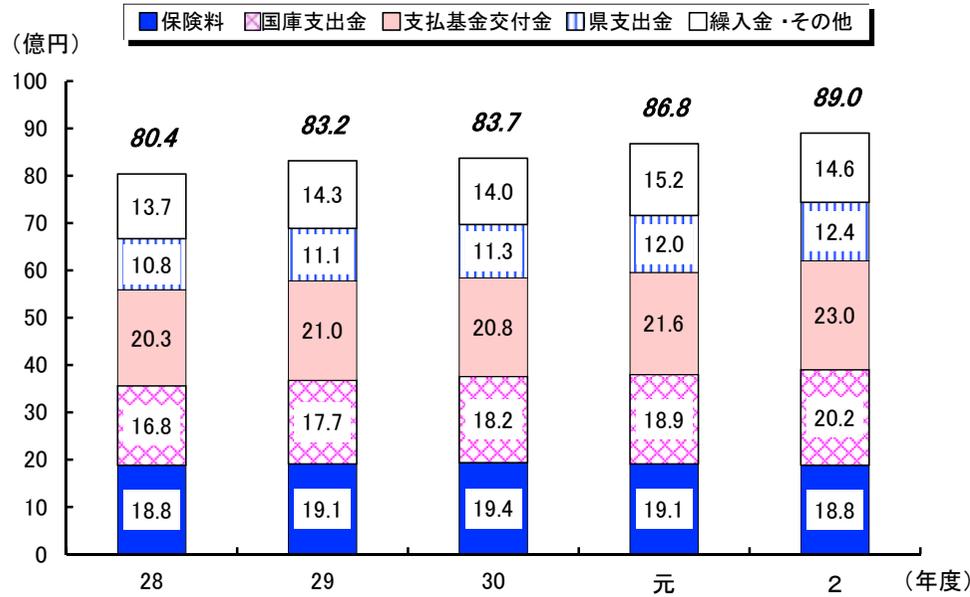


IV - 6 介護保険事業決算額の推移

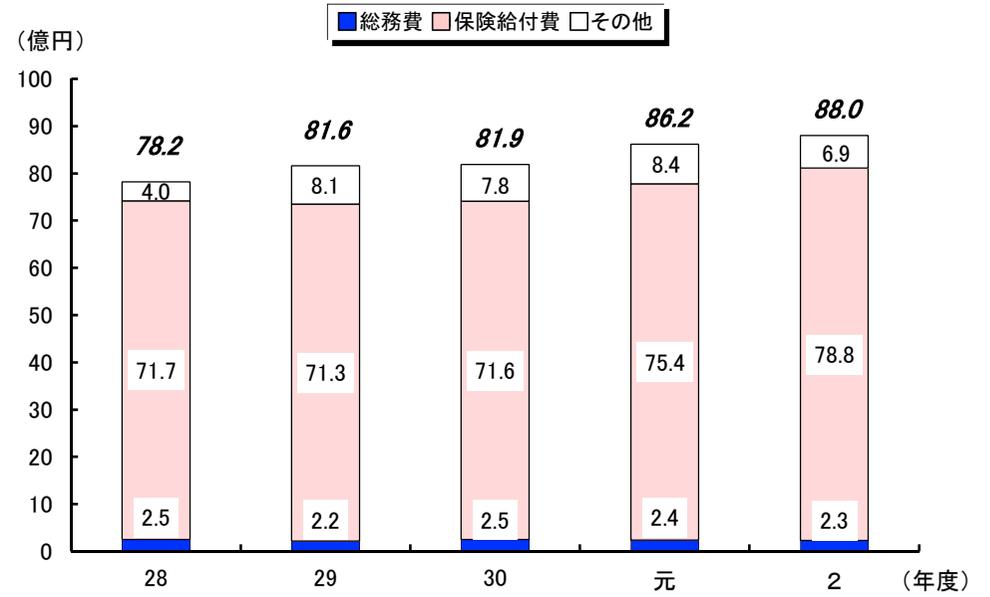
(単位:千円, %)

区分		28		29		30		元		2	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入	介護保険料	1,883,371	2.5	1,905,222	1.2	1,936,016	1.6	1,910,032	△ 1.3	1,880,834	△ 1.5
	現年度分	1,870,910	2.5	1,895,179	1.3	1,927,215	1.7	1,901,492	△ 1.3	1,873,274	△ 1.5
	滞納繰越分	12,461	5.0	10,043	△ 19.4	8,801	△ 12.4	8,540	△ 3.0	7,560	△ 11.5
	国庫支出金	1,676,069	3.5	1,766,657	5.4	1,823,300	3.2	1,887,028	3.5	2,017,472	6.9
	国庫負担金	1,345,973	2.9	1,358,218	0.9	1,349,404	△ 0.6	1,372,929	1.7	1,451,432	5.7
	国庫補助金	330,096	6.1	408,439	23.7	473,896	16.0	514,099	8.5	566,040	10.1
	支払基金交付金	2,031,297	0.8	2,099,320	3.3	2,079,954	△ 0.9	2,155,843	3.6	2,298,096	6.6
	県支出金	1,076,312	0.9	1,111,745	3.3	1,126,993	1.4	1,200,534	6.5	1,237,114	3.0
	繰入金	1,200,564	4.7	1,207,442	0.6	1,247,190	3.3	1,344,158	7.8	1,405,860	4.6
	諸収入	1,325	5.0	1,721	29.9	759	△ 55.9	1,253	65.1	1,497	19.5
	繰越金	169,691	26.7	223,409	31.7	155,982	△ 30.2	180,900	16.0	59,315	△ 67.2
	市債										
	その他の収入	481	△ 1.8	321	△ 33.3	334	4.0	327	△ 2.1	240	△ 26.6
	計	8,039,110	2.8	8,315,837	3.4	8,370,528	0.7	8,680,075	3.7	8,900,428	2.5
歳出	総務費	248,436	19.4	216,248	△ 13.0	245,281	13.4	244,549	△ 0.3	233,292	△ 4.6
	人件費	96,407	2.4	100,411	4.2	108,824	8.4	113,303	4.1	146,451	29.3
	一般管理費等	71,083	119.2	33,285	△ 53.2	62,936	89.1	49,159	△ 21.9	50,380	2.5
	介護認定審査会費	80,946	△ 0.6	82,552	2.0	73,521	△ 10.9	82,087	11.7	36,461	△ 55.6
	保険給付費	7,172,912	0.9	7,133,720	△ 0.5	7,158,899	0.4	7,535,315	5.3	7,879,085	4.6
	居宅介護サービス給付費	2,844,768	△ 1.2	2,948,087	3.6	2,999,235	1.7	3,191,333	6.4	3,348,431	4.9
	地域密着型介護サービス給付費	1,209,517	14.8	1,316,362	8.8	1,359,809	3.3	1,355,120	△ 0.3	1,444,015	6.6
	施設介護サービス給付費	1,767,909	△ 3.2	1,771,936	0.2	1,788,838	1.0	1,816,925	1.6	1,852,729	2.0
	居宅介護福祉用具購入費	9,570	8.4	8,465	△ 11.5	7,756	△ 8.4	7,789	0.4	9,106	16.9
	居宅介護住宅改修費	15,017	△ 13.5	14,872	△ 1.0	12,822	△ 13.8	16,205	26.4	13,547	△ 16.4
	居宅介護サービス計画給付費	304,579	5.4	307,041	0.8	314,560	2.4	329,507	4.8	356,990	8.3
	介護予防サービス給付費	539,900	△ 1.1	255,506	△ 52.7	244,006	△ 4.5	253,484	3.9	265,989	4.9
	地域密着型介護予防サービス給付費	12,665	32.2	17,005	34.3	19,019	11.8	15,376	△ 19.2	12,021	△ 21.8
	介護予防福祉用具購入費	4,218	△ 8.7	4,457	5.7	3,017	△ 32.3	3,576	18.5	4,124	15.3
	介護予防住宅改修費	16,830	△ 2.7	18,395	9.3	12,946	△ 29.6	19,179	48.1	14,461	△ 24.6
	介護予防サービス計画給付費	77,402	△ 1.3	47,287	△ 38.9	46,750	△ 1.1	50,483	8.0	50,912	0.8
	審査支払手数料	6,303	2.6	5,576	△ 11.5	6,842	22.7	7,292	6.6	7,537	3.4
	高額介護サービス費	184,581	28.8	193,077	4.6	183,310	△ 5.1	268,666	46.6	299,803	11.6
	高額介護予防サービス費	908	94.8	778	△ 14.3	911	17.1	1,374	50.8	1,095	△ 20.3
	高額医療合算介護サービス費	3,126	△ 87.7	66,177	2,017.0	5,473	△ 91.7	44,466	712.5	44,253	△ 0.5
	高額医療合算介護予防サービス費	54	△ 88.5	1,011	1,772.2	50	△ 95.1	824	1,548.0	473	△ 42.6
	特定入所者介護サービス費	175,323	△ 14.2	157,493	△ 10.2	153,401	△ 2.6	153,474	0.0	152,830	△ 0.4
	特定入所者介護予防サービス費	242	△ 65.3	195	△ 19.4	154	△ 21.0	242	57.1	229	△ 5.4
	市特別給付費	0.0		0.0		0.0		0.0		540	皆増
	財政安定化基金拠出金	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
	地域支援事業費	223,185	14.7	585,374	162.3	641,952	9.7	643,054	0.2	608,878	△ 5.3
	介護給付費準備基金積立金	126,006	4.5	155,043	23.0	77,779	△ 49.8	128,778	65.6	25,623	△ 80.1
財政安定化基金償還金		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0	
その他の支出	45,162	151.2	69,470	53.8	65,717	△ 5.4	69,064	5.1	52,348	△ 24.2	
計	7,815,701	2.2	8,159,855	4.4	8,189,628	0.4	8,620,760	5.3	8,799,226	2.1	
歳入歳出差引	223,409		155,982		180,900		59,315		101,202		
翌年度に繰越すべき財源											
実質収支	223,409		155,982		180,900		59,315		101,202		

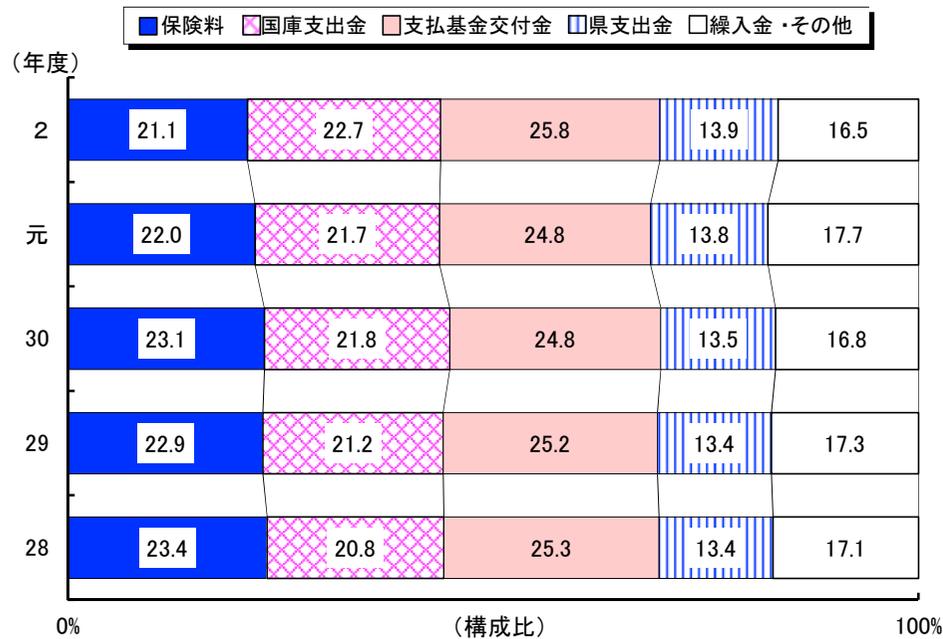
第39図 介護保険事業決算額の推移 (歳入)



第41図 介護保険事業決算額の推移 (歳出)



第40図 介護保険事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第42図 介護保険事業決算額構成比率の推移 (歳出)



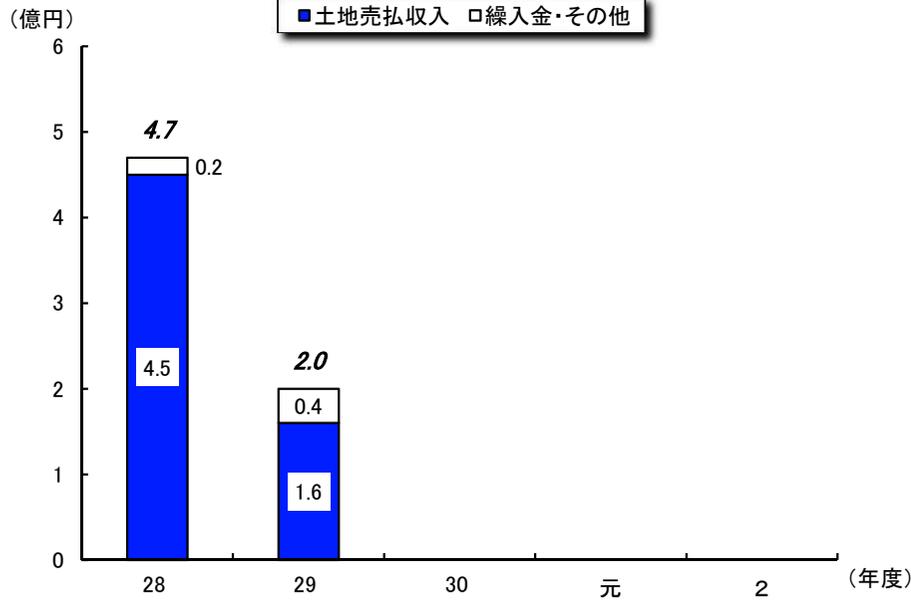
IV-7 宅地造成事業決算額の推移

(単位:千円, %)

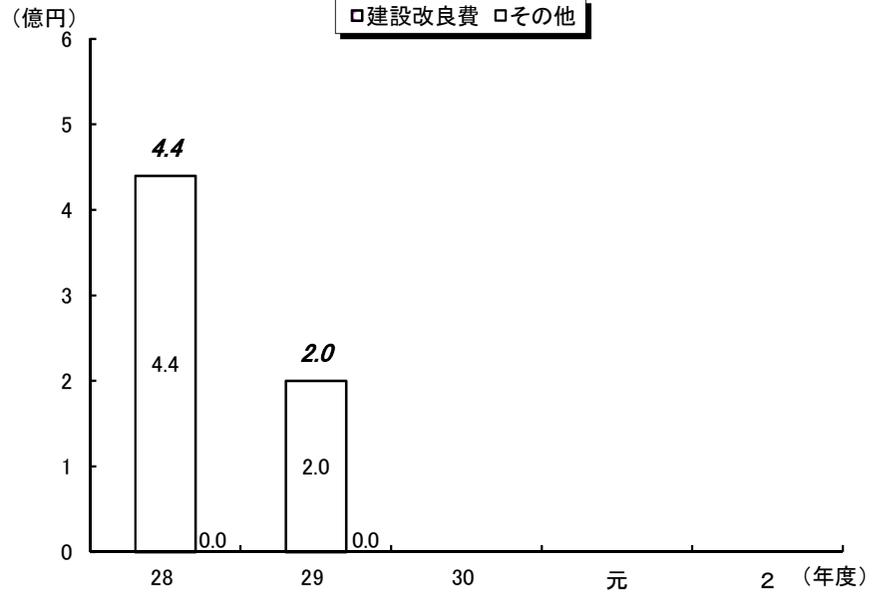
区分	年度	28		29		30		元		2	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 支	総 収 益 (B)+(C) (A)	471,173	56.2	171,563	△ 63.6						
	営 業 収 益 (B)	448,494	62.0	164,000	△ 63.4						
	料 金 収 入	447,200	62.3	164,000	△ 63.3						
	受 託 工 事 収 益										
	そ の 他	1,294	△ 1.7		皆 減						
	営 業 外 収 益 (C)	22,679	△ 8.0	7,563	△ 66.7						
	国 県 支 出 金										
	他 会 計 繰 入 金	22,679	△ 8.0	7,563	△ 66.7						
	そ の 他										
	総 費 用 (E)+(F) (D)	439,773	45.8	202,963	△ 53.8						
	営 業 費 用 (E)	23,973	△ 7.7	7,563	△ 68.5						
	職 員 給 与 費										
	受 託 工 事 費										
	そ の 他	23,973	△ 7.7	7,563	△ 68.5						
営 業 外 費 用 (F)	415,800	50.9	195,400	△ 53.0							
支 払 利 息											
地 方 債 利 息											
一 時 借 入 金 利 息											
そ の 他	415,800	50.9	195,400	△ 53.0							
収 支 差 引 (A)-(D) (G)	31,400	皆 増	△ 31,400	△ 200.0							
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 (H)	0		0							
	地 方 債										
	他 会 計 繰 入 金										
	固 定 資 産 売 却 代 金										
	国 県 支 出 金										
	工 事 負 担 金										
	そ の 他										
	資 本 的 支 出 (I)	0		0							
	建 設 改 良 費										
	う ち 職 員 給 与 費										
	う ち 建 設 利 息										
	地 方 債 償 還 金 (J)										
	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金										
	他 会 計 へ の 繰 出 金										
そ の 他											
収 支 差 引 (H)-(I) (K)	0		0								
収 支 再 差 引 (G)+(K) (L)	31,400		△ 31,400								
前 年 度 か ら の 繰 越 金 (M)			31,400								
前 年 度 繰 上 充 用 金 (N)											
形 式 収 支 (L)+(M)-(N) (O)	31,400		0								
未 収 入 特 定 財 源											
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 (P)											
実 質 収 支 (O)-(P)	31,400		0								

(注) 宅地造成事業は、平成29年度で事業を終了している。

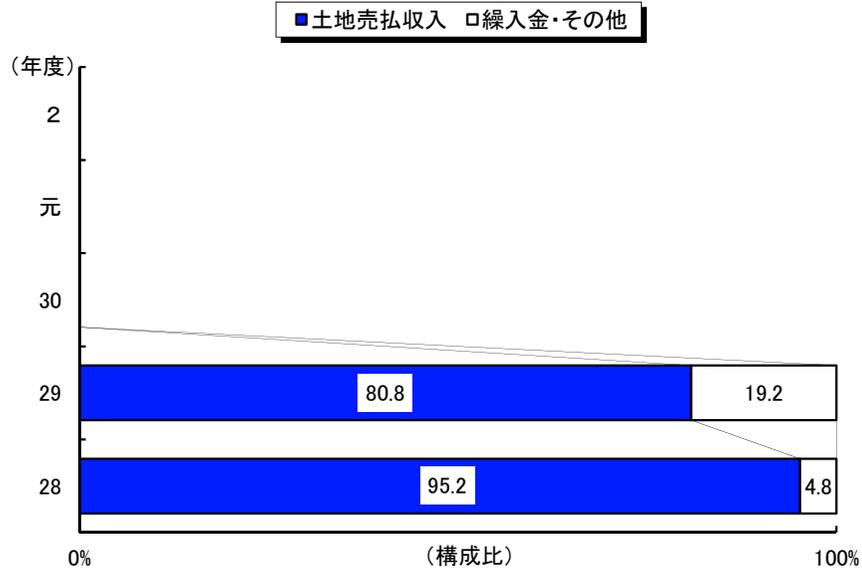
第43図 宅地造成事業決算額の推移 (歳入)



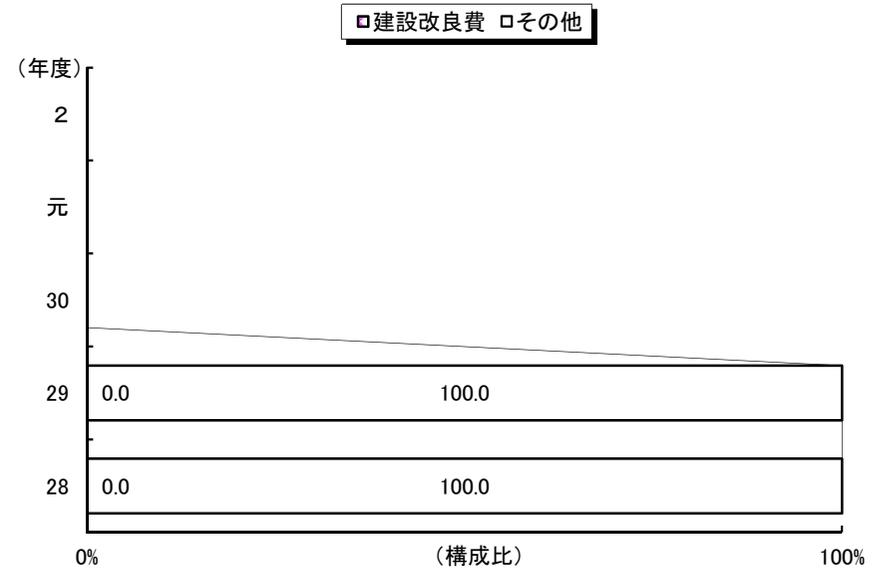
第45図 宅地造成事業決算額の推移 (歳出)



第44図 宅地造成事業決算額構成比率の推移 (歳入)



第46図 宅地造成事業決算額構成比率の推移 (歳出)



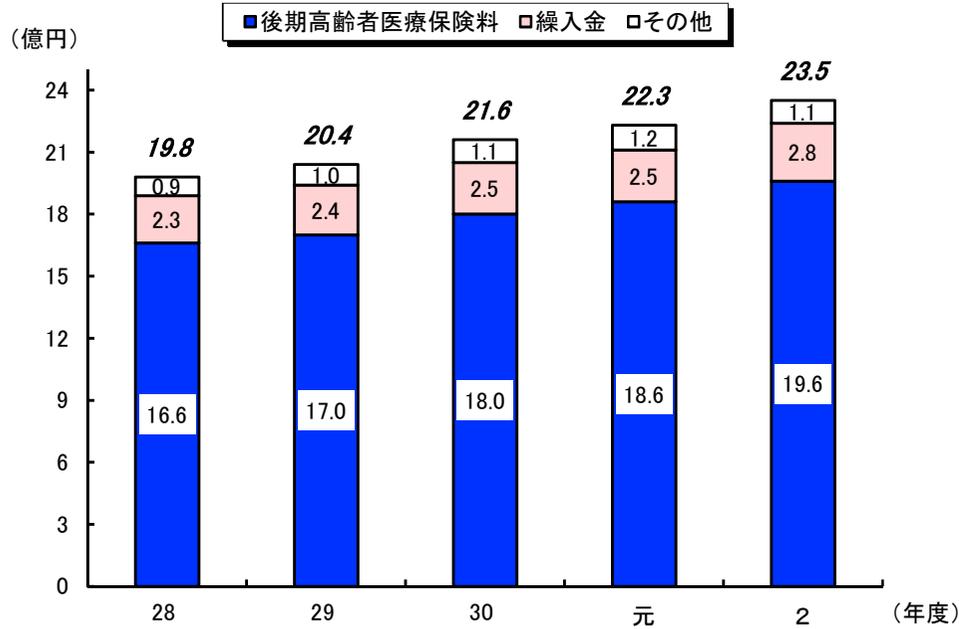
(注) 宅地造成事業は、平成29年度で事業を終了している。

IV - 8 後期高齢者医療事業決算額の推移

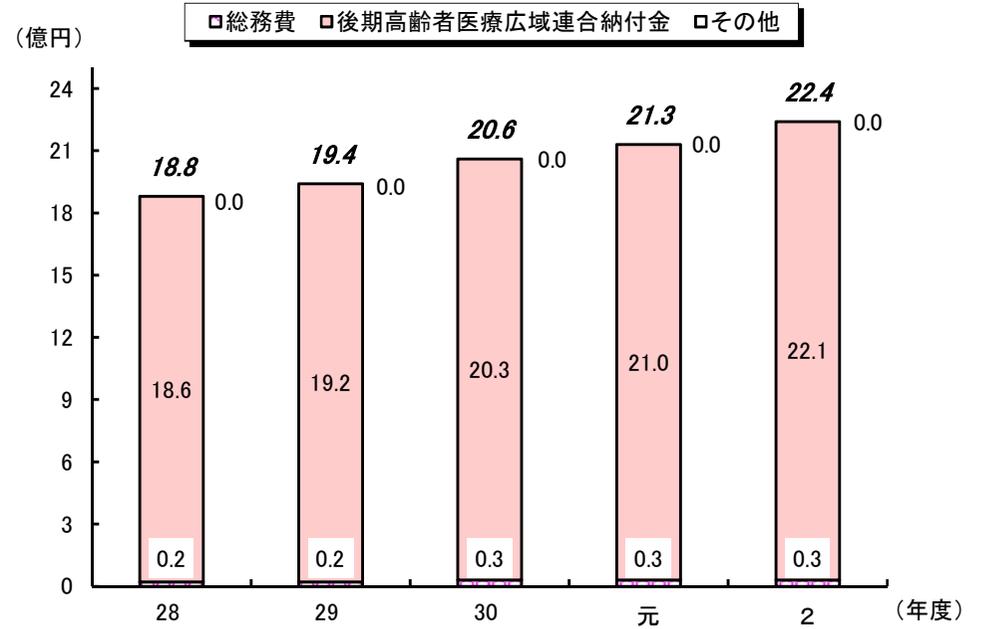
(単位:千円, %)

年度		28		29		30		元		2	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
歳入	後期高齢者医療保険料	1,663,407	6.3	1,699,376	2.2	1,801,546	6.0	1,862,218	3.4	1,962,005	5.4
	特別徴収保険料	522,513	0.3	532,975	2.0	556,796	4.5	583,649	4.8	626,252	7.3
	普通徴収	1,140,894	9.3	1,166,401	2.2	1,244,750	6.7	1,278,569	2.7	1,335,753	4.5
	うち滞納繰越分	9,014	△ 13.4	6,650	△ 26.2	5,109	△ 23.2	6,213	21.6	8,802	41.7
	使用料及び手数料	139	△ 2.8	133	△ 4.3	113	△ 15.0	111	△ 1.8	123	10.8
	繰入金	227,486	4.6	238,504	4.8	254,631	6.8	252,783	△ 0.7	276,129	9.2
	繰越金	82,260	6.5	91,770	11.6	93,102	1.5	101,905	9.5	98,146	△ 3.7
	諸収入	1,759	△ 82.0	7,147	306.3	8,542	19.5	8,602	0.7	8,120	△ 5.6
	延滞金, 加算金及び過料	1,060	30.9	377	△ 64.4	321	△ 14.9	405	26.2	231	△ 43.0
	償還金及び還付加算金	699	△ 58.5	1,358	94.3	1,377	1.4	1,636	18.8	2,168	32.5
	貸付金元利収入		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
	雑入		皆減	5,412	皆増	6,844	26.5	6,561	△ 4.1	5,721	△ 12.8
	国庫支出金		0.0		0.0	2,829	皆増		皆減	611	皆増
	計	1,975,051	5.6	2,036,930	3.1	2,160,763	6.1	2,225,619	3.0	2,345,134	5.4
	歳出	総務費	17,089	△ 26.5	23,721	38.8	29,353	23.7	27,265	△ 7.1	31,398
総務管理費		16,829	△ 26.3	23,338	38.7	28,207	20.9	26,044	△ 7.7	29,575	13.6
徴収費		260	△ 35.2	383	47.3	1,146	199.2	1,221	6.5	1,823	49.3
うち徴収費		260	△ 35.2	383	47.3	1,146	199.2	1,221	6.5	1,823	49.3
うち滞納処分費			0.0		0.0		0.0		0.0		0.0
後期高齢者医療広域連合納付金		1,865,493	5.9	1,918,749	2.9	2,028,066	5.7	2,098,632	3.5	2,207,329	5.2
諸支出金		699	△ 58.6	1,358	94.3	1,439	6.0	1,576	9.5	2,206	40.0
償還金及び還付加算金		699	△ 58.6	1,358	94.3	1,439	6.0	1,576	9.5	2,206	40.0
うち保険料還付金		682	△ 58.7	1,324	94.1	1,417	7.0	1,526	7.7	2,176	42.6
うち還付加算金		17	△ 52.8	34	100.0	22	△ 35.3	50	127.3	30	△ 40.0
計	1,883,281	5.4	1,943,828	3.2	2,058,858	5.9	2,127,473	3.3	2,240,933	5.3	
歳入歳出差引	91,770		93,102		101,905		98,146		104,201		

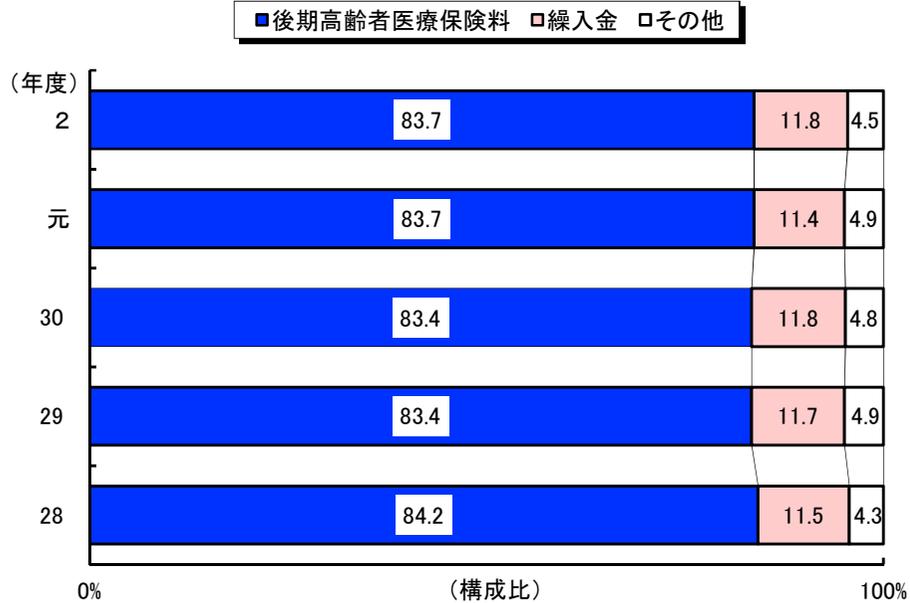
第47図 後期高齢者医療事業決算額の推移(歳入)



第49図 後期高齢者医療事業決算額の推移(歳出)



第48図 後期高齢者医療事業決算額構成比率の推移(歳入)



第50図 後期高齢者医療事業決算額構成比率の推移(歳出)



V 公 營 企 業 会 計

V - 1 病院事業会計決算額の推移

(単位:千円, %)

区分		28		29		30		元		2	
		決算額	増減率								
収 益 的 収 支	総収益 (B)+(C)+(G) (A)	4,907,137	3.6	4,958,898	1.1	5,340,080	7.7	5,305,769	△ 0.6	5,766,432	8.7
	医業収益 (B)	4,511,809	2.8	4,588,290	1.7	4,920,089	7.2	4,917,059	△ 0.1	4,470,985	△ 9.1
	医業外収益 (C)	394,361	13.4	367,612	△ 6.8	417,332	13.5	388,634	△ 6.9	1,192,347	206.8
	総費用 (E)+(F)+(H) (D)	5,199,196	1.8	5,404,261	3.9	5,513,248	2.0	5,367,219	△ 2.6	5,454,053	1.6
	医業費用 (E)	4,964,626	2.1	5,165,719	4.1	5,247,442	1.6	5,104,580	△ 2.7	5,087,972	△ 0.3
	医業外費用 (F)	224,026	△ 2.3	218,833	△ 2.3	238,978	9.2	244,375	2.3	246,781	1.0
	経常利益又は損失 (-) {(B)+(C)}-{(E)+(F)}	△ 282,482	20.5	△ 428,650	△ 51.7	△ 148,999	65.2	△ 43,262	71.0	328,579	859.5
	特別利益 (G)	967	173.9	2,996	209.8	2,659	△ 11.2	76	△ 97.1	103,100	135,557.9
	特別損失 (H)	10,544	△ 43.4	19,709	86.9	26,828	36.1	18,264	△ 31.9	119,300	553.2
	純利益または純損失 (-) (A)-(D)	△ 292,059	21.8	△ 445,363	△ 52.5	△ 173,168	61.1	△ 61,450	64.5	312,379	608.3
支	前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金 (-)	△ 11,244,860	△ 3.4	△ 11,536,919	△ 2.6	△ 11,982,282	△ 3.9	△ 12,155,450	△ 1.4	△ 12,216,900	△ 0.5
	その他未処分利益剰余金変動額										
当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金 (-)		△ 11,536,919	△ 2.6	△ 11,982,282	△ 3.9	△ 12,155,450	△ 1.4	△ 12,216,900	△ 0.5	△ 11,904,521	2.6
不良債務額											
経常収益対経常費用比率 {(B)+(C)} / {(E)+(F)} × 100		94.6		92.0		97.3		99.2		106.2	
資 本 的 収 支	資本的収入 (I)	278,110	△ 14.9	236,834	△ 14.8	555,288	134.5	438,309	△ 21.1	358,278	△ 18.3
	企業債	81,800	△ 43.3	47,500	△ 41.9	386,700	714.1	304,200	△ 21.3	120,300	△ 60.5
	他会計出資金	196,275	7.9	187,033	△ 4.7	167,448	△ 10.5	133,359	△ 20.4	178,704	34.0
	固定資産売却代金										
	国県補助金									47,084	皆増
	工事負担金										
	他会計負担金・他会計補助金			1,781	皆増	1,140	△ 36.0	750	△ 34.2	1,060	41.3
	他会計借入金・その他	35	△ 94.9	520	1,385.7		皆減			11,130	皆増
	資本的支出 (J)	722,556	△ 3.2	695,635	△ 3.7	1,041,527	49.7	907,379	△ 12.9	894,501	△ 1.4
	建設改良費	83,325	△ 44.2	47,783	△ 42.7	388,102	712.2	304,404	△ 21.6	172,704	△ 43.3
企業債償還金	370,602	8.2	351,287	△ 5.2	311,245	△ 11.4	261,716	△ 15.9	352,407	34.7	
他会計長期借入金返還金	262,300	4.9	291,300	11.1	340,400	16.9	340,400	0.0	360,400	5.9	
その他	6,329	46.7	5,265	△ 16.8	1,780	△ 66.2	859	△ 51.7	8,990	946.6	
差引 (I)-(J)	△ 444,446	△ 6.0	△ 458,801	△ 3.2	△ 486,239	△ 6.0	△ 469,070	3.5	△ 536,223	△ 14.3	

(注) 端数処理のため、計が一致しないことがある。

V - 2 水道事業会計決算額の推移

(単位: 千円, %)

区分	年度	28		29		30		元		2	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 支	総収益 (B)+(C)+(G) (A)	2,175,573	0.8	2,216,733	1.9	2,266,573	2.2	2,122,862	△ 6.3	1,773,641	△ 16.5
	営業収益 (B)	1,804,284	1.7	1,818,633	0.8	1,932,583	6.3	1,796,087	△ 7.1	1,485,078	△ 17.3
	営業外収益 (C)	217,527	△ 18.3	259,384	19.2	214,036	△ 17.5	207,534	△ 3.0	169,045	△ 18.5
	総費用 (E)+(F)+(H) (D)	1,899,325	△ 2.4	1,912,131	0.7	1,985,522	3.8	1,866,901	△ 6.0	1,821,640	△ 2.4
	営業費用 (E)	1,812,528	△ 2.1	1,832,579	1.1	1,907,283	4.1	1,793,271	△ 6.0	1,745,847	△ 2.6
	営業外費用 (F)	71,302	1.1	69,814	△ 2.1	67,383	△ 3.5	65,378	△ 3.0	63,239	△ 3.3
	経常利益又は損失 (-) {(B)+(C)}-{(E)+(F)}	137,981	16.9	175,624	27.3	171,953	△ 2.1	144,972	△ 15.7	△ 154,963	△ 206.9
	特別利益 (G)	153,762	29.2	138,716	△ 9.8	119,954	△ 13.5	119,241	△ 0.6	119,518	0.2
	特別損失 (H)	15,495	△ 33.2	9,738	△ 37.2	10,856	11.5	8,252	△ 24.0	12,554	52.1
	純利益または純損失 (-) (A)-(D)	276,248	29.1	304,602	10.3	281,051	△ 7.7	255,961	△ 8.9	△ 47,999	△ 118.8
前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金 (-)					90,918	皆 増	77,024	△ 15.3	332,985	332.3	
その他未処分利益剰余金変動額											
当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処分欠損金 (-)	276,248	29.1	304,602	10.3	371,969	22.1	332,985	△ 10.5	284,986	△ 14.4	
不良債務額											
経常収益対経常費用比率 {(B)+(C)} / {(E)+(F)} × 100	107.3		109.2		108.7		107.8		91.4		
資 本 的 収 支	資本的収入 (a)-(b) (I)	486,167	△ 5.1	177,729	△ 63.4	486,432	173.7	256,351	△ 47.3	554,153	116.2
	企業債	381,800	△ 7.0	162,100	△ 57.5	458,800	183.0	228,500	△ 50.2	374,800	64.0
	他会計出資金	1,547	皆 増		皆 減						
	固定資産売却代金	792	△ 42.7	2,296	189.9	966	△ 57.9	1,186	22.8	1,011	△ 14.8
	(a) 国県補助金	2,063	皆 増		皆 減						
	工事負担金										
	他会計負担金・他会計補助金									51,696	皆 増
	他会計借入金・その他	99,965	△ 0.0	13,333	△ 86.7	26,666	100.0	26,665	△ 0.0	126,646	375.0
	(b) 翌年度へ繰越される 支出の財源充当額										
	資本的支出 (J)	711,277	△ 23.0	981,911	38.0	928,180	△ 5.5	679,971	△ 26.7	975,174	43.4
	建設改良費	487,880	△ 5.5	259,381	△ 46.8	528,789	103.9	294,569	△ 44.3	491,102	66.7
	企業債償還金	177,097	△ 21.2	172,797	△ 2.4	183,079	6.0	200,662	9.6	232,562	15.9
	他会計長期借入金返還金										
その他	46,300	△ 74.7	549,733	1,087.3	216,312	△ 60.7	184,740	△ 14.6	251,510	36.1	
差引 (I)-(J)	△ 225,110	45.4	△ 804,182	△ 257.2	△ 441,748	45.1	△ 423,620	4.1	△ 421,021	0.6	

(注) 端数処理のため、計が一致しないことがある。

V - 3 下水道事業会計決算額の推移

(単位:千円, %)

区分		30		元		2	
		決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
収 益 的 収 支	総収益 (B)+(C)+(G) (A)	3,030,644	-	3,156,372	4.1	3,087,630	△ 2.2
	営業収益 (B)	1,705,277	-	1,687,759	△ 1.0	1,532,766	△ 9.2
	営業外収益 (C)	1,325,367	-	1,466,014	10.6	1,554,580	6.0
	総費用 (E)+(F)+(H) (D)	2,731,669	-	2,688,451	△ 1.6	2,654,482	△ 1.3
	営業費用 (E)	2,462,422	-	2,465,765	0.1	2,434,388	△ 1.3
	営業外費用 (F)	227,639	-	222,330	△ 2.3	219,813	△ 1.1
	経常利益又は損失 (-) {(B)+(C)}-{(E)+(F)}	340,583	-	465,678	36.7	433,145	△ 7.0
	特別利益 (G)		-	2,599	皆増	284	△ 89.1
	特別損失 (H)	41,608	-	356	△ 99.1	281	△ 21.1
	純利益または純損失 (-) (A)-(D)	298,975	-	467,921	56.5	433,148	△ 7.4
	前年度繰越利益剰余金又は 前年度繰越欠損金 (-)		-				
	その他未処分利益剰余金変動額		-			208,449	皆増
	当年度未処分利益剰余金又は 当年度未処理欠損金 (-)	298,975	-	467,921	56.5	641,597	37.1
不良債務額		-					
経常収益対経常費用比率 {(B)+(C)} / {(E)+(F)} × 100	112.7		117.3		116.3		
資 本 的 収 支	資本的収入 (a)-(b) (I)	420,109	-	575,383	37.0	460,395	△ 20.0
	企業債	219,200	-	347,400	58.5	306,000	△ 11.9
	他会計出資金		-				
	固定資産売却代金		-				
	(a) 国県補助金	80,000	-	153,000	91.3	149,300	△ 2.4
	工事負担金	605	-		皆減		
	他会計負担金・他会計補助金	120,304	-	74,961	△ 37.7	5,076	△ 93.2
	他会計借入金・その他		-	22	皆増	19	△ 13.6
	(b) 翌年度へ繰越される 支出の財源充当額		-				
	資本的支出 (J)	1,260,298	-	1,345,471	6.8	1,346,999	0.1
	建設改良費	388,508	-	512,474	31.9	514,770	0.4
	企業債償還金	871,790	-	830,338	△ 4.8	830,628	0.0
	他会計長期借入金返還金		-				
その他		-	2,659	皆増	1,601	△ 39.8	
差引 (I)-(J)	△ 840,189	-	△ 770,088	8.3	△ 886,604	△ 15.1	

(注) 端数処理のため、計が一致しないことがある。

(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

VI 各 会 計 共 通 事 項

VI-1 各会計職員数の推移

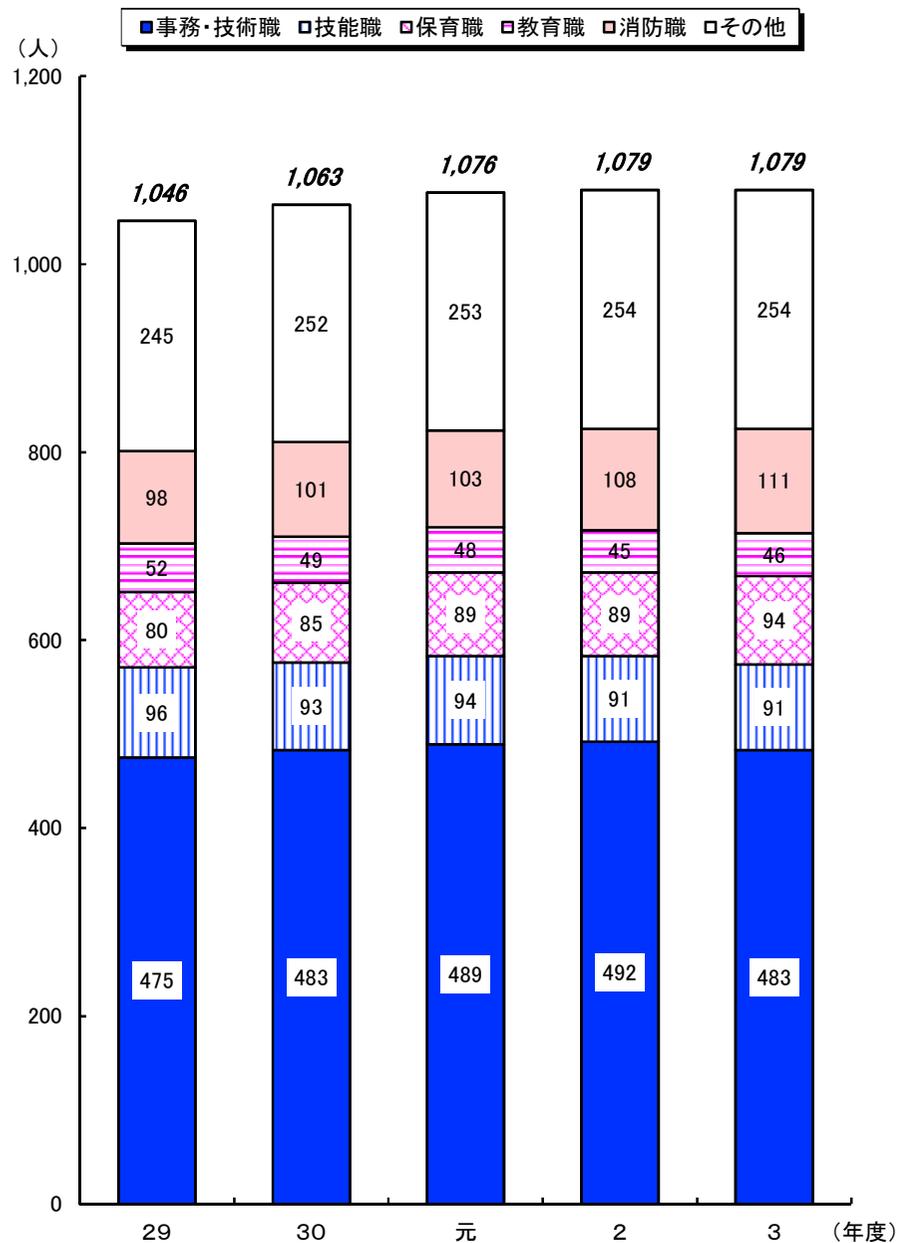
(4月1日時点, 人)

区 分		年 度	29	30	元	2	3
一 般 会 計	事務・技術職		374	379	381	387	379
	技 能 職		96	93	94	91	91
	保 育 職		80	85	89	89	94
	教 育 職		52	49	48	45	46
	消 防 職		98	101	103	108	111
	そ の 他		24	26	27	24	28
	小 計		724	733	742	744	749
特 別 会 計	国民健康保険事業	事務・技術職	15	15	15	15	15
	下 水 道 事 業	事務・技術職	20				
		技 能 職					
	都市再開発事業	事務・技術職	6	9	10	10	9
	介 護 保 険 事 業	事務・技術職	11	12	13	13	13
		そ の 他	3	2	2	2	2
	後期高齢者医療事業	事務・技術職	1	1	1	1	1
小 計		56	39	41	41	40	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	事務・技術職	34	31	32	30	30
		技 能 職					
	下 水 道 事 業	事務・技術職		19	20	20	19
		技 能 職					
	病 院 事 業	事務・技術職	14	17	17	16	17
		技 能 職					
		そ の 他	218	224	224	228	224
小 計		266	291	293	294	290	
総 計		1,046	1,063	1,076	1,079	1,079	

(注) その他とは、医師職、歯科医師職、保健職、看護職、准看護職、医療技術職、栄養職、薬剤職、司書職、衛生監視職

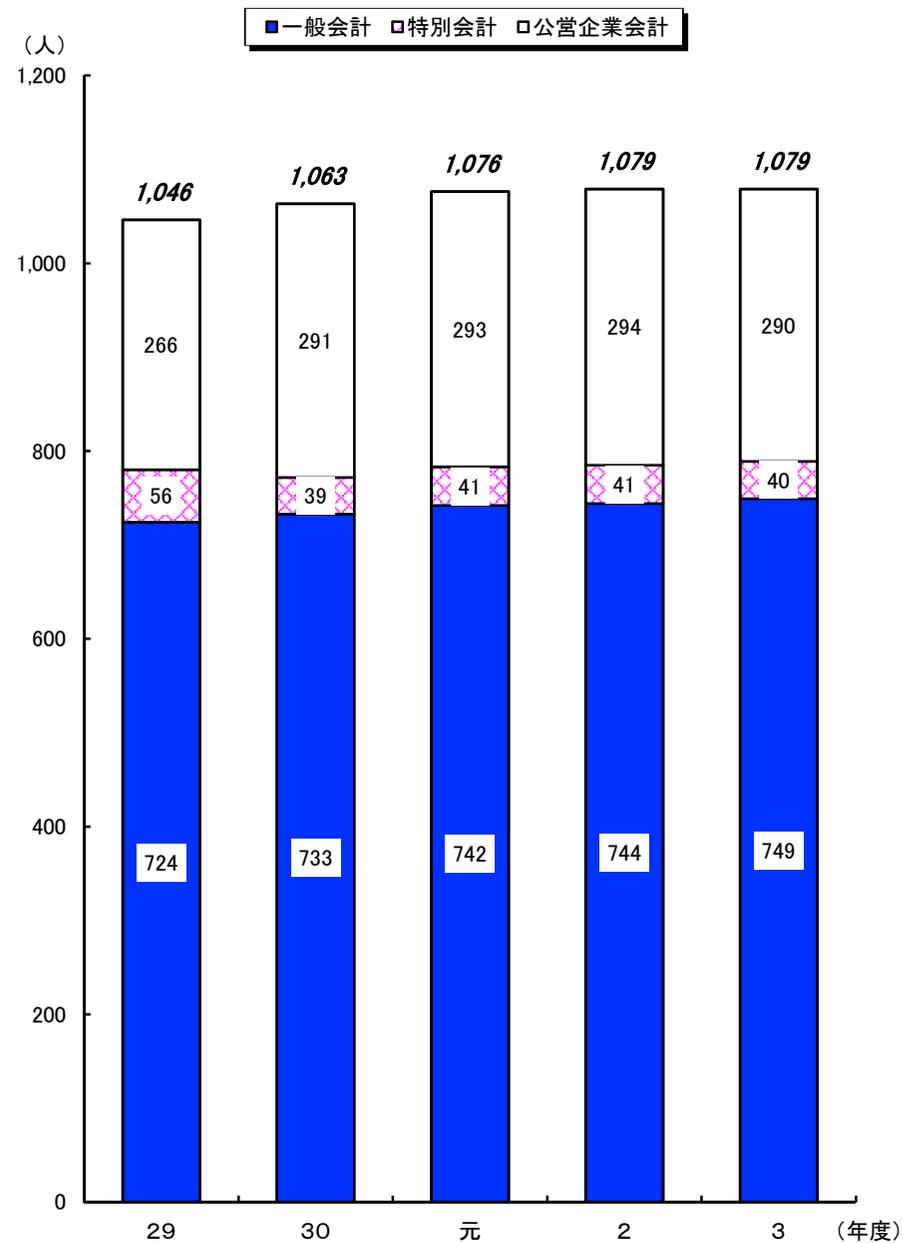
(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第51図 職員数の推移(職種別)



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第52図 職員数の推移(会計別)



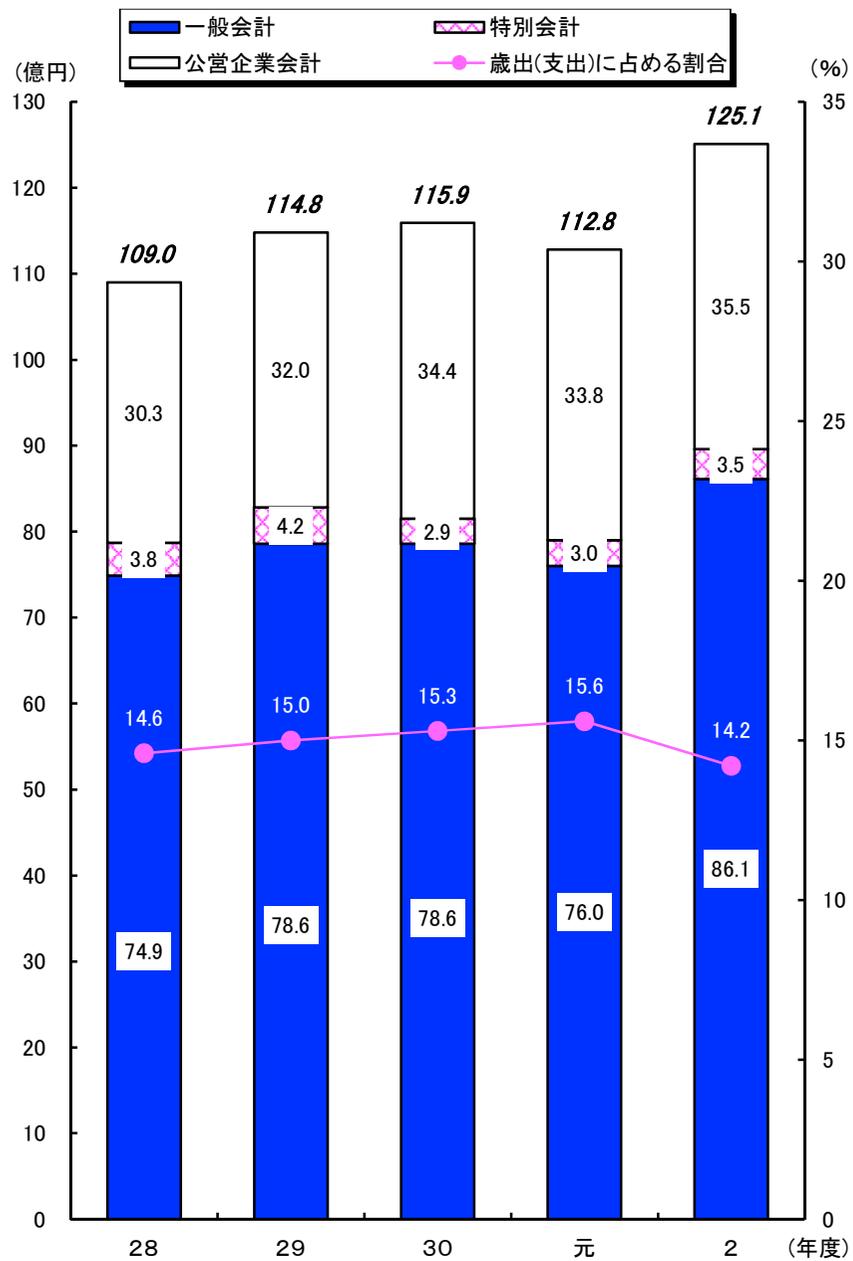
(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

VI-2 各会計人件費の推移

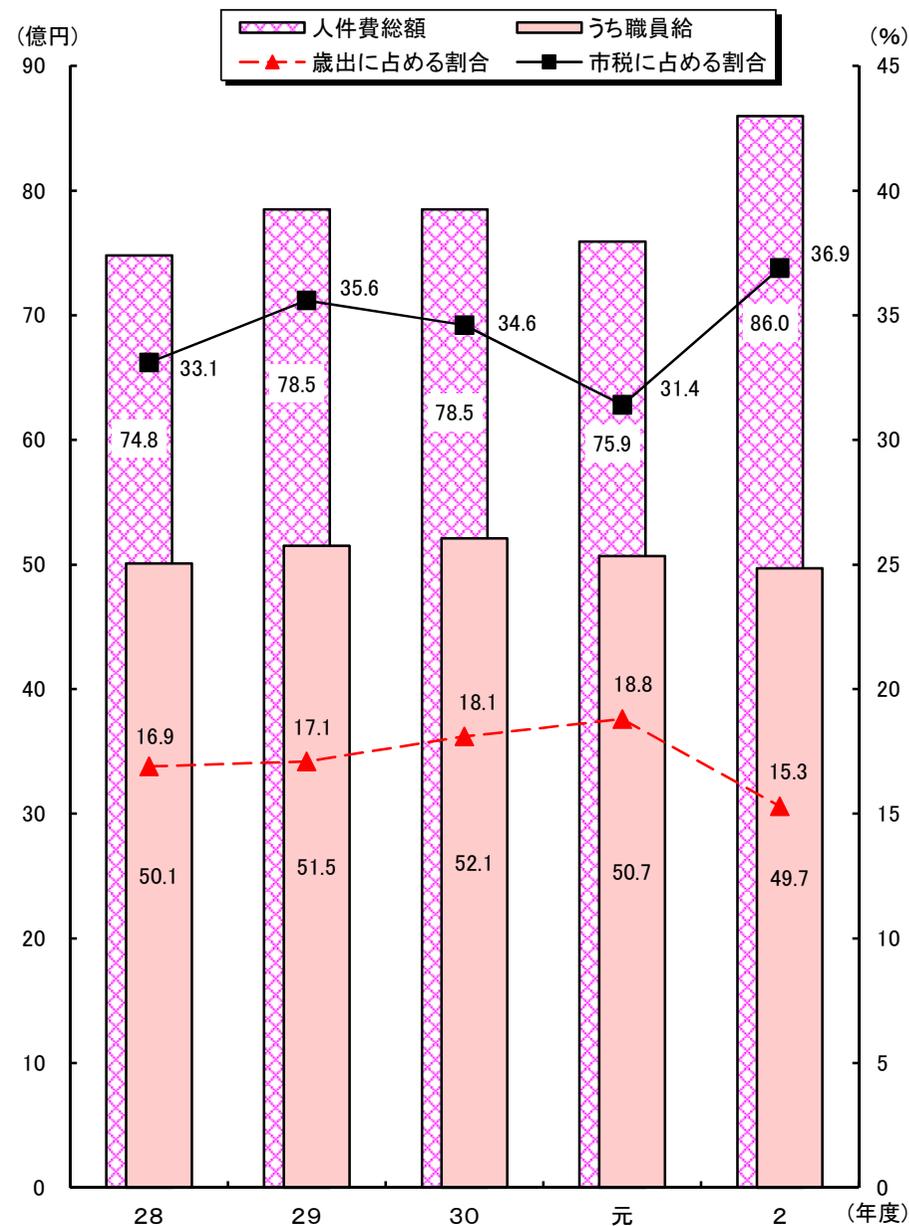
(単位:千円, %)

区 分		年 度	28	29	30	元	2	
一 般 会 計	人 件 費		7,478,936	7,850,674	7,845,787	7,587,564	8,597,082	
	(事業費支弁を含む)		7,486,715	7,861,526	7,855,764	7,597,183	8,606,610	
	歳出に占める割合		16.9	17.1	18.1	18.8	15.3	
	(事業費支弁を含む)		16.9	17.1	18.1	18.8	15.3	
	市税に占める割合		33.1	35.6	34.6	31.4	36.9	
	(事業費支弁を含む)		33.1	35.7	34.6	31.5	37.0	
	特 別 会 計	国民健康保険事業	人 件 費	91,385	86,919	88,175	91,297	118,403
		歳出に占める割合		0.8	0.8	0.9	0.9	1.2
	下水道事業	人 件 費	147,789	154,860	158,820	160,679	167,052	
	歳出に占める割合		5.3	6.9	3.6	3.9	4.1	
	都市再開発事業	人 件 費	40,902	73,557	96,339	93,679	85,002	
	歳出に占める割合		29.6	38.2	41.8	32.5	54.8	
	介護保険事業	人 件 費	96,407	100,411	108,824	113,303	146,451	
	歳出に占める割合		1.2	1.2	1.3	1.3	1.7	
	小 計		376,483	415,747	293,338	298,279	349,856	
公 営 事 業 会 計	水道事業	人 件 費	345,113	350,756	355,985	305,894	282,965	
	歳出に占める割合		12.5	11.5	11.7	11.3	9.6	
	下水道事業	人 件 費	158,820	160,679	167,052	173,911	181,113	
	歳出に占める割合		3.6	3.9	4.1	4.2	4.4	
	病院事業	人 件 費	2,683,170	2,844,994	2,922,086	2,912,789	3,102,325	
	歳出に占める割合		45.3	46.6	44.5	46.4	48.8	
	小 計		3,028,283	3,195,750	3,436,891	3,379,362	3,552,342	
総 計			10,883,702	11,462,171	11,576,016	11,265,205	12,499,280	
(事業費支弁を含む)			10,891,481	11,473,023	11,585,993	11,274,824	12,508,808	

第53図 人件費の推移(全会計)



第54図 人件費の推移(一般会計)
* 事業費支弁は除く



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

VI - 3 積立金年度末現在高の推移

(単位:千円)

基金名	28			29			30			元			2		
	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高	積立額	取崩額	年度末現在高
財政基金	693,368	0	8,918,857	325,137	2,400,000	6,843,994	226,594	0	7,070,588	297,126	0	7,367,714	403,390	0	7,771,104
減債基金	502,066	0	1,499,921	202,700	500,000	1,202,621	100,936	0	1,303,557	200,913	0	1,504,470	201,374	0	1,705,844
退職手当基金	233	0	194,344	175	0	194,519	51	0	194,570	49	0	194,619	20	0	194,639
公共施設等整備基金	499,023	520,780	3,163,874	347,414	531,096	2,980,192	112,236	348,609	2,743,819	180,731	300,000	2,624,550	181,459	322,163	2,483,846
友愛基金	4,410	200	159,578	3,534	3,812	159,300	7,782	4,561	162,521	2,869	5,376	160,014	2,992	4,481	158,525
市民文化振興基金	260	0	85,476	450	0	85,926	410	173	86,163	610	6,621	80,152	810	760	80,202
緑化基金	13,562	6,354	107,014	9,469	5,359	111,124	10,430	358	121,196	2,560	11,755	112,001	3,920	365	115,556
ボランティア基金	948	2,000	113,587	1,403	2,000	112,990	350	1,989	111,351	167	1,812	109,706	114	1,379	108,441
スポーツ振興基金	12,160	0	130,752	34,425	15,453	149,724	33,635	43,545	139,814	32,120	31,528	140,406	31,780	17,643	154,543
長寿社会福祉基金	4,408	0	277,077	2,315	0	279,392	1,473	0	280,865	618	8,181	273,302	1,603	0	274,905
環境保全基金	2,360	0	103,721	2,050	800	104,971	860	20,415	85,416	1,020	20,423	66,013	1,160	20,000	47,173
1.17あしやフェニックス基金	486	171	14,428	309	60	14,677	450	246	14,881	876	213	15,544	752	7	16,289
西田房子福祉基金	0	0	238,412	0	0	238,412	0	0	238,412	0	0	238,412	0	0	238,412
大学等入学支援基金	100,000	0	100,000	2,170	8,070	94,100	987	7,440	87,647	575	2,410	85,812	1,321	190	86,943
子ども・子育て支援基金	8,874	0	8,874	20,748	0	29,622	21,613	627	50,608	9,058	2,708	56,958	21,171	13,381	64,748
教育振興基金	6,825	0	6,825	1,230	0	8,055	2,251	2,000	8,306	1,631	1,799	8,138	2,261	2,671	7,728
無電柱化推進基金							2,575	0	2,575	11,086	0	13,661	26,161	502	39,320
小計	653,549	529,505	4,703,962	425,692	566,650	4,563,004	195,103	429,963	4,328,144	243,970	392,826	4,179,288	275,524	383,542	4,071,270
定額運用基金															
美術品等取得基金	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000	0	0	200,000
土地開発基金	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000
小計	0	0	530,000	0	0	530,000	0	0	530,000	0	0	530,000	0	0	530,000
特別会計基金															
国保特別会計基金	58	0	48,252	126,833	0	175,085	168,750	0	343,835	60	138,000	205,895	3	0	205,898
介護給付費準備基金	126,006	0	675,479	155,043	0	830,522	77,779	0	908,301	128,778	0	1,037,079	25,623	0	1,062,702
小計	126,064	0	723,731	281,876	0	1,005,607	246,529	0	1,252,136	128,838	138,000	1,242,974	25,626	0	1,268,600
総合計	1,975,047	529,505	16,376,471	1,235,405	3,466,650	14,145,226	769,162	429,963	14,484,425	870,847	530,826	14,824,446	905,914	383,542	15,346,818

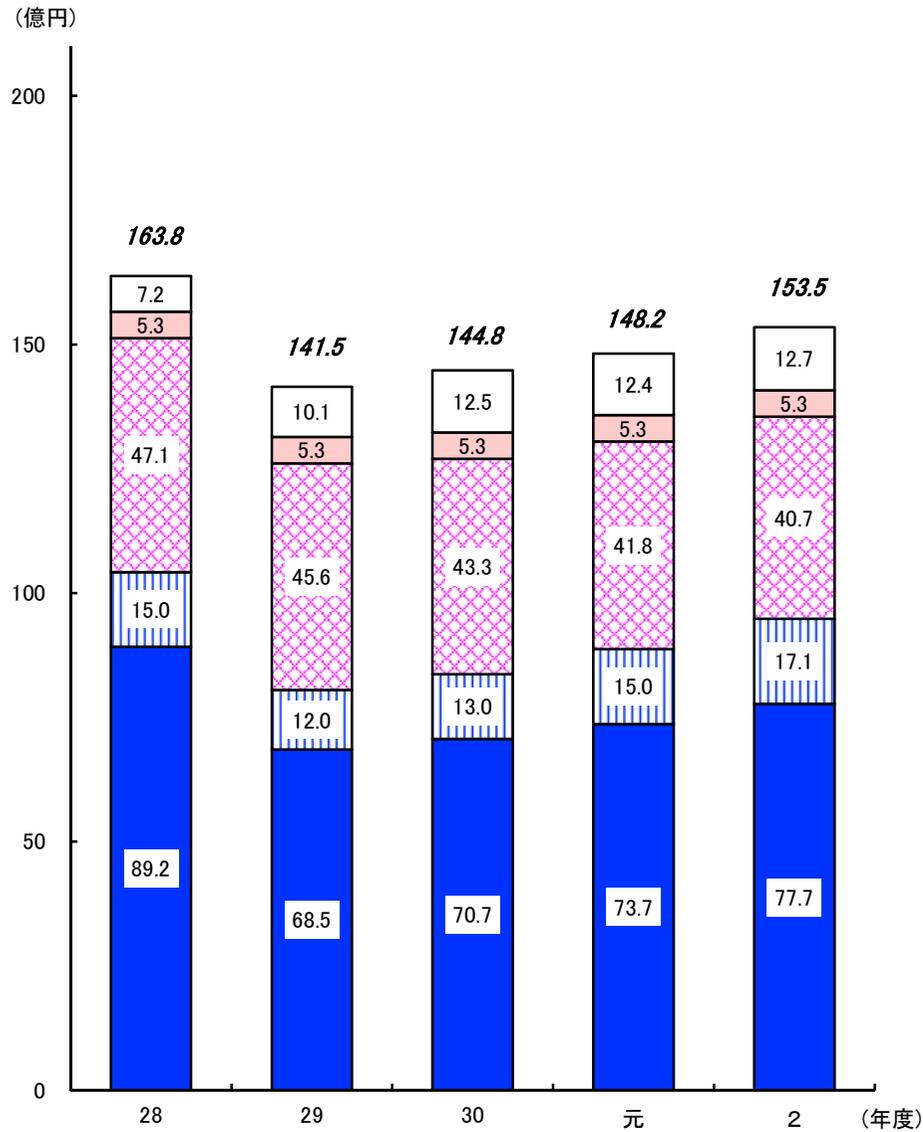
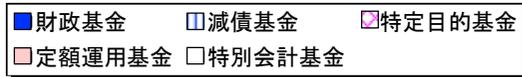
VI - 4 地方債年度末現在高の推移

(単位:千円)

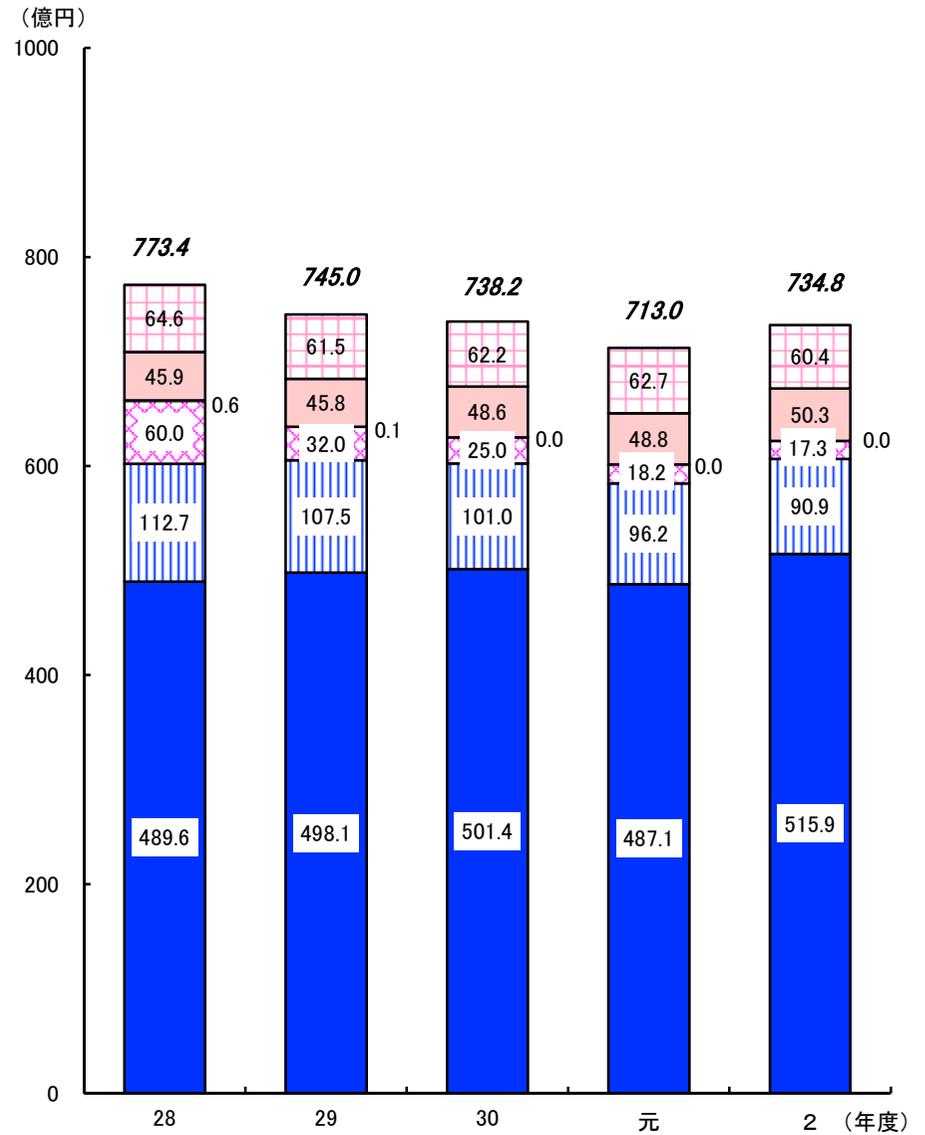
区分	28		借入額	年度末現在高	29		借入額	年度末現在高	30		借入額	年度末現在高	元		借入額	年度末現在高	2		借入額	年度末現在高
	償還額				償還額				償還額				償還額							
	元金	利子	元金	利子	元金	利子	元金	利子	元金	利子	元金	利子	元金	利子	元金	利子	元金	利子		
一般会計	4,386,518	585,530	5,830,584	48,959,248	4,172,093	528,074	5,022,954	49,810,109	4,245,088	474,049	4,576,359	50,141,380	3,854,557	427,043	2,427,100	48,713,923	4,904,855	381,252	7,782,017	51,591,085
公共用地取得費特別会計	4,689,600	111,942	0	5,998,800	4,532,300	69,593	1,731,100	3,197,600	701,000	32,406	0	2,496,600	678,900	18,088	0	1,817,700	86,600	5,269	0	1,731,100
駐車場事業会計	93,007	4,275	0	62,117	54,227	1,545	0	7,890	7,890	154	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水道事業会計	177,097	71,119	381,800	4,593,016	172,797	69,601	162,100	4,582,319	183,079	66,978	458,800	4,858,040	200,662	65,088	228,500	4,885,878	232,562	62,710	374,800	5,028,116
下水道事業会計	1,117,494	233,286	601,900	11,270,021	940,958	213,895	424,600	10,753,664	871,790	196,652	219,200	10,101,074	830,338	179,197	347,400	9,618,136	830,628	162,248	306,000	9,993,508
病院事業会計	370,602	108,361	81,800	6,454,417	351,287	103,677	47,500	6,150,630	311,245	98,250	386,700	6,226,085	261,716	93,243	304,200	6,268,569	352,407	90,019	120,300	6,036,462
合計	10,834,318	1,114,513	6,896,084	77,337,619	10,223,662	986,385	7,388,254	74,502,212	6,320,092	868,489	5,641,059	73,823,179	5,826,173	782,659	3,307,200	71,304,206	6,407,052	701,498	8,583,117	73,480,271

(注)平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第55図 積立金年度末現在高の推移



第56図 地方債年度末現在高の推移



(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

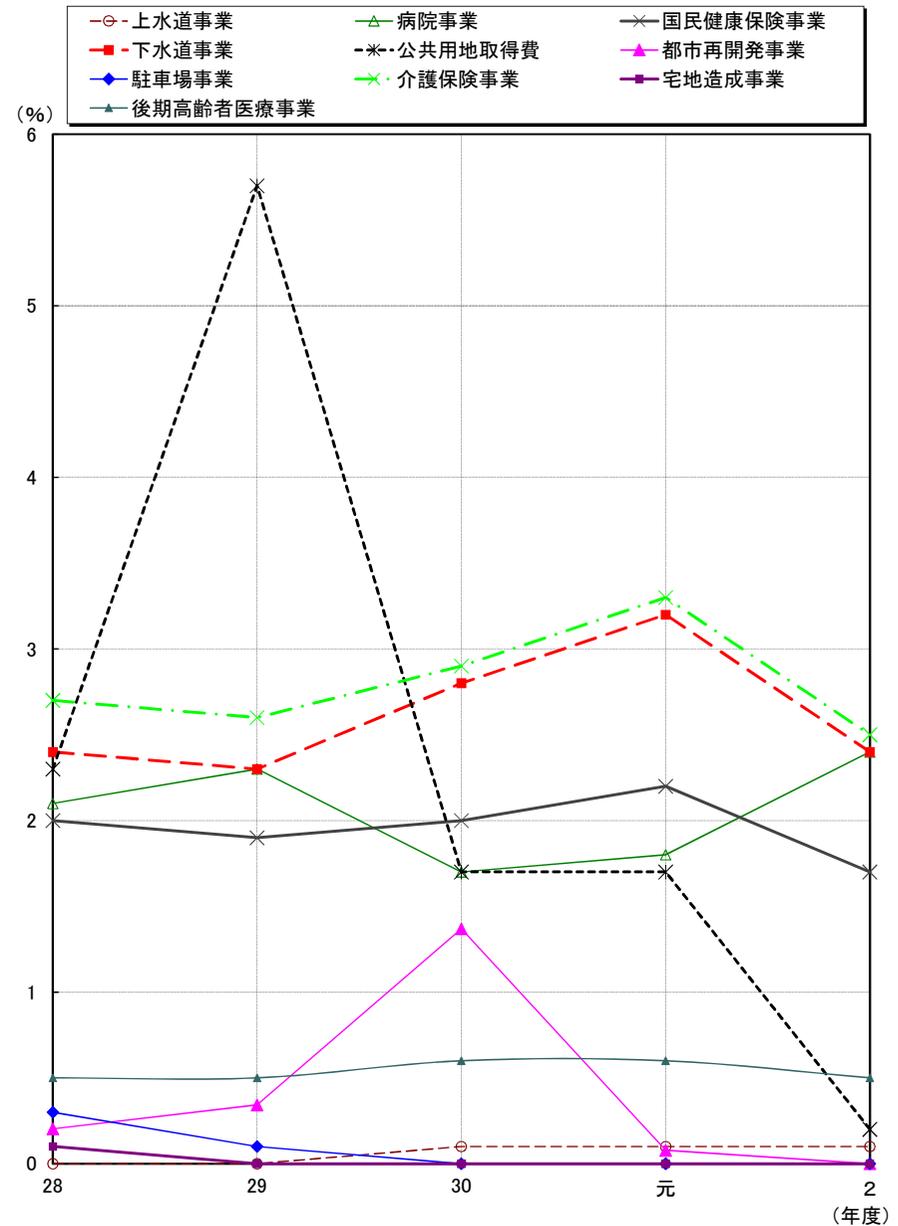
VI-5 繰出金等の推移

(単位:千円)

区分		年度				
		28	29	30	元	2
公 営	上水道事業	17,494	10,991	21,952	22,133	81,308
	負担金	13,500	8,235	21,318	21,411	79,891
	補助金	2,447	2,756	634	722	1,417
	出資金	1,547				
企 業	下水道事業	1,058,696	1,072,448	1,213,695	1,296,975	1,340,397
	負担金			713,175	719,781	700,400
	補助金			500,520	577,194	639,997
	(繰出金)	1,058,696	1,072,448			
会 計	病院事業	915,689	1,065,973	716,519	713,424	1,326,634
	負担金	422,578	392,186	407,844	428,725	420,664
	補助金	146,836	146,754	141,227	151,340	727,266
	出資金	196,275	187,033	167,448	133,359	178,704
	貸付金	150,000	340,000			
特 別 会 計	国民健康保険事業	899,497	872,775	885,566	885,237	943,714
	公共用地取得費	1,008,741	2,613,882	733,406	696,988	91,868
	都市再開発事業	89,627	157,223	593,471	31,343	
	駐車場事業	117,500	59,600	104		
	介護保険事業	1,200,564	1,207,442	1,247,190	1,344,158	1,405,860
	宅地造成事業	22,679	7,563			
	後期高齢者医療事業	227,485	238,504	254,631	252,783	276,129
合計	5,557,972	7,306,401	5,666,534	5,243,041	5,465,910	

(注) 平成30年度より下水道事業は地方公営企業法の適用となっている。

第57図 一般会計歳出に占める繰出金等の比率



Ⅶ 他都市との比較

*類似団体，兵庫県都市，全国都市との比較については平成28年度から令和元年度までの比較

VII - 1 普通会計決算収支等の推移

区分	都市	芦屋市					尼崎市					西宮市				
	年度	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A		45,216,101	46,758,133	44,277,999	41,762,948	57,156,366	203,122,999	198,149,679	198,038,650	202,364,731	259,808,111	169,270,635	171,623,727	173,128,564	175,699,538	239,347,906
歳出総額 B		44,096,634	45,887,572	43,206,918	40,248,446	54,912,496	202,454,198	197,732,423	197,250,552	201,613,295	258,034,328	166,413,881	168,676,640	172,108,135	174,383,943	234,278,623
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C		1,119,467	870,561	1,071,081	1,514,502	2,243,870	668,801	417,256	788,098	751,436	1,773,783	2,856,754	2,947,087	1,020,429	1,315,595	5,069,283
翌年度へ繰越すべき財源 D		528,900	442,989	490,191	647,225	642,376	409,788	233,699	433,541	428,946	1,316,045	384,437	499,903	297,048	698,420	320,747
実質収支 (C-D) E		590,567	427,572	580,890	867,277	1,601,494	259,013	183,557	354,557	322,490	457,738	2,472,317	2,447,184	723,381	617,175	4,748,536
単年度収支 F		△ 601,087	△ 162,995	153,318	286,387	734,217	6,691	△ 75,456	171,000	△ 32,067	135,248	△ 167,473	△ 25,133	△ 1,723,803	△ 106,206	4,131,361
積立金 G		693,368	325,137	226,594	297,126	403,390	3,429,442	208,017	616,256	187,345	2,474,592	1,327,837	1,244,787	1,228,131	363,113	305,632
繰上償還金 H		3,792,800	257,000						2,319,900	4,159,900	2,750,000					
積立金とりくずし額 I			2,400,000					1,467,145							5,300,000	
実質単年度収支 (F+G+H-I)		3,885,081	△ 1,980,858	379,912	583,513	1,137,607	3,436,133	△ 1,334,584	3,107,156	4,315,178	5,359,840	1,160,364	1,219,654	△ 495,672	△ 5,043,093	4,436,993
人口(3月31日住民基本台帳)(人)		95,740	95,805	95,488	95,443	95,277	462,520	462,476	462,934	463,236	461,988	485,025	484,152	483,713	483,744	483,641
面積 (Km ²)		18.47	18.47	18.47	18.47	18.47	50.72	50.72	50.72	50.72	50.72	100.18	100.18	100.18	100.18	100.18
基準財政需要額 (千円)		17,179,905	16,812,063	16,807,863	16,533,906	16,934,438	73,392,838	73,963,980	73,872,070	75,354,939	76,922,544	72,170,678	71,135,843	71,262,678	71,388,267	73,552,270
基準財政収入額 (千円)		16,689,963	16,635,268	16,738,839	17,211,201	17,457,227	60,155,905	61,906,769	62,174,711	62,928,021	64,864,886	67,082,127	67,090,225	67,994,501	68,399,527	70,320,982
標準財政規模 (千円)		23,676,912	22,967,278	22,888,802	23,429,646	24,021,604	98,897,552	98,573,387	99,997,802	100,574,335	101,766,110	98,196,676	97,141,547	97,038,384	96,281,582	97,788,142
財政力指数		0.96	0.97	0.99	1.01	1.02	0.82	0.83	0.83	0.84	0.84	0.91	0.93	0.94	0.95	0.96
実質収支比率 (%)		2.5	1.9	2.5	3.7	6.7	0.3	0.2	0.4	0.3	0.4	2.5	2.5	0.8	0.6	4.9
実質公債費比率 (%)		3.4	8.3	10.6	11.0	7.4	13.9	13.5	12.9	12.1	10.9	3.9	3.2	2.9	3.3	4.1
経常収支比率 (%)		99.2	112.6	102.9	96.3	96.9	97.3	99.4	96.5	97.4	97.4	95.9	96.3	95.3	99.6	97.3
職員総数 (人)		724	733	742	744	749	2,774	2,806	2,873	2,882	2,898	3,175	3,206	3,233	3,244	3,256
うち一般職員 (人)		575	584	592	591	593	2,108	2,143	2,222	2,224	2,186	2,539	2,559	2,568	2,570	2,574

区分	都市	伊 丹 市					宝 塚 市					川 西 市				
	年度	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額 A		71,797,022	72,052,584	71,110,653	76,414,042	104,259,224	76,206,730	77,344,648	76,462,712	79,404,306	104,419,961	53,365,754	58,445,981	56,773,751	57,468,996	72,022,270
歳出総額 B		69,939,798	70,480,335	69,962,067	75,399,871	102,532,971	75,351,155	76,358,823	75,624,948	78,313,220	102,443,168	52,964,044	58,092,549	56,367,776	56,981,834	71,146,204
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C		1,857,224	1,572,249	1,148,586	1,014,171	1,726,253	855,575	985,825	837,764	1,091,086	1,976,793	401,710	353,432	405,975	487,162	876,066
翌年度へ繰越すべき財源 D		1,280,480	818,314	343,113	243,759	553,425	486,378	423,175	461,485	591,984	464,267	89,660	33,563	124,250	82,152	119,792
実質収支 (C-D) E		576,744	753,935	805,473	770,412	1,172,828	369,197	562,650	376,279	499,102	1,512,526	312,050	319,869	281,725	405,010	756,274
単年度収支 F		△ 106,469	177,191	51,538	△ 35,061	402,416	△ 435,052	193,453	△ 186,371	122,823	1,013,425	△ 157,241	7,819	△ 38,144	123,285	351,264
積立金 G		712,043	515,472	382,454	404,931	387,363	297,281	156,050	284,056	191,029	252,140	40	36,040	105,823	555,573	67,012
繰上償還金 H		204,000	14,438	153,600	426,300	757,100	436,200									
積立金とりくずし額 I		17,077	612,347	687,398	953,920	1,275,812	300,000			400,000				154,627	403,597	3,597
実質単年度収支 (F+G+H-I)		792,497	94,754	△ 99,806	△ 157,750	271,067	△ 1,571	349,503	97,685	△ 86,148	1,265,565	△ 157,201	43,859	△ 86,948	275,261	414,679
人口(3月31日住民基本台帳)(人)		201,653	202,050	202,994	203,259	203,162	234,322	234,280	233,950	233,604	232,854	159,412	158,515	157,778	157,080	156,016
面積 (Km ²)		24.97	25.00	25.00	25.00	25.00	101.89	101.89	101.89	101.89	101.89	53.44	53.44	53.44	53.44	53.44
基準財政需要額 (千円)		30,118,290	30,445,816	30,779,863	31,584,975	33,112,663	31,802,899	31,647,294	31,823,294	32,330,722	33,609,257	23,183,463	23,243,258	23,504,611	24,135,239	25,172,977
基準財政収入額 (千円)		24,966,455	25,248,933	25,560,080	25,974,556	27,368,450	28,418,414	28,189,479	28,330,142	28,434,956	29,603,903	17,105,100	17,109,143	16,906,698	16,941,723	17,740,977
標準財政規模 (千円)		40,030,324	40,550,291	40,965,473	41,330,214	42,999,931	43,394,954	43,724,537	43,970,975	44,106,083	45,282,358	30,059,742	30,410,383	30,641,389	30,807,338	31,834,487
財政力指数		0.83	0.83	0.83	0.82	0.83	0.88	0.89	0.89	0.89	0.88	0.74	0.74	0.73	0.72	0.71
実質収支比率 (%)		1.3	1.9	2.0	1.9	2.7	0.9	1.3	0.9	1.1	3.3	1.0	1.1	0.9	1.3	2.4
実質公債費比率 (%)		8.5	7.1	6.6	5.9	5.1	4.4	4.1	3.7	3.6	3.7	11.7	11.4	10.7	10.0	9.3
経常収支比率 (%)		93.9	94.4	94.3	94.8	93.2	96.9	95.7	95.8	96.9	95.4	98.5	97.7	96.9	96.3	95.7
職員総数 (人)		1,221	1,233	1,268	1,283	1,299	1,426	1,457	1,484	1,513	1,509	931	922	977	994	993
うち一般職員 (人)		908	916	951	975	992	1,097	1,121	1,150	1,184	1,183	731	730	789	806	799

区分	都 市					兵 庫 県 都 市					全 国 都 市			
	28	29	30	元	2	28	29	30	元	28	29	30	元	
年度	千円	千円	千円	千円	千円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
歳入総額 A	39,374,414	36,959,477	35,991,569	37,644,092	50,712,902	2,311,862	2,376,218	2,342,258	2,437,434	50,674,191	52,061,832	52,178,904	53,655,640	
歳出総額 B	38,937,041	36,430,410	35,414,707	36,990,267	49,846,115	2,268,847	2,339,693	2,297,386	2,395,488	49,212,584	50,586,419	50,677,696	52,107,476	
歳入歳出差引額(形式収支)(A-B) C	437,373	529,067	576,862	653,825	866,787	43,015	36,525	44,872	41,946	1,461,607	1,475,412	1,501,208	1,548,164	
翌年度へ繰越すべき財源 D	66,107	120,086	100,483	72,077	394,946	20,933	13,523	24,172	20,696	420,289	364,101	442,522	463,482	
実質収支 (C-D) E	371,266	408,981	476,379	581,748	471,841	22,082	23,002	20,700	21,249	1,041,318	1,111,311	1,058,686	1,084,682	
単年度収支 F	△ 162,558	37,715	67,398	105,369	△ 109,907	△ 7,493	920	△ 2,302	549	△ 175,237	69,910	△ 52,863	25,890	
積立金 G	351	563	148	408,338	315,989	13,259	7,079	10,265	7,550	341,927	308,166	366,667	339,367	
繰上償還金 H						8,809	3,800	7,137	6,663	77,304	67,811	68,550	71,684	
積立金とりくずし額 I		370,000				7,383	19,507	9,008	18,191	487,053	589,291	509,180	581,525	
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△ 162,207	△ 331,722	67,546	513,707	206,082	7,192	△ 7,708	6,092	△ 3,428	△ 243,059	△ 143,404	△ 126,827	△ 144,584	
人口(3月31日住民基本台帳)(人)	113,309	113,038	112,373	111,294	110,397	5,341,447	5,327,328	5,310,963	5,293,025	116,758,406	116,658,047	116,548,445	116,354,827	
面積 (Km ²)	210.32	210.32	210.32	210.32	210.32	6,660.59	6,660.60	6,660.60	6,660.59	217,008.59	217,007.64	217,082.80	217,083.46	
基準財政需要額 (千円)	17,214,930	17,082,340	17,178,687	17,422,186	17,910,389	933,527	973,911	978,774	996,492	18,809,801	19,589,281	19,711,045	20,059,824	
基準財政収入額 (千円)	14,808,172	14,811,181	14,988,709	15,183,803	15,680,803	712,552	743,585	750,119	756,649	14,116,396	14,759,995	14,920,425	15,140,777	
標準財政規模 (千円)	22,939,384	22,863,511	23,019,951	23,196,122	23,614,523	1,249,777	1,295,937	1,300,580	1,302,501	24,866,142	25,755,383	25,799,731	25,891,813	
財政力指数	0.84	0.85	0.87	0.87	0.87	0.64	0.65	0.65	0.65	0.64	0.64	0.64	0.64	
実質収支比率 (%)	1.6	1.8	2.1	2.5	2.5	2.6	2.5	2.5	2.6	5.1	5.1	5.0	5.1	
実質公債費比率 (%)	8.3	7.9	7.1	6.4	6.0	9.2	8.9	8.6	8.3	7.5	7.3	7.0	6.9	
経常収支比率 (%)	98.2	96.0	96.0	94.0	94.2	92.6	93.3	92.3	93.1	91.6	92.1	92.4	93.0	
職員総数 (人)	665	666	662	672	687	43,109	43,109	43,590	43,863	897,936	897,936	901,131	909,101	
うち一般職員 (人)	508	510	504	513	528	33,971	33,971	34,348	34,621	755,021	755,021	758,333	762,116	

Ⅶ－２ 普通会計歳入決算額構成比調

(単位：%)

区分	都市					芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
	年度	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2				
市 税	50.0	47.1	51.3	57.8	40.7	38.2	39.8	40.0	39.8	30.6	50.7	50.0	50.2	49.9	36.6	42.1	42.1	43.3	40.7	30.2	46.7	46.0	46.3	45.2	34.7					
地方譲与税等	4.3	4.6	5.1	5.0	4.5	4.7	4.9	5.2	4.6	4.5	5.6	6.1	6.2	5.7	5.1	6.5	7.2	7.4	6.4	5.0	5.8	6.1	6.3	5.7	5.4					
地方特例交付金	0.1	0.1	0.1	0.5	0.1	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.7	0.2					
地方交付税	3.9	3.0	2.9	1.6	1.1	6.7	5.8	6.1	6.3	4.8	3.2	2.6	2.1	1.9	1.2	7.8	7.8	8.1	7.9	6.0	5.1	5.3	5.1	5.4	4.2					
分担金・負担金	0.6	0.7	0.6	0.6	0.3	0.8	0.9	0.8	0.6	0.3	0.9	0.8	0.7	0.5	0.2	0.8	0.9	0.8	0.7	0.4	0.0	1.6	1.6	1.2	0.6					
使用料・手数料	3.4	3.3	3.3	3.6	2.3	3.4	3.4	3.5	3.4	2.5	4.4	4.3	4.3	4.0	2.7	3.1	3.0	2.8	2.5	1.6	2.9	3.2	3.2	2.8	1.9					
国庫支出金	9.6	12.1	10.7	12.6	29.2	23.0	23.9	23.7	23.9	40.1	17.5	17.6	17.2	17.6	36.7	17.4	17.6	17.3	17.6	36.4	16.5	16.8	17.1	17.2	37.9					
県支出金	3.9	4.4	4.4	5.2	4.1	5.8	6.2	5.9	6.4	5.3	5.6	5.9	6.4	6.4	5.2	6.5	6.4	6.7	7.1	5.3	6.4	6.8	7.1	7.6	5.8					
繰入金	2.2	7.9	1.0	1.0	0.7	0.9	0.8	0.5	1.4	0.1	0.2	0.2	0.3	3.4	0.4	1.1	1.4	1.2	1.4	2.0	2.0	1.0	0.5	1.2	0.4					
繰越金	5.4	2.4	2.0	2.6	2.7	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	1.6	1.7	1.7	0.6	0.6	2.5	2.6	2.2	1.5	1.0	1.6	1.1	1.3	1.1	1.0					
諸収入	2.5	2.2	2.4	2.8	1.8	4.0	3.2	3.3	3.2	3.6	3.5	3.8	3.1	2.7	4.1	2.6	2.7	2.7	2.9	2.2	2.6	2.2	2.3	2.0	2.0					
市債	12.9	10.7	10.3	5.8	11.7	10.5	8.8	9.2	6.7	6.6	5.9	6.1	7.0	5.9	6.5	8.6	6.9	6.8	10.2	8.2	6.3	7.5	7.6	8.5	4.8					
その他	1.2	1.5	5.9	0.9	0.8	1.5	1.8	1.4	2.8	1.1	0.7	0.7	0.6	0.8	0.5	0.8	1.2	0.5	0.4	1.5	3.9	2.2	1.3	1.4	1.1					
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0					

区分	都市					川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
	年度	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2				
市 税	37.3	34.0	34.4	34.2	27.5	44.5	47.8	48.8	48.0	34.9	35.9	35.7	36.6	35.9		37.5	36.6	38.5	37.7		35.0	34.4	35.8	35.5						
地方譲与税等	6.6	6.3	6.6	6.1	5.4	6.3	7.3	7.6	6.8	6.1	5.6	5.8	5.9	5.3		5.3	6.8	5.9	5.3		5.5	6.9	5.9	5.3						
地方特例交付金	0.2	0.2	0.2	0.7	0.2	0.2	0.2	0.3	0.7	0.3	0.2	0.2	0.2	0.6		0.1	0.2	0.2	0.5		0.1	0.2	0.2	0.5						
地方交付税	12.5	11.7	12.8	13.5	11.1	7.8	8.0	8.1	7.9	5.8	14.6	13.6	13.5	13.8		11.3	11.2	11.2	11.1		11.9	11.5	11.3	11.2						
分担金・負担金	0.1	0.1	0.1	0.9	0.8	0.8	0.9	0.7	0.6	0.3	1.0	1.0	1.0	0.8		1.1	0.9	0.8	0.6		1.0	1.0	1.0	0.8						
使用料・手数料	3.1	2.9	3.1	2.3	1.5	2.4	2.5	2.6	2.5	1.7	1.9	1.9	1.9	1.7		3.6	3.5	3.3	3.1		2.3	2.2	2.2	2.1						
国庫支出金	16.3	15.7	14.8	15.2	38.0	13.1	12.1	11.9	12.9	35.4	15.6	15.6	15.3	15.9		16.2	16.6	16.4	17.2		16.3	16.5	16.0	16.8						
県支出金	5.5	5.4	5.7	6.1	5.2	6.0	6.8	7.2	7.5	5.9	7.2	7.4	7.5	7.8		5.8	5.7	5.9	6.1		6.6	6.5	6.4	6.7						
繰入金	1.9	1.3	3.5	1.4	0.4	6.5	2.7	0.8	0.7	0.4	2.8	3.2	3.3	3.2		1.7	1.9	1.4	2.1		2.9	3.1	3.2	3.2						
繰越金	1.1	0.7	0.7	0.7	0.7	1.9	1.2	1.5	1.5	1.3	3.3	2.7	2.8	2.7		2.1	1.8	1.5	1.8		3.0	2.5	2.5	2.5						
諸収入	3.6	2.7	2.8	3.1	1.5	3.0	3.1	2.9	2.7	2.1	2.2	2.2	2.2	2.4		4.2	3.7	3.4	3.0		4.0	3.8	3.7	3.5						
市債	11.2	18.6	14.8	11.0	7.3	6.7	6.7	7.1	7.8	5.3	8.5	8.8	8.1	7.9		10.0	10.1	9.9	10.0		8.2	8.4	8.4	8.4						
その他	0.6	0.4	0.5	4.8	0.4	0.8	0.7	0.5	0.4	0.5	1.2	1.9	1.8	1.7		1.1	1.0	1.6	1.5		3.2	3.0	3.4	3.5						
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0						

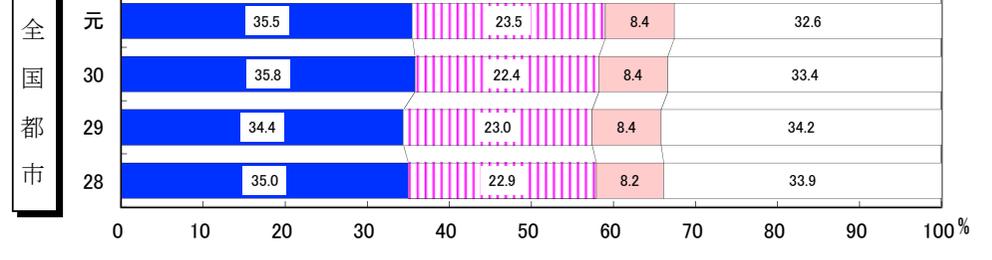
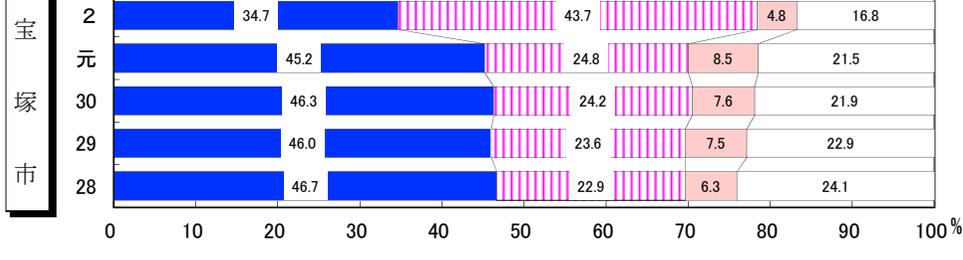
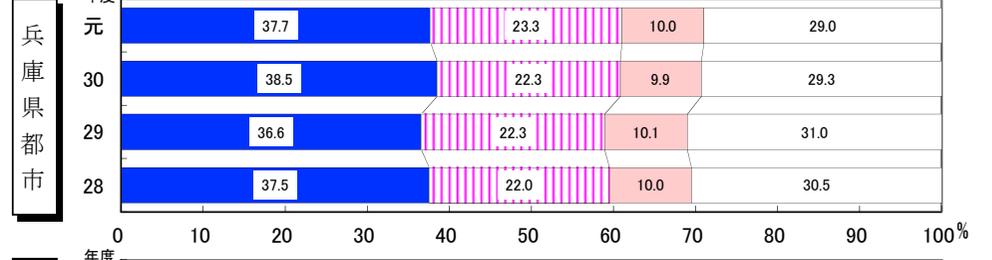
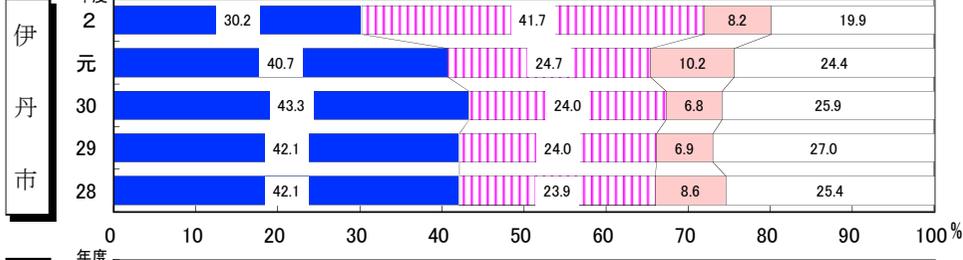
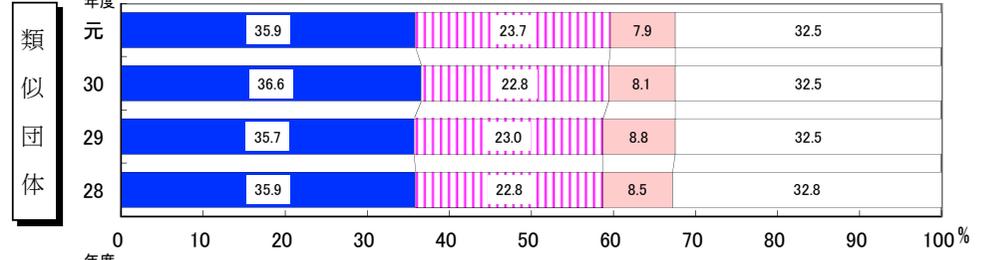
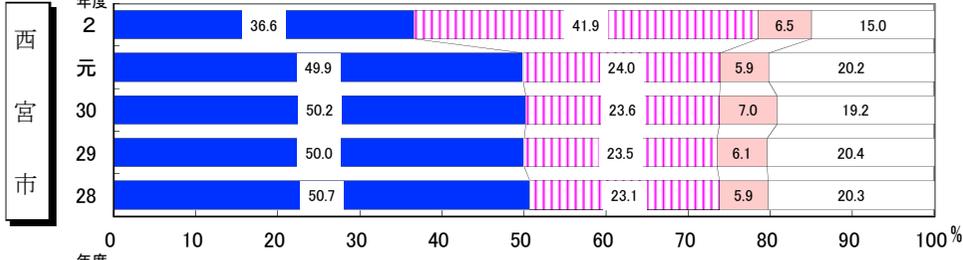
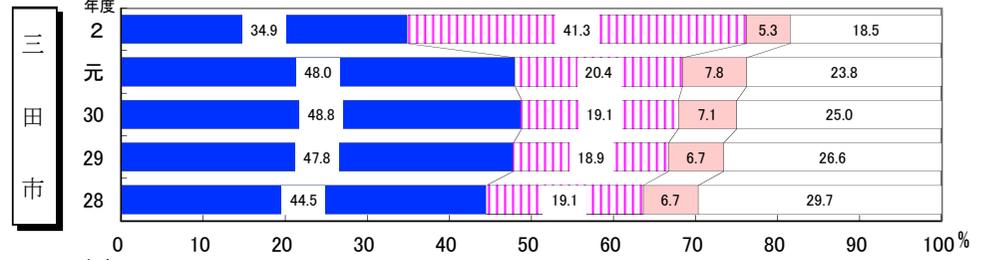
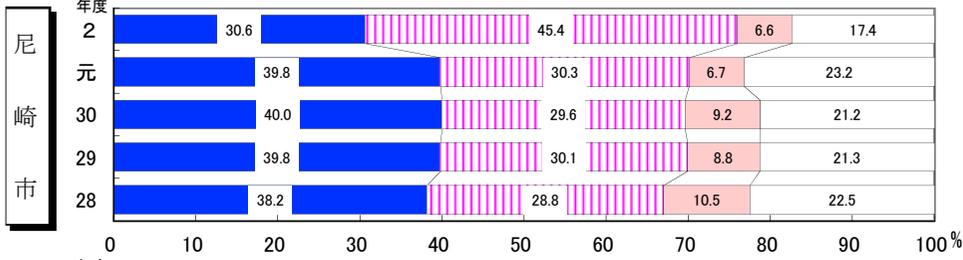
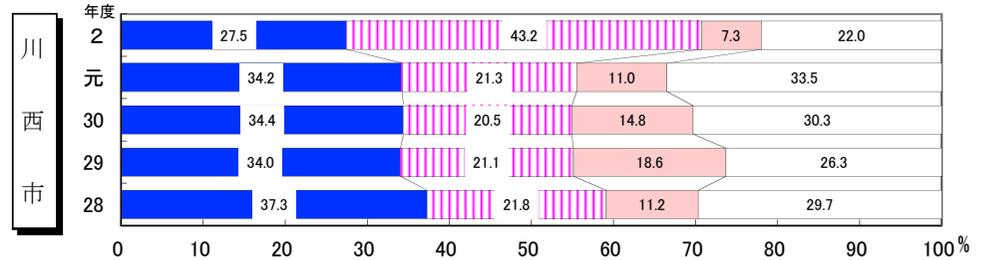
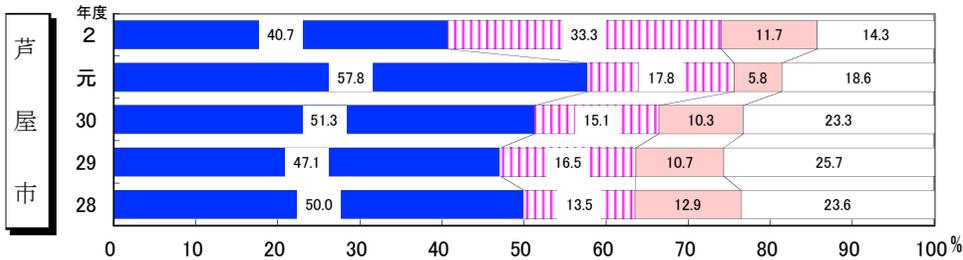
(注) 1 地方譲与税等=地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 分離課税所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金,

2 その他=交通安全対策特別交付金, 財産収入, 寄附金, 国有提供施設等所在市町村助成交付金

特別地方消費税交付金, 自動車取得税交付金, 軽油引取税交付金, 自動車税環境性能割交付金, 法人事業税交付金

第58図 普通会計歳入決算額構成比率

■市 税 ▨国県支出金 ■市 債 □その 他



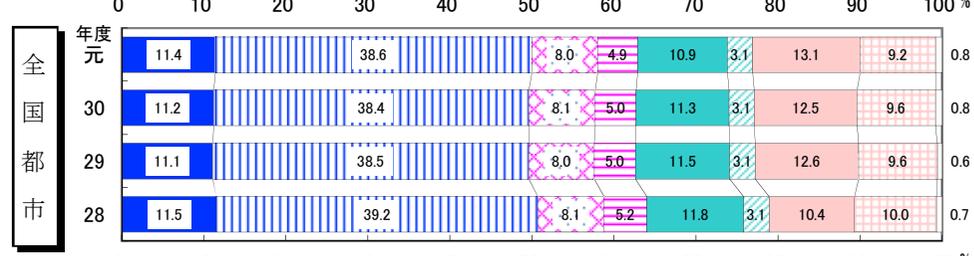
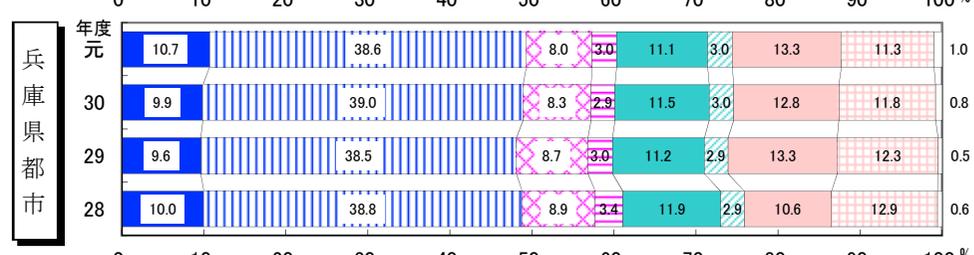
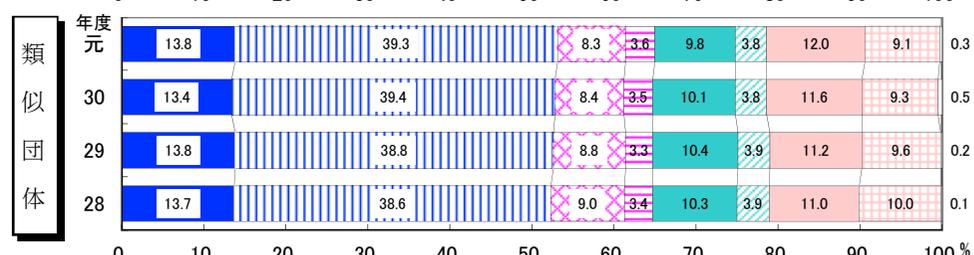
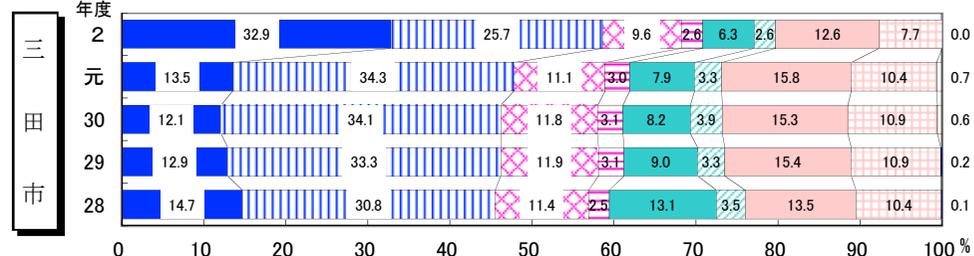
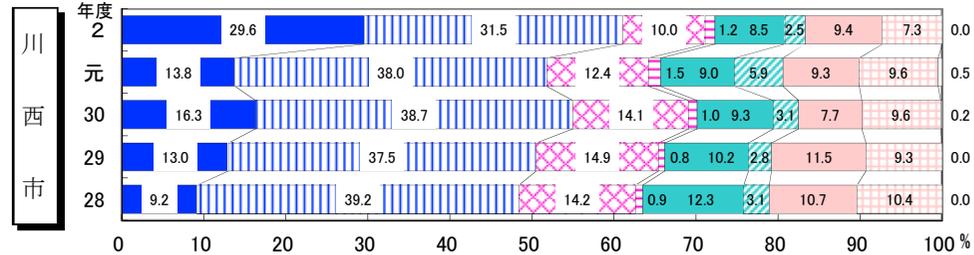
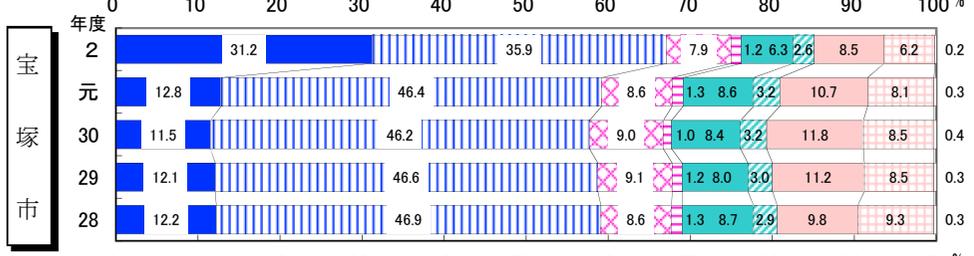
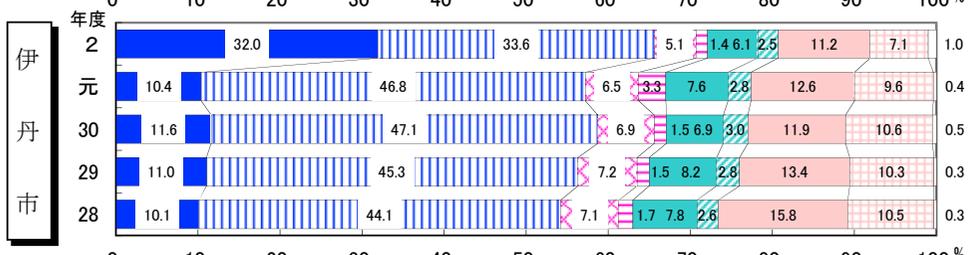
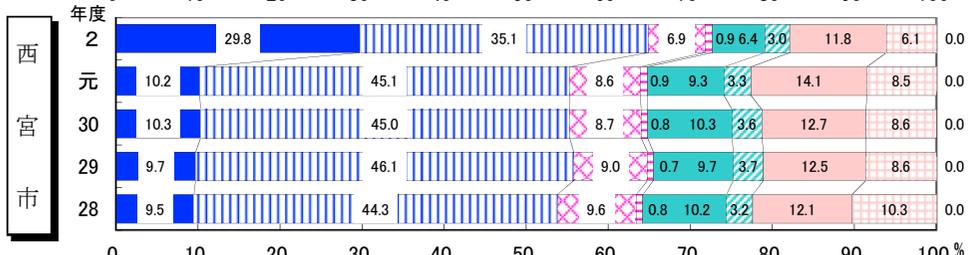
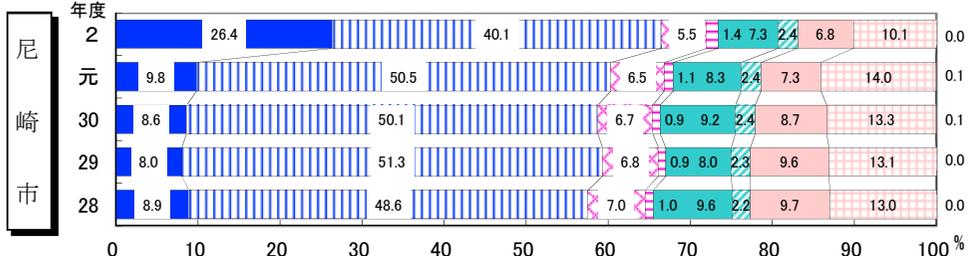
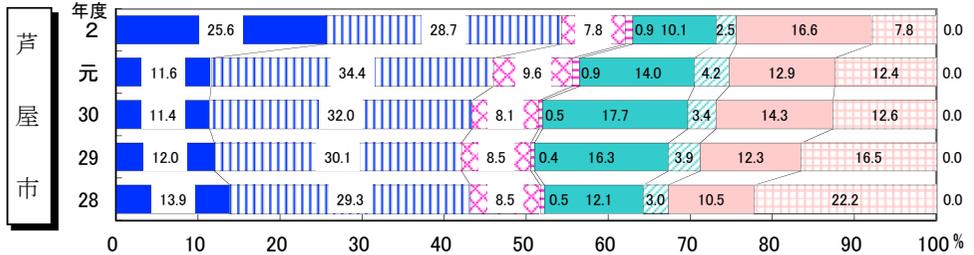
VII-3 普通会計歳出(目的別)決算額構成比調

(単位:%)

区分	都市					芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
	年度	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2				
議会費		0.9	1.1	0.9	1.0	0.7	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.5	0.5	0.5	0.5	0.3	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.4			
総務費		13.0	10.9	10.5	10.6	24.9	8.5	7.6	8.2	9.4	26.1	9.0	9.2	9.8	9.7	29.5	9.4	10.3	10.9	9.8	31.5	11.6	11.5	10.9	12.2	30.8				
民生費		29.3	30.1	32.0	34.4	28.7	48.6	51.3	50.1	50.5	40.1	44.3	46.1	45.0	45.1	35.1	44.1	45.3	47.1	46.8	33.6	46.9	46.6	46.2	46.4	35.9				
衛生費		8.5	8.5	8.1	9.6	7.8	7.0	6.8	6.7	6.5	5.5	9.6	9.0	8.7	8.6	6.9	7.1	7.2	6.9	6.5	5.1	8.6	9.1	9.0	8.6	7.9				
労働費		0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	1.8	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1				
農林水産業費		0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.4	0.2	0.3	0.1	0.1	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3				
商工費		0.3	0.3	0.3	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9	1.2	0.5	0.4	0.4	0.6	0.6	1.0	1.0	0.9	1.4	1.1	0.8	0.7	0.6	0.9	0.8				
土木費		12.1	16.3	17.7	14.0	10.1	9.6	8.0	9.2	8.3	7.3	10.2	9.7	10.3	9.3	6.4	7.8	8.2	6.9	7.6	6.1	8.7	8.0	8.4	8.6	6.3				
消防費		3.0	3.9	3.4	4.2	2.5	2.2	2.3	2.4	2.4	2.4	3.2	3.7	3.6	3.3	3.0	2.6	2.8	3.0	2.8	2.5	2.9	3.0	3.2	3.2	2.6				
教育費		10.5	12.3	14.3	12.9	16.6	9.7	9.6	8.7	7.3	6.8	12.1	12.5	12.7	14.1	11.8	15.8	13.4	11.9	12.6	11.2	9.8	11.2	11.8	10.7	8.5				
災害復旧費		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0				
公債費		22.2	16.5	12.6	12.4	7.8	13.0	13.1	13.3	14.0	10.1	10.3	8.6	8.6	8.5	6.1	10.5	10.3	10.6	9.6	7.1	9.3	8.5	8.5	8.1	6.2				
諸支出金																	0.3	0.3	0.3	0.3	1.0	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2				
前年度繰上充用金																														
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				

区分	都市					川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
	年度	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元		28	29	30	元		28	29	30	元					
議会費		0.9	0.8	0.7	0.7	0.6	0.8	1.0	0.8	0.8	0.6	0.9	0.9	0.9	0.8		0.5	0.5	0.5	0.5		0.6	0.5	0.5	0.5					
総務費		8.3	12.2	15.6	13.1	29.0	13.9	11.9	11.3	12.7	32.3	12.8	12.9	12.5	13.0		9.5	9.1	9.4	10.2		10.9	10.6	10.7	10.9					
民生費		39.2	37.5	38.7	38.0	31.5	30.8	33.3	34.1	34.3	25.7	38.6	38.8	39.4	39.3		38.8	38.5	39.0	38.6		39.2	38.5	38.4	38.6					
衛生費		14.2	14.9	14.1	12.4	10.0	11.4	11.9	11.8	11.1	9.6	9.0	8.8	8.4	8.3		8.9	8.7	8.3	8.0		8.1	8.0	8.1	8.0					
労働費		0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2		0.2	0.2	0.1	0.2		0.2	0.2	0.2	0.2					
農林水産業費		0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	1.5	2.0	2.1	1.8	1.4	1.5	1.5	1.6	1.6		1.6	1.3	1.4	1.3		1.8	1.8	1.8	1.7					
商工費		0.4	0.4	0.5	1.2	0.9	1.0	1.1	1.0	1.2	1.2	1.7	1.6	1.7	1.8		1.6	1.5	1.4	1.5		3.2	3.0	3.0	3.0					
土木費		12.3	10.2	9.3	9.0	8.5	13.1	9.0	8.2	7.9	6.3	10.3	10.4	10.1	9.8		11.9	11.2	11.5	11.1		11.8	11.5	11.3	10.9					
消防費		3.1	2.8	3.1	5.9	2.5	3.5	3.3	3.9	3.3	2.6	3.9	3.9	3.8	3.8		2.9	2.9	3.0	3.0		3.1	3.1	3.1	3.1					
教育費		10.7	11.5	7.7	9.3	9.4	13.5	15.4	15.3	15.8	12.6	11.0	11.2	11.6	12.0		10.6	13.3	12.8	13.3		10.4	12.6	12.5	13.1					
災害復旧費		0.0	0.0	0.2	0.2	0.0	0.1	0.2	0.6	0.7	0.0	0.1	0.2	0.4	0.3		0.2	0.1	0.4	0.5		0.4	0.4	0.6	0.6					
公債費		10.4	9.3	9.6	9.6	7.3	10.4	10.9	10.9	10.4	7.7	10.0	9.6	9.3	9.1		12.9	12.3	11.8	11.3		10.0	9.6	9.6	9.2					
諸支出金					0.3												0.4	0.4	0.4	0.5		0.3	0.2	0.2	0.2					
前年度繰上充用金																	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0					
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0					

第59図 普通会計歳出（目的別）決算額構成比率



Ⅶ－４ 普通会計歳出（性質別）決算額構成比調

（単位：％）

区分	都市 年度	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
		28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
人件費		16.9	17.1	18.0	18.7	15.6	13.7	13.6	13.9	13.7	11.4	19.9	20.5	20.0	20.0	15.5	16.5	17.2	17.2	16.5	13.1	18.8	18.7	19.1	19.2	16.2
扶助費		15.4	15.0	16.0	18.2	13.8	36.3	37.6	37.0	37.2	29.5	28.8	29.0	28.1	29.2	22.9	29.0	30.0	30.7	30.1	22.8	27.4	27.8	27.6	27.0	21.6
公債費		22.2	16.5	12.6	12.4	7.8	13.0	13.0	13.3	14.0	10.0	10.3	8.6	8.6	8.5	6.1	10.5	10.3	10.6	9.6	7.2	9.4	8.5	8.5	8.1	6.2
小計		54.5	48.6	46.6	49.3	37.2	63.0	64.2	64.2	64.9	50.9	59.0	58.1	56.7	57.7	44.5	56.0	57.5	58.5	56.2	43.1	55.6	55.0	55.2	54.3	44.0
物件費		15.0	14.1	15.2	17.0	11.4	9.2	9.5	9.6	9.7	8.1	14.3	14.4	13.1	13.5	10.0	12.8	13.0	13.0	12.6	9.6	14.8	14.8	14.7	14.5	10.2
維持補修費		0.9	1.0	0.9	0.9	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.5	1.7	1.7	2.5	2.4	2.0	0.5	0.5	0.5	0.4	0.3	0.4	0.4	0.8	0.8	0.7
補助費等		3.1	3.3	6.3	7.4	24.5	5.1	5.2	5.1	5.0	22.7	6.4	6.4	6.5	6.4	25.5	8.9	9.1	9.0	8.4	26.6	8.6	8.0	8.0	8.6	30.2
積立金		4.2	2.1	1.2	1.8	1.6	2.0	1.5	1.7	3.1	2.5	1.4	1.2	1.2	0.7	0.8	2.6	3.1	4.4	2.9	4.6	1.1	1.3	1.2	1.3	1.1
投資及び 出資金、貸付金		0.9	1.3	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	1.6	1.1	1.2	1.1	0.7	0.6	0.7	0.4	0.4	0.8	0.8	0.7	1.0	0.2	0.6
繰出金		10.3	9.9	9.2	8.8	6.7	8.7	9.1	8.9	9.1	7.2	8.7	9.0	8.9	9.1	6.9	8.3	9.7	8.7	8.5	6.4	11.0	10.6	10.0	10.1	7.9
前年度繰上充用金																										
投資の経費		11.1	19.7	20.1	14.4	17.5	10.9	9.4	9.4	7.2	7.8	6.9	8.1	9.9	9.1	9.6	10.3	6.4	5.5	10.6	8.6	7.7	9.2	9.1	10.2	5.3
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

区分	都市 年度	川西市					三田市					類似団体				兵庫県都市				全国都市				
		28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	28	29	30	元	28	29	30	元	
人件費		18.8	17.1	17.2	17.6	15.0	18.2	19.4	19.6	18.8	15.7	15.5	15.1	15.3	14.8	15.7	18.4	18.7	18.0	14.7	14.7	16.5	16.5	16.1
扶助費		22.2	21.5	21.8	22.5	19.1	18.9	21.5	21.9	22.2	17.2	23.9	24.1	24.3	24.6	25.0	24.8	25.0	25.0	24.8	24.8	24.6	24.6	25.1
公債費		10.4	9.3	9.6	9.5	7.3	10.4	10.9	10.9	10.4	7.7	10.0	9.6	9.3	9.1	12.9	12.3	11.7	11.3	10.0	10.0	9.6	9.6	9.2
小計		51.4	47.9	48.6	49.6	41.4	47.5	51.8	52.4	51.4	40.6	49.4	48.8	48.9	48.5	53.6	55.5	55.4	54.3	49.5	49.5	50.7	50.7	50.4
物件費		11.7	11.0	11.1	11.0	9.6	17.0	17.2	17.0	16.6	12.1	13.5	13.3	13.8	14.0	11.6	11.4	11.5	11.6	13.0	13.0	12.6	12.7	12.9
維持補修費		0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.7	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1
補助費等		12.4	11.2	13.5	11.0	31.5	12.0	12.1	11.8	10.6	31.9	10.3	10.4	10.7	11.3	8.4	8.4	8.5	8.5	8.4	8.4	8.3	8.6	8.7
積立金		0.7	1.7	4.2	5.6	0.9	1.5	1.4	1.2	2.6	2.0	2.4	2.6	2.9	2.9	1.6	1.7	1.6	1.9	2.5	2.5	2.6	2.7	2.5
投資及び 出資金、貸付金		2.5	1.6	1.4	1.4	0.8	0.8	0.8	0.7	0.6	0.4	1.0	0.9	0.9	0.9	2.5	2.1	1.6	1.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3
繰出金		9.9	9.0	9.4	9.9	8.2	7.4	8.0	8.2	8.3	6.3	10.5	10.2	10.1	9.5	9.3	8.8	8.9	8.6	9.3	9.3	8.9	8.8	8.6
前年度繰上充用金																				0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
投資の経費		10.8	17.1	11.4	11.1	7.3	13.0	8.0	8.0	9.2	6.2	12.1	12.8	11.7	12.0	12.2	11.4	11.4	12.6	13.3	13.3	13.1	12.9	13.5
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第60図 普通会計歳出（性質別）決算額構成比率



Ⅶ－５ 普通会計人口１人当たり歳入の推移

(単位：円)

区分	年度	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
		28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
市 税		236,225	230,027	237,765	252,994	244,249	167,905	170,317	171,167	173,974	172,207	177,090	177,148	179,643	181,168	181,235	149,814	150,221	151,715	152,926	155,053	151,815	151,787	151,211	153,677	155,405
地方譲与税等		20,166	23,325	22,943	21,546	26,870	19,584	21,190	21,634	20,508	25,828	19,554	21,764	21,924	20,755	25,682	23,584	25,429	25,697	24,388	25,169	18,786	20,561	20,613	19,554	23,868
地方特例交付金		404	391	422	2,362	568	674	695	831	2,023	994	594	618	689	2,322	792	757	720	849	2,631	1,110	665	688	839	2,454	1,006
地方交付税		18,349	14,416	13,493	6,865	6,816	29,575	24,641	26,332	27,730	27,055	11,065	9,186	7,578	6,781	5,755	27,645	27,838	28,234	29,768	30,515	16,423	17,327	16,614	18,177	18,730
分担金・負担金		2,930	3,181	2,961	2,564	1,827	3,591	3,651	3,468	2,677	1,719	3,021	2,691	2,364	1,690	828	2,958	3,231	2,665	2,493	2,240	4,970	5,193	5,353	4,135	2,873
使用料・手数料		16,140	15,984	15,552	15,871	14,097	14,705	14,589	14,887	14,682	13,735	15,587	15,405	15,625	14,604	13,300	10,786	10,631	9,857	9,555	8,465	9,410	10,383	10,278	9,558	8,379
国庫支出金		45,386	59,188	49,771	55,171	175,332	101,130	102,506	101,405	104,187	225,326	61,009	62,418	61,474	63,772	181,707	61,858	62,660	60,750	66,070	186,761	53,744	55,386	55,702	58,504	170,095
県支出金		18,091	21,268	20,378	22,621	24,470	25,545	26,647	25,255	27,833	29,705	19,420	20,916	22,994	23,213	25,568	23,110	22,782	23,459	26,737	27,334	20,634	22,326	23,230	25,634	26,023
繰入金		10,455	38,536	4,813	4,561	4,101	3,928	3,348	2,121	5,958	523	756	841	963	12,424	1,883	3,792	5,099	4,107	5,388	10,484	6,584	3,419	1,674	4,194	1,794
繰越金		25,556	11,685	9,117	11,222	15,896	1,159	1,446	901	1,701	1,627	5,718	5,901	6,093	2,109	2,720	8,869	9,192	7,745	5,651	4,992	5,290	3,652	4,214	3,586	4,686
諸収入		11,913	10,526	11,040	12,016	10,627	17,378	13,805	14,122	13,909	20,189	12,332	13,439	10,953	9,692	20,424	9,112	9,820	9,521	10,711	11,485	8,376	7,094	7,502	6,741	8,994
市債		60,900	52,429	47,926	25,430	70,343	46,059	37,866	39,264	29,197	37,342	20,462	21,459	25,267	21,607	32,228	30,584	24,459	23,708	38,280	41,919	20,312	24,707	24,947	28,919	21,586
その他		5,766	7,100	27,522	4,348	4,702	7,934	7,752	6,403	12,471	6,119	2,384	2,696	2,349	3,070	2,766	3,174	4,526	2,002	1,346	7,656	8,216	7,614	4,657	4,778	4,996
合計		472,280	488,055	463,702	437,570	599,897	439,166	428,454	427,790	436,850	562,370	348,994	354,483	357,916	363,208	494,888	356,042	356,608	350,309	375,944	513,183	325,222	330,138	326,834	339,910	448,435

区分	年度	川西市					三田市					類似団体					兵庫県都市					全国都市				
		28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元		28	29	30	元		28	29	30	元	
市 税		125,076	125,403	123,662	125,168	126,840	154,554	156,210	156,424	162,227	160,483	137,678	139,238	141,141	144,328		162,379	163,352	169,803	173,636		151,713	153,511	160,250	163,637	
地方譲与税等		21,563	22,988	23,558	22,375	24,719	21,759	23,667	24,182	23,004	27,975	21,296	22,793	22,890	21,810		22,855	30,242	26,062	24,115		24,013	30,576	26,375	24,526	
地方特例交付金		752	782	880	2,380	1,056	705	747	883	2,236	1,159	685	750	868	2,579		627	712	844	2,448		590	685	797	2,443	
地方交付税		41,924	43,187	46,169	49,343	51,214	27,343	26,250	25,824	26,624	26,513	56,039	53,136	52,181	55,617		48,869	49,818	49,497	51,215		51,581	51,523	50,784	51,788	
分担金・負担金		233	339	421	3,325	3,758	2,744	3,046	2,278	1,888	1,298	3,930	4,045	3,916	3,045		4,685	4,112	3,458	2,846		4,246	4,244	4,329	3,575	
使用料・手数料		10,465	10,605	10,792	8,426	7,018	8,289	8,413	8,521	8,467	7,578	7,248	7,213	7,256	6,887		15,447	15,498	14,710	14,403		9,908	9,901	9,904	9,505	
国庫支出金		54,725	57,792	53,170	55,728	175,262	45,424	39,406	38,239	43,653	162,710	59,904	60,856	58,971	63,874		70,012	74,084	72,146	79,296		70,890	73,483	71,840	77,302	
県支出金		18,397	19,918	20,618	22,194	23,900	20,758	22,092	22,966	25,447	27,242	27,580	28,766	28,957	31,314		24,993	25,423	25,812	28,121		28,823	29,026	28,752	30,773	
繰入金		6,307	4,778	12,498	5,246	2,000	22,632	8,709	2,399	2,379	1,919	10,879	12,489	12,579	12,923		7,246	8,630	6,107	9,838		12,615	13,716	14,342	14,827	
繰越金		3,630	2,534	2,507	2,585	3,123	6,587	3,869	4,708	5,183	5,922	12,590	10,536	10,762	11,016		8,971	7,847	6,616	8,217		13,183	11,302	11,287	11,628	
諸収入		11,908	9,857	10,149	11,217	6,939	10,347	9,986	9,332	8,987	9,836	8,586	8,505	8,310	9,533		18,374	16,392	14,978	13,539		17,345	16,945	16,386	16,339	
市債		37,623	68,648	53,158	40,316	33,756	23,361	22,020	22,705	26,393	24,336	32,747	34,353	31,403	31,792		43,318	44,939	43,663	46,172		35,520	37,632	37,496	38,761	
その他		2,163	1,878	2,249	17,556	2,049	2,995	2,548	1,826	1,751	2,396	4,401	7,285	6,605	7,158		5,038	4,993	7,327	6,655		5,122	5,365	5,994	6,588	
合計		334,766	368,709	359,833	365,858	461,634	347,496	326,965	320,287	338,240	459,368	383,560	389,964	385,842	401,877		432,816	446,043	441,023	460,499		425,549	437,908	438,536	451,691	

(注) 1 各年度末住民基本台帳人口より算出

3 その他＝交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

2 地方譲与税等＝地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、

4 各欄ごとに単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金

Ⅶ－６ 普通会計人口１人当たり歳出（目的別）の推移

（単位：円）

区分	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
議会費	4,297	5,131	4,229	4,079	4,076	1,716	1,689	1,786	1,754	1,671	1,816	1,799	1,778	1,768	1,609	2,471	2,444	2,411	2,373	2,363	2,043	1,939	1,876	1,985	1,942
総務費	59,820	52,268	47,414	44,797	143,439	37,292	32,538	35,081	41,021	145,565	30,897	31,980	34,884	34,803	142,777	32,761	36,070	37,424	36,197	159,031	37,263	37,517	35,123	40,954	135,493
民生費	135,109	143,942	145,280	145,296	165,461	212,874	219,304	213,448	219,927	224,139	151,986	160,570	159,962	162,645	170,024	152,865	158,008	162,294	173,409	169,312	150,868	151,977	149,380	155,543	157,685
衛生費	39,314	40,560	36,485	40,412	44,858	30,606	29,283	28,618	28,431	30,771	32,988	31,356	30,792	31,045	33,400	24,527	25,034	23,800	24,195	25,807	27,732	29,764	29,150	28,700	34,800
労働費	254	226	285	258	226	326	328	354	338	362	663	678	992	682	792	1,038	993	1,072	6,559	921	274	272	295	303	333
農林水産業費	335	346	333	362	330	249	287	302	378	380	416	345	331	351	374	1,213	853	997	535	478	1,234	1,210	1,153	1,124	1,287
商工費	1,365	1,295	1,251	3,060	4,599	3,469	3,001	2,990	3,953	6,951	1,541	1,562	1,463	2,319	3,175	3,348	3,445	3,062	5,358	5,281	2,516	2,311	2,084	2,850	3,726
土木費	55,700	78,184	79,906	59,204	58,173	41,904	34,281	39,305	36,093	41,078	35,124	33,749	36,754	33,372	30,841	27,147	28,440	23,776	28,122	30,793	27,831	26,194	27,089	28,858	27,868
消防費	13,715	18,884	15,492	17,655	14,202	9,798	9,881	10,012	10,194	13,335	10,853	12,981	12,937	12,031	14,509	9,092	9,605	10,353	10,319	12,917	9,198	9,698	10,268	10,753	11,350
教育費	48,592	58,866	64,565	54,383	95,806	42,406	41,155	37,197	31,825	38,098	41,614	43,492	45,379	50,863	57,118	54,858	47,104	41,120	46,757	56,316	31,549	36,554	38,076	35,947	37,431
災害復旧費	0	239	141	33	64	0	2	514	465	16	0	1	11	29	30	0	13	815	211	0	81	5	189	354	0
公債費	102,085	79,027	57,103	52,163	45,112	57,079	55,803	56,481	60,849	56,164	35,205	29,881	30,525	30,580	29,758	36,371	35,779	36,368	35,740	36,385	30,067	27,574	27,650	27,243	27,406
諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,141	1,036	1,160	1,179	5,082	916	917	918	624	626
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	460,587	478,968	452,485	421,701	576,346	437,720	427,552	426,088	435,228	558,530	343,104	348,396	355,806	360,488	484,406	346,832	348,826	344,651	370,955	504,686	321,571	325,930	323,253	335,239	439,946

区分	川西市					三田市					類似団体				兵庫県都市				全国都市			
	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	28	29	30	元	28	29	30	元
議会費	2,887	2,893	2,674	2,722	2,629	2,939	2,937	2,920	2,871	2,846	3,350	3,331	3,317	3,259	2,170	2,168	2,160	2,168	2,329	2,313	2,301	2,279
総務費	27,482	44,608	55,924	47,447	132,359	47,730	38,436	35,654	42,191	145,940	47,653	48,673	46,734	50,829	40,236	40,147	40,859	46,095	45,701	45,382	46,769	48,604
民生費	130,453	137,389	138,418	137,835	143,589	105,743	107,220	107,476	114,079	116,203	143,714	146,867	147,288	153,015	164,948	168,897	168,885	174,911	165,245	166,942	166,807	172,763
衛生費	47,148	54,780	50,547	45,051	45,465	39,154	38,491	37,339	36,991	43,298	33,474	33,367	31,326	32,430	37,849	38,019	35,927	36,230	34,149	34,417	35,177	35,942
労働費	567	549	580	442	469	115	119	108	107	108	693	729	629	622	764	809	604	745	843	818	798	773
農林水産業費	894	916	1,036	716	916	5,331	6,220	6,207	5,849	6,492	5,778	5,773	5,926	6,079	6,787	5,810	5,870	5,973	7,760	7,992	7,742	7,843
商工費	1,441	1,544	1,626	4,273	4,268	3,468	3,614	3,164	3,893	5,225	6,235	6,148	6,165	7,030	6,826	6,798	5,955	6,740	13,567	13,140	12,915	13,628
土木費	40,885	37,454	33,159	32,721	38,705	44,900	29,128	25,985	26,160	28,189	38,271	39,458	37,906	38,197	50,380	49,291	49,647	50,217	49,910	49,817	49,121	48,629
消防費	10,253	10,145	11,059	21,353	11,152	11,976	10,708	12,204	10,810	11,748	14,480	14,742	14,330	14,909	12,480	12,868	12,811	13,508	13,237	13,568	13,466	14,026
教育費	35,710	42,246	27,362	33,695	42,976	46,233	49,762	48,229	52,433	56,654	40,908	42,473	43,534	46,573	44,927	58,279	55,401	60,011	43,673	54,701	54,595	58,487
災害復旧費	128	0	618	739	127	198	436	1,432	2,367	18	425	610	1,664	1,293	756	346	1,730	2,532	1,861	1,770	2,588	2,897
公債費	34,396	33,955	34,259	34,654	33,363	35,849	35,216	34,436	34,615	34,795	37,048	36,254	34,927	35,367	54,878	53,997	50,931	51,346	42,135	41,709	41,574	41,077
諸支出金	0	0	0	1,108	0	0	0	0	0	0	137	81	174	107	1,763	1,757	1,795	2,098	1,078	1,060	965	881
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2
合計	332,246	366,480	357,260	362,757	456,019	343,636	322,285	315,153	332,365	451,517	372,166	378,505	373,920	389,711	424,763	439,187	432,574	452,574	421,491	433,630	434,821	447,833

(注) 1 各年度末住民基本台帳人口より算出。 2 諸支出金には、特別区財政調整納付金を含む。 3 各欄ごとに単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

Ⅶ－７ 普通会計人口１人当たり歳出（性質別）の推移

（単位：円）

区分	年度	芦屋市					尼崎市					西宮市					伊丹市					宝塚市				
		28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
人件費		77,973	81,845	81,574	78,769	89,839	59,795	58,109	59,183	59,851	63,463	68,279	71,499	71,220	72,123	74,905	57,308	59,973	59,199	61,296	66,034	60,292	60,822	61,661	64,267	71,313
扶助費		71,033	71,988	72,536	76,572	79,692	158,880	160,826	157,697	161,959	164,598	98,887	101,025	100,083	105,163	110,670	100,613	104,649	105,896	111,676	114,997	88,193	90,475	89,069	90,635	95,194
公債費		102,085	79,027	57,103	52,123	45,112	57,077	55,803	56,481	60,849	56,163	35,205	29,881	30,525	30,580	29,758	36,371	35,779	36,368	35,740	36,385	30,067	27,574	27,650	27,243	27,406
小計		251,091	232,859	211,213	207,464	214,643	275,753	274,737	273,361	282,659	284,225	202,371	202,406	201,828	207,866	215,333	194,293	200,400	201,462	208,712	217,415	178,552	178,871	178,380	182,145	193,913
物件費		69,052	67,685	68,635	71,840	65,357	40,232	40,609	40,902	42,361	45,154	49,212	50,207	46,655	48,580	48,487	44,241	45,286	44,859	46,598	48,176	47,735	48,264	47,468	48,672	44,963
維持補修費		4,297	4,768	4,248	3,758	3,680	2,535	2,600	3,010	2,805	2,957	5,983	6,048	8,927	8,744	9,682	1,888	1,651	1,613	1,599	1,721	1,385	1,495	2,733	2,594	2,841
補助費等		14,272	15,601	28,240	30,996	140,870	22,292	22,130	21,675	21,750	126,824	21,844	22,286	23,095	23,237	123,552	30,948	31,858	30,944	31,159	134,082	27,715	26,055	25,811	28,905	132,724
積立金		19,313	9,953	5,473	7,774	9,239	8,725	6,224	7,318	13,315	13,994	4,715	4,282	4,176	2,523	3,721	9,091	10,861	15,148	10,639	23,339	3,400	4,209	3,880	4,185	4,981
投資及び 出資金、貸付金		4,296	6,018	2,319	1,827	2,861	2,426	2,007	1,790	1,623	1,899	5,490	3,673	4,212	3,900	3,290	2,057	2,308	1,498	1,568	4,028	2,528	2,279	3,210	624	2,774
繰出金		47,371	47,683	41,417	37,160	38,639	38,085	38,876	38,137	39,513	39,999	29,969	31,437	31,520	32,684	33,744	28,793	34,012	30,087	31,346	32,450	35,398	34,631	32,418	33,860	34,689
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資的経費		50,895	94,402	90,940	60,883	101,057	47,671	40,368	39,894	31,202	43,478	23,518	28,055	35,393	32,953	46,598	35,520	22,449	19,040	39,335	43,474	24,857	30,125	29,352	34,254	23,060
合計		460,587	478,968	452,485	421,701	576,346	437,720	427,552	426,088	435,228	558,530	343,104	348,396	355,806	360,488	484,406	346,832	348,826	344,651	370,955	504,686	321,571	325,930	323,253	335,239	439,946

区分	年度	川西市					三田市					類似団体				兵庫県都市				全国都市				
		28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	28	29	30	元	28	29	30	元	
人件費		62,475	62,606	61,566	63,707	68,255	62,688	62,635	61,727	62,578	70,676	57,713	57,316	57,145	57,754	66,850	80,873	80,884	81,560		61,919	71,592	71,769	71,995
扶助費		73,613	78,844	77,920	81,724	87,076	64,886	69,176	68,913	73,764	77,878	88,774	91,128	90,946	95,887	105,936	108,687	108,147	112,937		104,361	106,589	107,173	112,281
公債費		34,391	33,951	34,254	34,652	33,362	35,848	35,216	34,435	34,615	34,795	37,046	36,251	34,927	35,362	54,779	53,877	50,807	51,223		42,085	41,657	41,519	41,019
小計		170,478	175,400	173,740	180,083	188,693	163,422	167,026	165,075	170,957	183,349	183,533	184,695	183,018	189,003	227,566	243,437	239,838	245,719		208,365	219,837	220,461	225,296
物件費		38,774	40,335	39,693	39,816	43,747	58,448	55,460	53,576	55,062	54,732	50,278	50,406	51,476	54,462	49,404	50,119	49,621	52,215		54,849	54,387	55,029	57,970
維持補修費		2,115	1,860	1,519	1,424	1,594	2,687	2,124	2,266	2,444	2,155	3,543	3,863	3,725	3,699	3,174	3,141	4,713	4,871		4,863	5,225	5,106	4,949
補助費等		41,207	41,013	48,117	40,010	143,752	41,185	39,049	37,152	35,158	144,170	38,186	39,283	40,035	44,096	35,789	37,070	36,848	38,599		35,579	36,099	37,379	39,093
積立金		2,480	6,258	14,878	20,481	3,897	5,254	4,379	3,668	8,706	8,918	9,049	9,942	10,773	11,264	6,856	7,299	7,005	8,733		10,762	11,453	11,652	11,335
投資及び 出資金、貸付金		8,351	5,948	5,029	4,926	3,520	2,707	2,654	2,204	2,008	2,017	3,660	3,247	3,363	3,378	10,763	9,429	6,923	6,286		11,820	11,253	10,526	10,325
繰出金		32,972	32,919	33,540	35,899	37,180	25,353	25,848	26,149	27,536	28,290	38,987	38,639	37,939	36,930	39,408	38,550	38,369	39,048		39,145	38,765	38,443	38,586
前年度繰上充用金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		2	2	2	2
投資的経費		35,868	62,746	40,743	40,118	33,635	44,579	25,745	25,063	30,495	27,885	44,929	48,431	43,591	46,878	51,802	50,144	49,256	57,103		56,106	56,607	56,223	60,278
合計		332,246	366,480	357,260	362,757	456,019	343,636	322,285	315,153	332,365	451,517	372,166	378,505	373,920	389,711	424,763	439,187	432,574	452,574		421,491	433,630	434,821	447,833

(注) 1 各年度末住民基本台帳人口より算出。

2 各欄ごとに単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない場合がある。

Ⅶ－８ 財政健全化判断比率の推移

区分	都市	芦屋市					尼崎市					西宮市				
	年度	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率		3.4	8.3	10.6	11.0	7.4	13.9	13.5	12.9	12.1	10.9	3.9	3.2	2.9	3.3	4.1
将来負担比率		96.0	90.4	97.0	85.5	97.7	112.3	102.6	88.2	67.6	51.4	29.1	18.9	8.6	6.3	6.3

区分	都市	伊丹市					宝塚市					川西市				
	年度	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2	28	29	30	元	2
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率		8.5	7.1	6.6	5.9	5.1	4.4	4.1	3.7	3.6	3.7	11.7	11.4	10.7	10.0	9.3
将来負担比率		4.9	-	-	-	-	30.8	30.2	22.1	23.1	18.9	99.6	106.3	117.5	107.9	101.4

区分	都市	三田市					兵庫県都市					全国都市					早期健全化基準	財政再生基準
	年度	28	29	30	元	2	28	29	30	元	28	29	30	元				
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%		
実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.25～15.0	20.0	
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.25～20.0	30.0		
実質公債費比率		8.3	7.9	7.1	6.4	6.0	9.2	8.9	8.6	8.3	7.5	7.3	7.0	6.9	25.0	35.0		
将来負担比率		6.6	2.7	-	-	-	77.5	77.4	75.4	75.8	63.9	63.1	61.3	61.3	350.0	-		

財 政 用 語

普 通 会 計… 地方財政統計上における会計区分であり、一般会計に公営事業会計（本市では、上水道事業、病院事業、下水道事業、国民健康保険事業、都市再開発事業、駐車場事業、介護保険事業、宅地造成事業、後期高齢者医療事業）を除く各種特別会計（本市では、公共用地取得費会計）間との繰入れ繰出しの重複分を控除した、いわゆる「純計額」を出したものをいう。

形 式 収 支… 決算収支を表示する一形式で、歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた歳入歳出差引額である。

実 質 収 支… 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源（継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越繰越額）を控除した場合の決算収支である。これは、財政運営の良否を判断するポイントであり、赤字であれば純損失であるから全く余裕がないことを意味する。しかし、地方公共団体は営利を目的として存立するものではないことから、剰余が多ければ良好であるとは必ずしもいえない。概ね、標準財政規模の3～5％程度が望ましいと考えられている。

単 年 度 収 支… 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいう。当該年度の実質収支は前年度以前からの収支の累積であるから、その中には赤字も黒字も含まれているので、この部分を除いて当該年度のみ収支結果をみるものである。

実質単年度収支… 単年度収支に現れない財政調整基金積立金及び地方債繰上償還金を黒字要素として加算し、当該年度歳入に繰入金として含まれている財政調整基金取崩し額を赤字要素として控除した場合、単年度収支が実質的にどのようになったものかをみるものである。この収支額の多寡は、当該年度の財源留保状況をみるもので、これが黒字か赤字かによって決算収支の良否を問われるものではない。

基準財政需要額… 普通交付税の算定に用いるため、各地方公共団体について、その財政需要を一定の方法により合理的に算定した額をいう。具体的には、各行政項目ごとに設けられた測定単位に必要な補正を加え、これに各測定単位ごとに定められた単位費用を乗ずることによってあらわされる。特徴としては、①現実に必要とする経費の額を算定するのではなく、客観的なあるべき財政需要額をあらわしている。②財政需要額のうち国庫支出金、使用料、手数料など特定財源を除いた一般財源を意味する。③あらゆる行政経費を反映するものではなく、基準財政収入額に見合うものとして義務的・強制的な経費、普遍性の高い経費が優先的に算定の対象とされ、地域的特殊性の強いものや独自性の強いものは必ずしも算入されるわけではないことなどを挙げるができる。

基準財政収入額… 地方交付税のうち普通交付税を算定するに当たって、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、それぞれの地方公共団体について算定した収入額である。算定に当たって①法定普通税を主体とした一定の収入に算定対象を限定し、②法定の算定基礎に基づき、③原則として、標準税率またはこれに相当するものによって算定した当該年度の収入見込み額の100分の75の額及び税源移譲相当額（後述の「標準財政規模」参照）を算入することとしている。算定に当たっては、徴税努力によって交付税額が影響を受けることのないよう原則として客観的な指標、統計数値によって算定することとしている。

標準財政規模… 当該年度の地方交付税に係る標準的な一般財源の規模を示すものであり、次の式により求められる。基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を一旦控除した上で改めて加算しているのは、これらの収入見込み額が全額基準財政収入額に算入されているからであり、控除後の額に75分の100を乗じるのは、基準財政収入額への算入率で割り返して全体の額を算出するためである。数式にある税源移譲相当額とは、「三位一体の改革」により平成19年度から個人市民税の税率が6％比例税率化されたことで国から地方へ移譲された税収額（改正後税率と改正前税率での収入見込み額の差額）のことであり、これについては例外的に基準財政収入額に全額算入されることから、75分の100で割り返す前に、税源移譲相当額の25％を控除するよう調整するものである。なお、本市は、大半の自治体と異なり、6％比例税率化により税収が減少したため、税源移譲相当額はマイナスとなる。また、平成16年度以降は、臨時財政対策債発行可能額もこの標準財政規模に加えられている（地方財政法施行令附則第13条の規定による）。

{ 基準財政収入額 - 税源移譲相当額 × 25 / 100 - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金 } × 100 / 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 (+ 臨時財政対策債発行可能額 (H16～))

財政力指数… 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値で、一般に当該団体の財政力を判断する理論上の指標とされ、この指数が1に近く1を超えられるほど財源に余裕があるとされている。しかし、これはあくまでも標準的団体における標準的な需要と収入を前提とした理論上のものであるから、この指数の高低をもって団体の財政の豊貧を断定することはできない。

$$\left(\frac{\text{当該年度基準財政収入額}}{\text{当該年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前年度基準財政収入額}}{\text{前年度基準財政需要額}} + \frac{\text{前々年度基準財政収入額}}{\text{前々年度基準財政需要額}} \right) \div 3$$

実質収支比率… 当該年度の実質収支割合（剰余割合）をみるもので、実質収支額を標準財政規模で除して100を乗じたものである。

$$\text{実質収支額} \div \text{標準財政規模} \times 100$$

公債費比率 … 過去において使用された指標。普通会計に係る通常の地方債元利償還金に充当するために必要な一般財源の経常一般財源に対する割合で、通常10%を超えないことが望ましいとされていた。実質公債費比率の導入により使用されることが少なくなり、役割を終えた。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100$$

起債制限比率 … 過去において使用された指標。普通会計における地方債の元利償還金からそれに充当された特定財源と措置された普通交付税を控除した公債費負担を示すもので、平成17年度までは、地方債の許可に係る指標であった。過去3年間の平均値が20%を超える場合、地方債の許可が制限された。平成18年度の実質公債費比率の導入により、役割を終えた。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源} - (\text{基準財政需要額に算入された公債費} + \text{事業費補正で基準財政需要額に算入された公債費})}{\text{標準財政規模} - (\text{基準財政需要額に算入された公債費} + \text{事業費補正で基準財政需要額に算入された公債費})} \times 100$$

経常収支比率 … 経常経費（人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、貸付金、繰出金及び公債費のうち臨時的なものを控除した額）にどの程度、経常一般財源が充当されているかを示すもので、この比率は、経常勘定の余剰を示すことになり、通常、財政構造の良否を判断する指標に使われる。この比率は、概ね70～80%に分布するのが常とされているが、80%を著しく超える団体は、その原因がどこにあるかを究明し、経常経費の抑制に留意する必要がある。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

経常一般財源 … 毎年連続して恒常的に収入され、用途の特定されない収入をいう。歳入総額又は一般財源総額中に占めるこの割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自立性が推測される。本市における例としては、次のとおりである。

- 自己財源：市税（都市計画税を除く）、財産運用収入の一部、諸収入の一部
- 依存財源：地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方交付税、地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金、環境性能割交付金、法人事業税交付金

人件費 … 概ね、節区分の報酬、給料、職員手当、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金をいい、通常一部の退職手当及び災害補償費を除いて経常的経費とされているが、歳出予算上は、臨時的経費である建設事業費等にも計上される。建設事業費等に計上されている人件費は、事業費支弁人件費と称している。当該団体の人件費を把握する場合は、本来の人件費に事業費支弁分を加算する必要がある。

維持補修費 … 公共用又は公用の施設の効用を維持するための経費で、施設の増改築等形状ないし構造そのものを改良した経費は含まれない。節区分で需用費（施設補修費）、工事請負費（投資的経費を除く）が該当する。

扶助費 … 社会保障制度の一環として、生活保護、老人医療、社会福祉施設への措置などにおいて、対象者に対して現金に限らず支給された経費をいう。節区分では、扶助費及び需用費（内容的に該当するもの）が該当する。

補助費等 … 節区分としては、報償費（買上金を除く）、役務費（保険料）、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料（公債費を除く）、寄附金、公課費が該当する。これらを総括した補助費等は、その支出の根拠、目的、交付対象等によって多様である。

物件費 … 支出の効果が短期的である消費的性質の経費のうち、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等を除く総称である。節区分の賃金、旅費、交際費、需用費（施設補修費を除く）、役務費（保険料を除く）、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費（1件100万円以上のものを除く）などが該当する。

普通建設事業費 … 概ね、資本形成のための支出総額から災害復旧事業費及び失業対策事業費を除いた、公用、公共用施設の新設、改良、増設事業等の経費をいう。具体的には、道路、橋梁等の公共土木施設、社会福祉施設、消防施設、文教施設、公営住宅等の新設、改良、増設費（これらに伴う設計委託料及び初度備品費を含む）及び不動産取得費、1件100万円以上の備品購入費である。この普通建設事業費に災害復旧費及び失業対策費を加えて「投資的経費」という。

臨時的経費 … 一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費及び支出の方法に規則性のない経費を言う。経費の科目により臨時的経費に区分されるもの（例：災害補償費、繰上充用金、積立金、投資及び出資金、繰出基準外繰出金、普通建設事業費等）と、経費の性質により区分されるもの（勤奨・特別職退職手当、選挙執行経費、大規模な統計調査・記念行事・事務改善経費、繰上償還金等）がある。臨時的経費については、財源の変動に応じて支出を調節することが比較的容易な経費であるということが出来る。予算の編成に当たって必要な臨時的経費の調節を行うことなく、予測が困難な臨時的収入のみで臨時的経費を賄うことを期待することは危険な財政運営といえる。臨時的経費に充当するため、ある程度余裕をもって経常収入を確保しておくことが必要である。

義務的経費 … 地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に削減できない経費をいい、極めて硬直性の強い経費である。歳出のうち経常経費とされている人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、公債費の6費目は、広い意味では全て義務的経費に属するが、特に人件費、扶助費、公債費の3つの費目が厳密な意味での義務的経費とされている。歳出の構成において、経常的経費の比率が低いほど財政構造の弾力性が確保されることとなるが、この経常的経費のうち人件費、扶助費、公債費の占める比率が大きいと財政の健全化を図る場合に大きな障害となってくる。

実質赤字比率 … 地方公共団体の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す比率。

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率 … 全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す比率。

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質公債費比率 … 地方債の元利償還金と公営企業の元利償還金に対する繰出金など元利償還金に準ずる額（準元利償還金）の合計から、それに充当された特定財源と基準財政需要額に算入された額を控除した公債費負担の大きさを示す比率。過去3年間の平均値が18%以上になると、起債に際して県知事の許可が必要となる。数値が大きいほど財政が硬直化していることを意味する。

$$\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}} \times 100$$

将来負担比率 … 地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性を示す比率。

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

財 務 統 計

所 管 課 総 務 部 財 政 課

印刷・製本 庁 内 印 刷